



JAPAN SOCIETY FOR THE PROMOTION OF SCIENCE

日本学術振興会

JSPS

DATA BOOK

2024 - 2025



JSPS

はじめに

独立行政法人日本学術振興会（JSPS）は、学術の振興を図ることを目的とする我が国唯一の資金配分機関（ファンディングエージェンシー）です。

JSPSが支援する学術研究は、政府の「第6期 科学技術・イノベーション基本計画」において、新しい現象の発見や解明のみならず、独創的な新技術の創出等をもたらす「知」を創出するものと位置付けられており、ますます重要性が高まっています。

本データブックでは、JSPSが実施している約40の事業等について、支援内容や実績に関するデータを紹介しています。

今後も、JSPSはこれらの取組を通じて、学術振興の中核機関として、研究者の活動を安定的・継続的に支援する役割を果たしていきます。

INDEX

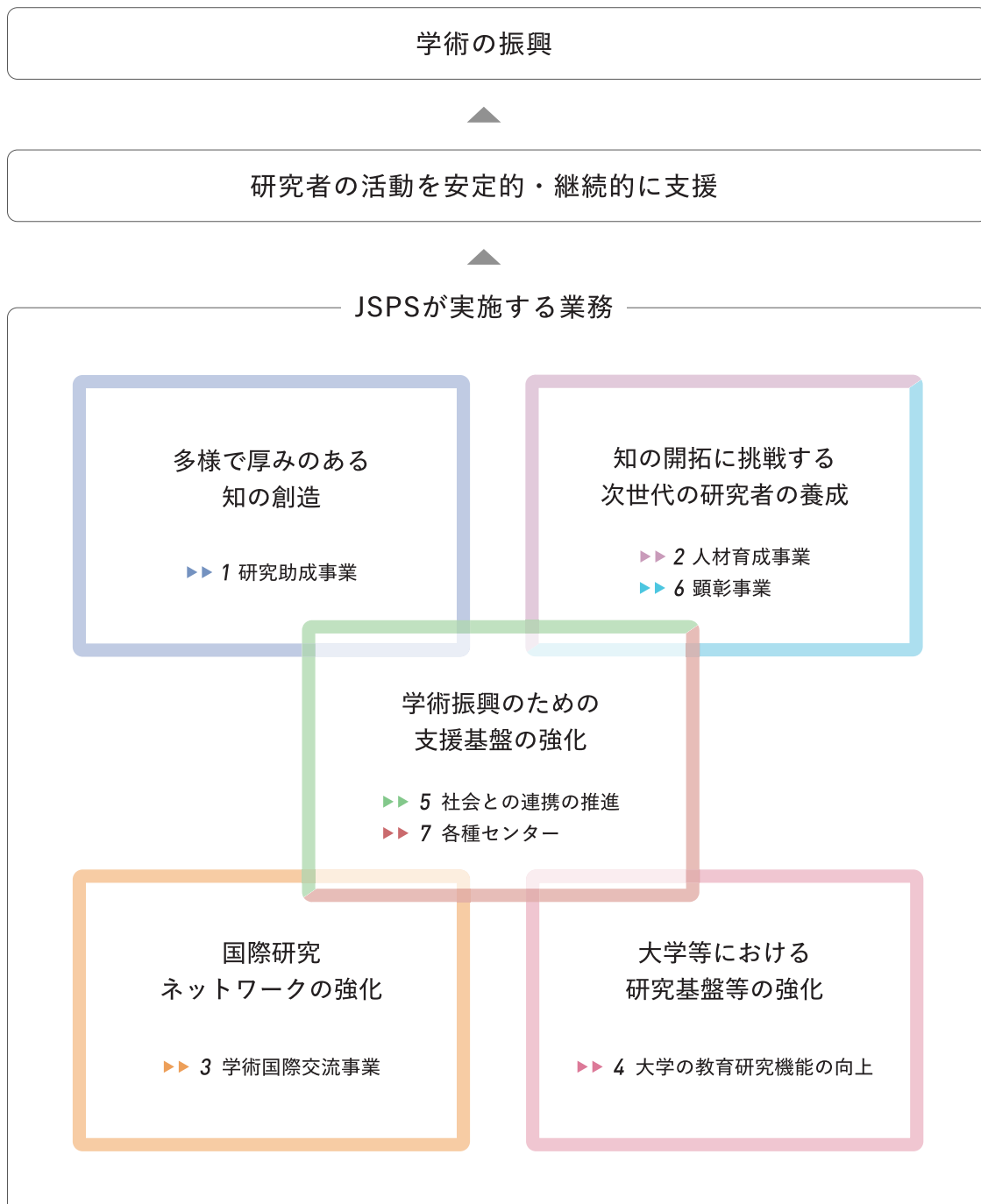
日本学術振興会（JSPS）の使命

1 研究助成事業	1
科学研究費助成事業	2
課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業	9
人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業	10
2 人材育成事業	11
特別研究員	12
特別研究員（研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業）	14
海外特別研究員	15
若手研究者海外挑戦プログラム	17
卓越研究員事業	18
3 学術国際交流事業	19
二国間交流事業（共同研究・セミナー）	20
二国間交流事業（派遣（特定国派遣研究者））	21
日独共同大学院プログラム	22
国際共同研究事業	22
研究拠点形成事業	23
日中韓フォーサイト事業	23
外国人特別研究員	24
外国人招へい研究者	25
論文博士号取得希望者に対する支援事業	26
外国人研究者再招へい事業（BRIDGE Fellowship Program）	26
HOPEミーティング～ノーベル賞受賞者との5日間～	27
先端科学（FoS）シンポジウム事業	27
ノーベル・プライズ・ダイアログ	28
リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業	28
4 大学の教育研究機能の向上	29
世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）	30
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）	31
卓越大学院プログラム	34
デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～	35
人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業	36
知識集約型社会を支える人材育成事業	37
地域活性化人材育成事業～SPARC～	38
大学の世界展開力強化事業	39
大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業	43
オープンアクセス加速化事業	44
5 社会との連携の推進	45
ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI	46
サイエンス・ダイアログ～科学で世界とつながれ～	47
学術の社会的連携・協力の推進事業	48
6 顕彰事業	49
日本学術振興会賞	50
日本学術振興会 育志賞	51
国際生物学賞	53
野口英世アフリカ賞	54
7 各種センター	55
学術システム研究センター	56
海外研究連絡センター	61
学術情報分析センター	62
8 その他	63
沿革	64
海外研究連絡センター等及び対応機関等分布図	68
国別・事業別研究者交流実績一覧	70
対応機関等一覧	73
予算	77
連絡先一覧	78

日本学術振興会（JSPS）の使命

JSPSは、学術の振興を目的とする我が国唯一の独立した資金配分機関として、学術研究の助成、研究者の養成、学術に関する国際交流の促進、大学改革の支援及び、学術の応用に関する研究や学術振興方策に関する調査・研究と、それらの成果普及・活用促進などを総合的に行うことにより、広く我が国の学術の振興を担っています。

第5期中期目標期間（令和5（2023）年4月1日～令和10（2028）年3月31日）においては、以下の体系的な取組を行っています。





1 研究助成事業

研究者の自由な発想に基づく
独創的・先駆的な研究を支援します。

科学研究費助成事業

<https://www.jsp.go.jp/j-grantsinaid/>

事業目的・概要

人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的研究費」であり、ピアレビューにより、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対する助成を行う。

事業創設

大正7（1918）年度（科学研究費補助金としては昭和40（1965）年度）

支援（実施）期間

研究種目一覧のとおり

支給経費額／費目

研究種目一覧のとおり

研究種目一覧

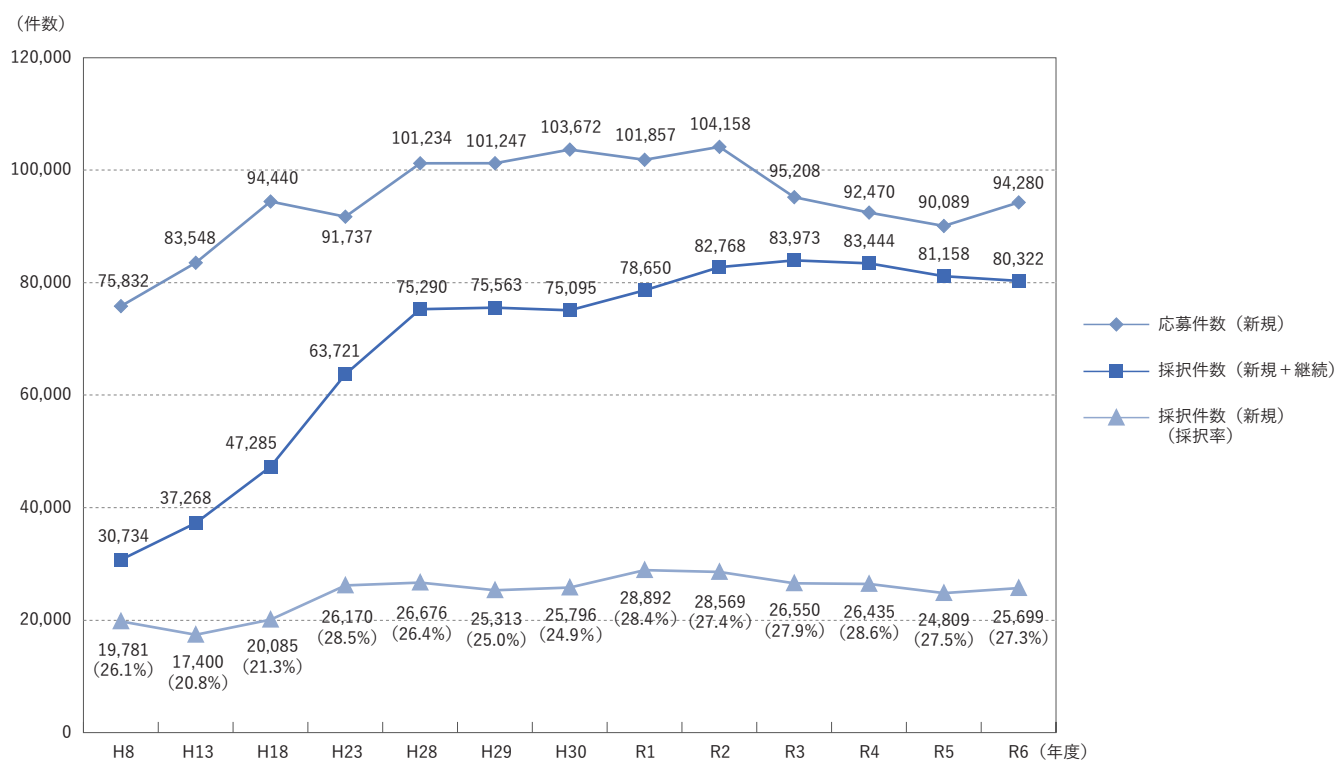
令和6年12月現在

研究種目等	研究種目等の内容・目的	補助金・基金の別	
科学研究費			
特別推進研究	新しい学術を切り拓く真に優れた独自性のある研究であって、格段に優れた研究成果が期待される1人又は比較的少人数の研究者で行う研究 （3～5年間（真に必要な場合は最長7年間）2億円以上5億円まで（真に必要な場合は5億円を超える応募も可能））	補助金	
学術変革領域研究（A）※	多様な研究者の共創と融合により提案された研究領域において、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導するとともに、我が国の学術水準の向上・強化や若手研究者の育成につながる研究領域の創成を目指し、共同研究や設備の共用化等の取組を通じて提案研究領域を発展させる研究 （5年間 1研究領域単年度当たり5000万円以上3億円まで（真に必要な場合は3億円を超える応募も可能））	補助金	
学術変革領域研究（B）※	次代の学術の担い手となる研究者による少数・小規模の研究グループ（3～4グループ程度）が提案する研究領域において、より挑戦的かつ萌芽的な研究に取り組むことで、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導するとともに、我が国の学術水準の向上・強化につながる研究領域の創成を目指し、将来の学術変革領域研究（A）への展開などが期待される研究 （3年間 1研究領域単年度当たり5000万円以下）	補助金	
基盤研究（S）	1人又は比較的少人数の研究者が行う独創的・先駆的な研究 （原則5年間 5000万円以上2億円以下）	補助金	
基盤研究 （A・B・C）	1人又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究 （A） 3～5年間 2000万円以上5000万円以下 （B） 3～5年間 500万円以上2000万円以下 （C） 3～5年間 500万円以下	（A）	補助金
		（B）	基金
		（C）	
挑戦的研究 （開拓・萌芽）	1人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを志向し、飛躍的に発展する潜在性を有する研究 なお、（萌芽）については、探索的性質の強い、あるいは芽生え期の研究も対象とする （開拓） 3～6年間 500万円以上2000万円以下 （萌芽） 2～3年間 500万円以下	基金	
若手研究	博士の学位取得後8年未満の研究者（*）が1人で行う研究 （*）博士学位の取得見込みの者及び博士の学位を取得後に産前産後の休暇を取得又は未就学児を養育していた場合は、当該期間を除くと博士の学位取得後8年未満となる者を含む （2～5年間 500万円以下）	基金	

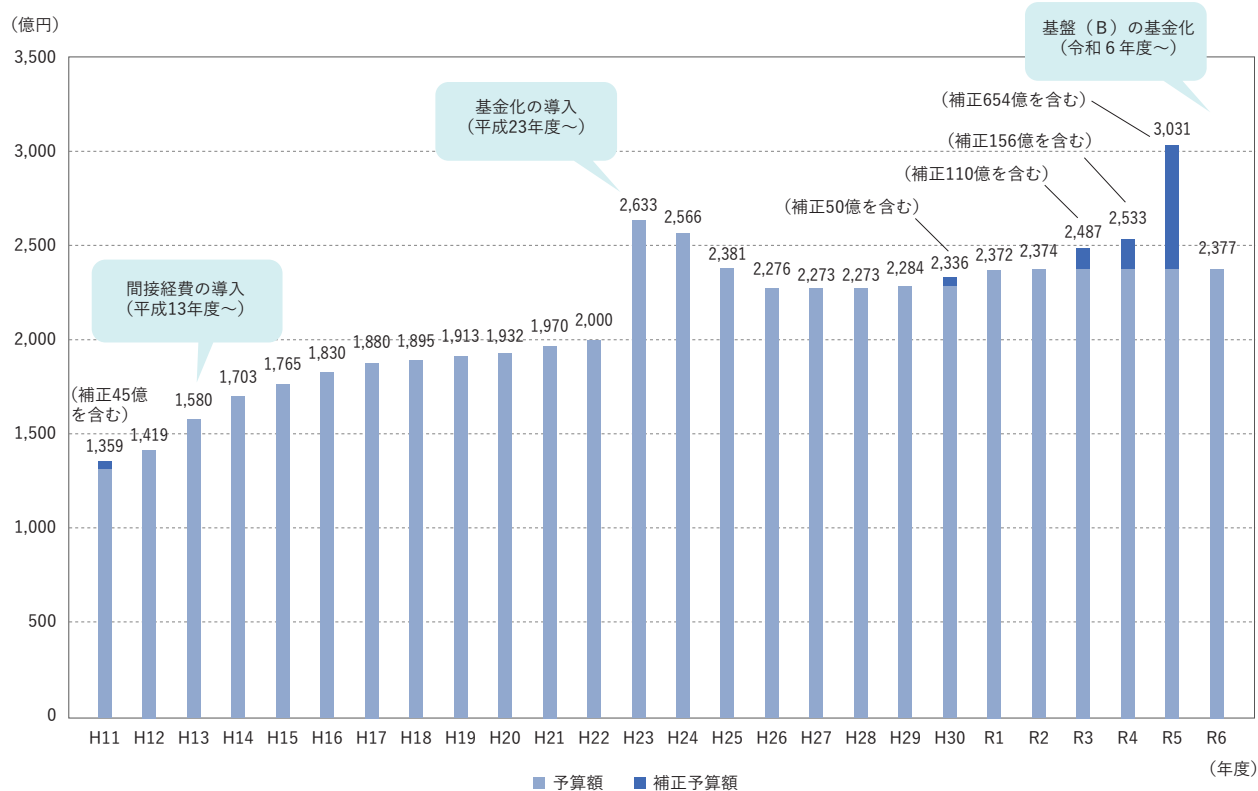
研究種目等		研究種目等の内容・目的	補助金・基金の別
	研究活動スタート支援	研究機関に採用されたばかりの研究者や育児休業等の取得又は未就学児の養育から復帰する研究者等が一人で行う研究 (1～2年間 300万円以下(研究期間が1年の場合は150万円以下))	基金
	奨励研究	教育・研究機関や企業等に所属する者で、学術の振興に寄与する研究を行っている者が1人で行う研究 (1年間 10万円以上100万円以下)	補助金
特別研究促進費※		緊急かつ重要な研究課題の助成	基金
研究成果公開促進費			
	研究成果公開発表	学会等による学術的価値が高い研究成果の社会への公開や国際発信の助成	補助金
	国際情報発信強化	学協会等の学術団体等が学術の国際交流に資するため、更なる国際情報発信の強化を行う取組への助成	補助金
	学術図書	個人又は研究者グループ等が、学術研究の成果を公開するために刊行する学術図書の助成	補助金
	データベース	個人又は研究者グループ等が作成するデータベースで、公開利用を目的とするものの助成	補助金
特別研究員奨励費		日本学術振興会特別研究員(外国人特別研究員を含む)が行う研究の助成(3年以内(特別研究員-CPD(国際競争力強化研究員)は5年以内))	基金
国際共同研究加速基金			
	国際先導研究	我が国の優秀な研究者が率いる研究グループが、国際的なネットワークの中で中核的な役割を担うことにより、国際的に高い学術的価値のある研究成果の創出を目指す ポストドクターや大学院生の参画により、将来、国際的な研究コミュニティの中核を担う研究者の育成にも資する (7年間(10年間までの延長可) 5億円以下)	基金
	国際共同研究強化	【令和4年度公募以前は「国際共同研究強化(A)」、令和5年度公募以降改称】 科研費に採択された研究者が半年から1年程度海外の大学や研究機関で行う国際共同研究 基課題の研究計画を格段に発展させるとともに、国際的に活躍できる、独立した研究者の養成にも資することを目指す (1200万円以下)	基金
	海外連携研究	【令和4年度公募以前は「国際共同研究強化(B)」、令和5年度公募以降改称】 複数の日本側研究者と海外の研究機関に所属する研究者との国際共同研究 学術研究の発展とともに、国際共同研究の基盤の構築や更なる強化、国際的に活躍できる研究者の養成も目指す (3～6年間 2000万円以下)	基金
	帰国発展研究	海外の日本人研究者の帰国後に予定される研究(3年以内 5000万円以下)	基金

※の研究種目等の審査は、文部科学省が実施。

応募件数・採択件数・採択率の推移



予算額の推移



| 配分状況一覧（令和6年度新規採択分）

令和6年12月現在

研究種目	研究課題数		採択率 （％）	配分額 （千円）	1 課題当たりの配分額	
	応募（件）	採択（件）			平均（千円）	最高（千円）
特別推進研究	〔89〕 72	〔10〕 10	〔11.2〕 13.9	〔1,355,500〕 1,194,000 【358,200】	〔135,550〕 119,400	〔251,600〕 243,600
学術変革領域研究（A） （令和6年度採択領域） 研究領域	〔156〕 155	〔16〕 17	〔10.3〕 11.0	〔3,546,300〕 3,924,200 【1,177,260】	〔221,644〕 230,835	〔260,400〕 255,400
計画研究	〔1,389〕 1,406	〔151〕 159	〔10.9〕 11.3	〔3,546,300〕 3,924,200 【1,177,260】	〔23,485〕 24,681	〔148,400〕 115,700
学術変革領域研究（A） （令和3年度及び令和5年度採択領域） 公募研究	〔1,871〕 2,415	〔562〕 600	〔30.0〕 24.8	〔1,729,100〕 1,796,300 【538,890】	〔3,077〕 2,994	〔6,300〕 8,000
学術変革領域研究（B） （令和6年度採択領域） 研究領域	〔120〕 129	〔17〕 19	〔14.2〕 14.7	〔697,600〕 783,000 【234,900】	〔41,035〕 41,211	〔41,400〕 42,000
計画研究	〔537〕 570	〔81〕 88	〔15.1〕 15.4	〔697,600〕 783,000 【234,900】	〔8,612〕 8,898	〔21,900〕 36,100
基盤研究	〔57,617〕 60,455	〔15,786〕 16,575	〔27.4〕 27.4	〔41,489,000〕 43,090,700 【12,927,210】	〔2,628〕 2,600	〔142,100〕 115,500
基盤研究（S）	〔571〕 547	〔70〕 65	〔12.3〕 11.9	〔2,809,500〕 3,143,900 【943,170】	〔40,136〕 48,368	〔142,100〕 115,500
基盤研究（A）	〔1,802〕 2,320	〔491〕 632	〔27.2〕 27.2	〔5,956,700〕 7,482,700 【2,244,810】	〔12,132〕 11,840	〔34,900〕 32,800
基盤研究（B）*	〔11,555〕 11,875	〔3,234〕 3,327	〔28.0〕 28.0	〔17,275,400〕 16,619,000 【4,985,700】	〔5,342〕 4,995	〔14,100〕 12,900
基盤研究（C）*	〔43,689〕 45,713	〔11,991〕 12,551	〔27.4〕 27.5	〔15,447,400〕 15,845,100 【4,753,530】	〔1,288〕 1,262	〔3,500〕 3,400
挑戦の研究	〔10,538〕 10,647	〔1,292〕 1,243	〔12.3〕 11.7	〔3,785,400〕 3,592,500 【1,077,750】	〔2,930〕 2,890	〔16,100〕 18,100
挑戦の研究（開拓）*	〔1,502〕 1,564	〔177〕 170	〔11.8〕 10.9	〔1,250,700〕 1,161,400 【348,420】	〔7,066〕 6,832	〔16,100〕 18,100
挑戦の研究（萌芽）*	〔9,036〕 9,083	〔1,115〕 1,073	〔12.3〕 11.8	〔2,534,700〕 2,431,100 【729,330】	〔2,273〕 2,266	〔4,700〕 4,600
若手研究*	〔13,060〕 13,207	〔5,274〕 5,290	〔40.4〕 40.1	〔7,334,100〕 7,465,800 【2,239,740】	〔1,391〕 1,411	〔3,400〕 3,500
研究活動スタート支援*	〔3,856〕 4,179	〔1,435〕 1,521	〔37.2〕 36.4	〔1,451,700〕 1,613,800 【484,140】	〔1,012〕 1,061	〔1,100〕 2,000
奨励研究	〔2,739〕 2,648	〔422〕 413	〔15.4〕 15.6	〔184,730〕 178,174	〔438〕 431	〔480〕 480
研究成果公開促進費	〔997〕 938	〔460〕 424	〔46.1〕 45.2	〔601,080〕 502,800	〔1,307〕 1,186	〔45,400〕 10,900

研究種目	研究課題数		採択率 (%)	配分額 (千円)	1 課題当たりの配分額	
	応募 (件)	採択 (件)			平均 (千円)	最高 (千円)
特別研究員奨励費	[2,526] 2,522	[2,526] 2,522	[—] —	[2,424,700] 2,272,800 【197,400】	[960] 901	[4,700] 3,500
国際共同研究加速基金	[1,132] 1,329	[218] 213	[19.3] 16.0	[1,311,100] 833,600 【250,080】	[6,014] 3,914	[110,000] 51,700
国際先導研究*	[77] 51	[12] 5	[15.6] 9.8	[685,800] 217,300 【65,190】	[57,150] 43,460	[110,000] 51,700
海外連携研究*	[1,055] 1,278	[206] 208	[19.5] 16.3	[625,300] 616,300 【184,890】	[3,035] 2,963	[12,300] 10,900

※1 「特別推進研究」、「学術変革領域研究 (A)」（計画研究及び公募研究）、「学術変革領域研究 (B)」（計画研究）、「基盤研究」（特設分野研究を除く）、「挑戦的研究」（特設審査領域を除く）、「若手研究」、「研究活動スタート支援」、「奨励研究」、「研究成果公開促進費」、「特別研究員奨励費」及び「国際共同研究加速基金（国際先導研究及び海外連携研究）」について掲載。

※2 [] 内は、前年度実績を示す。

※3 【 】内は、間接経費（外数）。

※4 * は、基金研究種目であるため、「配分額」欄及び「1 課題当たりの配分額」欄には令和 6 年度の当初計画に対する配分額を計上。

配分状況一覧（令和 6 年度新規採択＋継続分）

令和 6 年12月現在

研究種目	研究課題数		配分額 (千円)	1 課題当たりの配分額	
	応募 (件)	採択 (件)		平均 (千円)	最高 (千円)
特別推進研究	[134] 116	[55] 54	[5,171,300] 4,645,600 【1,393,680】	[94,024] 86,030	[251,600] 243,600
新学術領域研究（研究領域提案型） 研究領域	[18] —	[18] —	[2,836,100] — 【—】	[157,561] —	[192,000] —
計画研究	[157] —	[157] —	[2,836,100] — 【—】	[18,064] —	[56,300] —
新学術領域研究（研究領域提案型） 公募研究* ²	[395] 5	[395] 5	[1,011,203] 7,891 【2,367】	[2,560] 1,578	[9,200] 3,700
学術変革領域研究 (A) 研究領域	[205] 220	[65] 82	[10,917,800] 13,919,400 【4,175,820】	[167,966] 169,749	[260,400] 255,400
計画研究	[1,822] 1,990	[584] 743	[10,917,800] 13,919,400 【4,175,820】	[18,695] 18,734	[148,400] 115,700
学術変革領域研究 (A) 公募研究	[2,177] 2,978	[868] 1,163	[2,639,700] 3,514,600 【1,054,380】	[3,041] 3,022	[7,500] 8,000
学術変革領域研究 (B) 研究領域	[164] 166	[61] 56	[2,217,200] 2,147,300 【644,190】	[36,348] 38,345	[41,400] 42,000
計画研究	[739] 741	[283] 259	[2,217,200] 2,147,300 【644,190】	[7,835] 8,291	[25,300] 36,100
基盤研究	[96,735] 98,599	[54,825] 54,691	[110,237,129] 112,021,367 【33,606,410】	[2,011] 2,048	[142,100] 115,500
基盤研究 (S)	[887] 851	[386] 364	[11,308,100] 11,128,000 【3,338,400】	[29,296] 30,571	[142,100] 115,500

研究種目		研究課題数		配分額 (千円)	1 課題当たりの配分額	
		応募 (件)	採択 (件)		平均 (千円)	最高 (千円)
	基盤研究 (A)	[3,436] 3,851	[2,110] 2,140	[17,227,900] 18,310,900 【5,493,270】	[8,165] 8,556	[34,900] 32,800
	基盤研究 (B) * 1	[20,106] 20,300	[11,721] 11,752	[43,390,329] 43,360,567 【13,008,170】	[3,702] 3,690	[14,100] 12,900
	基盤研究 (C) * 1	[72,306] 73,597	[40,608] 40,435	[38,310,800] 39,221,900 【11,766,570】	[943] 970	[3,500] 3,400
挑戦的研究		[13,255] 12,983	[4,009] 3,579	[9,867,100] 8,994,400 【2,698,320】	[2,461] 2,513	[16,400] 18,100
挑戦的研究 (開拓) * 1		[1,947] 2,029	[622] 635	[3,475,900] 3,384,000 【1,015,200】	[5,588] 5,329	[16,400] 18,100
挑戦的研究 (萌芽) * 1		[11,308] 10,954	[3,387] 2,944	[6,391,200] 5,610,400 【1,683,120】	[1,887] 1,906	[4,700] 4,600
若手研究 * 1		[23,958] 23,829	[16,172] 15,912	[16,716,300] 16,733,300 【5,019,990】	[1,034] 1,052	[3,400] 3,500
若手研究 (A) * 2		[2] 2	[2] 2	[3,600] 3,600 【1,080】	[1,800] 1,800	[3,000] 3,000
若手研究 (B) * 1、2		[11] 4	[11] 4	[—] — 【—】	[—] —	[—] —
研究活動スタート支援 * 1		[5,288] 5,660	[2,867] 3,002	[2,835,400] 3,022,700 【906,810】	[989] 1,007	[1,100] 2,000
奨励研究		[2,743] 2,654	[426] 419	[185,941] 179,938	[436] 429	[480] 480
研究成果公開促進費		[1,058] 991	[521] 477	[785,080] 717,500	[1,507] 1,504	[45,400] 43,100
特別研究員奨励費 * 1		[6,201] 6,341	[6,201] 6,341	[5,580,701] 5,919,450 【520,920】	[900] 934	[4,700] 5,700
国際共同研究加速基金		[1,844] 2,030	[930] 914	[5,016,300] 5,496,000 【1,648,800】	[5,394] 6,013	[240,500] 112,400
国際先導研究 * 1		[92] 78	[27] 32	[1,945,700] 2,388,800 【716,640】	[72,063] 74,650	[240,500] 112,400
海外連携研究 * 1		[1,752] 1,952	[903] 882	[3,070,600] 3,107,200 【932,160】	[3,400] 3,523	[12,300] 11,600

※ 1 本資料は、令和 6 年度に採択された新規課題に既に採択されている継続課題を加え集計したもの。

※ 2 「特別推進研究」、「新学術領域研究 (研究領域提案型)」、「公募研究」、「学術変革領域研究 (A)」、「計画研究、公募研究」、「学術変革領域研究 (B)」、「計画研究」、「基盤研究」(特設分野研究を除く)、「挑戦的研究」(特設審査領域を除く)、「若手研究」、「研究活動スタート支援」、「奨励研究」、「研究成果公開促進費」、「特別研究員奨励費」及び「国際共同研究加速基金 (国際先導研究及び海外連携研究)」について掲載。

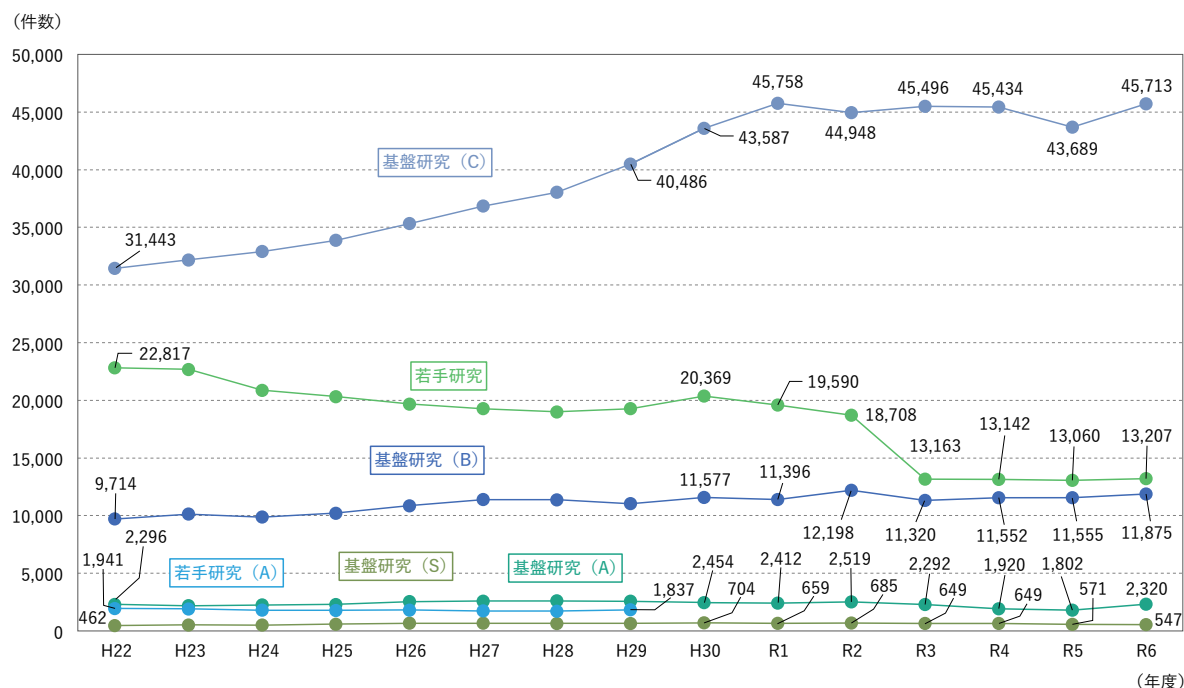
※ 3 [] 内は、前年度実績を示す。

※ 4 【 】内は、間接経費 (外数)。

※ 5 * 1 は、基金研究種目であるため、「配分額」欄及び「1 課題当たりの配分額」欄には令和 6 年度の当初計画に対する配分額を計上。

※ 6 * 2 は、継続課題のみ計上。

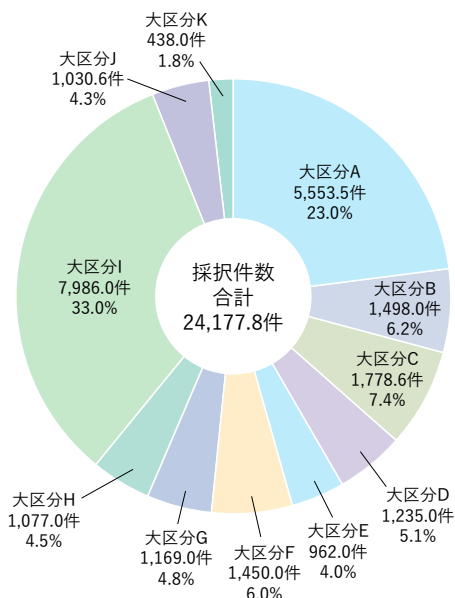
研究種目別応募件数



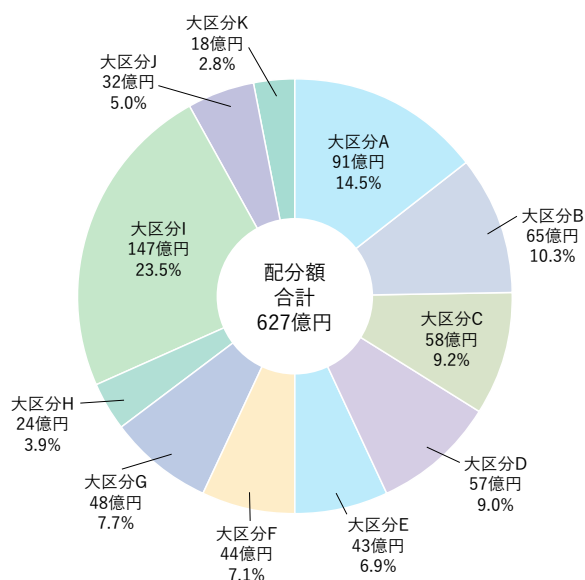
- ※1 若手研究 (A) は平成30年度以降新規公募停止
 ※2 基盤研究 (B・C) は「特設分野研究」は除く
 ※3 若手研究 (B) は平成30年度から若手研究に名称変更
 ※4 R6は令和6年7月時点の数値

審査区分別の採択件数・配分額（令和6年度新規採択分）

大区分別の採択件数



大区分別の配分額（直接経費）



A～Kの大区については、各大区分の対象分野が固定的に捉えられることのないよう具体的な分野名は付さず、アルファベット表記としているが、各大区分は概ね下記のような研究に関連している。

- | | | |
|---------------------------|---------------|----------------|
| ・大区分Aは「人文学・社会科学関連」 | ・大区分Eは「化学関連」 | ・大区分Iは「医・歯学関連」 |
| ・大区分Bは「数物系科学関連」 | ・大区分Fは「農学関連」 | ・大区分Jは「情報学関連」 |
| ・大区分Cは「工学（機械、電気電子、土木等）関連」 | ・大区分Gは「生物学関連」 | ・大区分Kは「環境学関連」 |
| ・大区分Dは「工学（材料、ナノ、応用物理等）関連」 | ・大区分Hは「薬学関連」 | |

- ※1 対応する大区が複数ある中区分及び小区分は、採択件数、配分額を按份して集計しているので、端数を生じる場合がある。
 ※2 「特別推進研究」、「学術変革領域研究（A）」（計画研究及び公募研究）、「学術変革領域研究（B）」（計画研究）、「基盤研究」（特設分野研究を除く）、「挑戦的研究」（特設審査領域を除く）、「若手研究」「国際共同研究加速基金（国際先導研究及び海外連携研究）」について分類。
 ※3 四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。



事業目的・概要

文部科学省 科学技術・学術審議会 学術分科会の「リスク社会の克服と知的社会の成熟に向けた人文学及び社会科学の振興について（報告）」（平成24（2012）年7月）を踏まえて、平成25（2013）年度から「領域開拓プログラム」、「実社会対応プログラム」、「グローバル展開プログラム」を開始。

令和3（2021）年1月に文部科学省 科学技術・学術審議会 学術分科会 人文学・社会科学特別委員会において、「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト（審議のまとめ）」がとりまとめられたことを踏まえ、令和3（2021）年度から「学術知共創プログラム」を設け、未来社会が直面するであろう諸問題に係る有意義な応答を社会に提示することを目指す研究テーマを掲げ、人文学・社会科学に固有の本質的・根源的な問いを追求する研究を推進することで、その解決に資する研究成果の創出を目指す。

事業創設

平成25（2013）年度

支援（実施）期間

最長6年間

支給経費額／費目

1研究テーマ当たり1500万円程度／年度

学術知共創プログラムの申請・採択状況

課題	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		合計	
	申請件数	採択件数	申請件数	採択件数	申請件数	採択件数	申請件数	採択件数	申請件数	採択件数
将来の人口動態を見据えた社会・人間の在り方	12	0	7	0	7	1	6	1	32	2
分断社会の超克	10	1	10	0	11	3	4	0	35	4
新たな人類社会を形成する価値の創造	9	1	12	2	10	0	10	1	41	4
合計	31	2	29	2	28	4	20	2	108	10

学術知共創プログラムの遂行中の研究テーマ一覧

●令和6年度採択研究テーマ

課題	研究テーマ名	研究代表者	所属機関・職	研究期間
将来の人口動態を見据えた社会・人間の在り方	人口動態予測に基づく空間格差の解消に向けたシナリオ	蕭 耕偉郎	東京大学 大学院工学系研究科 准教授	R6.7～R12.3
新たな人類社会を形成する価値の創造	ポストヒューマン社会のための想像学	大澤 博隆	慶應義塾大学 理工学部 准教授	R6.7～R12.3

●令和5年度採択研究テーマ

課題	研究テーマ名	研究代表者	所属機関・職	研究期間
将来の人口動態を見据えた社会・人間の在り方	コロナ危機から視る政策形成過程における専門家のあり方	大竹 文雄	大阪大学 感染症総合教育研究拠点 特任教授	R5.7～R11.3
分断社会の超克	重層的アクターの協調を生み出す気候変動ガバナンスの構築—低炭素水素事業に着目して	石川 知子	名古屋大学 大学院国際開発研究科 教授	R5.7～R11.3
分断社会の超克	偽情報と政治的分断に関する東アジア諸国を中心とした包括的研究	粕谷 祐子	慶應義塾大学 法学部 教授	R5.7～R11.3
分断社会の超克	身体性を通じた社会的分断の超克と多様性の実現	床呂 郁哉	東京外国語大学 アジア・アフリカ言語文化研究所 教授	R5.7～R11.3

●令和4年度採択研究テーマ

課題	研究テーマ名	研究代表者	所属機関・職	研究期間
新たな人類社会を形成する価値の創造	よりよいスマートWEを目指して：東アジア人文社会知から価値多層社会へ	出口 康夫	京都大学 大学院文学研究科 教授	R4.6～R10.3
新たな人類社会を形成する価値の創造	人間・社会・自然の来歴と未来：「人新世」における人間性の根本を問う	中村 靖子	名古屋大学 大学院人文学研究科 教授	R4.6～R10.3



事業目的・概要

「人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業」（平成30（2018）年度～令和4（2022）年度）により構築した「人文学・社会科学総合データカタログ（JDCat）」などの成果を踏まえ、人文学・社会科学のデータ共有・利活用を促進するデータプラットフォーム等の基盤のさらなる充実・強化を図り、研究者がともにデータを共有しあい、国内外の共同研究等を促進することを目指す。

事業創設

令和5（2023）年度

支援（実施）期間

最長5年間

支給経費額／費目

1拠点当たり2000万円程度／年度

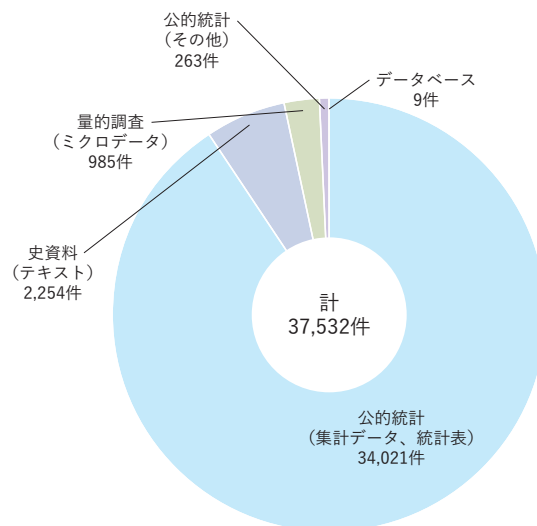
拠点機関

構築推進事業	強化事業	分野	実施機関名	JDCatで公開しているメタデータ数（件）
○		社会科学	一橋大学経済研究所	34,293
○		社会科学	慶應義塾大学経済学部附属経済研究所パネルデータ設計・解析センター	32
○		社会科学	大阪商業大学JGSS研究センター	88
○	○	社会科学	東京大学社会科学研究所（附属社会調査・データアーカイブ研究センター）※	867
○	○	人文学	東京大学史料編纂所※	2,254
	○	人文学 社会科学	神戸大学附属図書館	準備中
	○	人文学	奈良文化財研究所	準備中

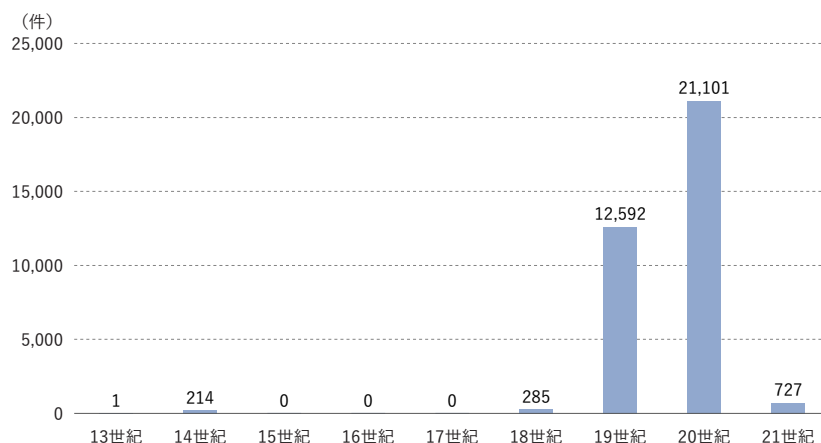
※東京大学は強化事業において国立情報学研究所（NII）とともに中核機関群としても事業を実施。

データの内訳

データタイプ



時期





2 人材育成事業

若手研究者が国内外で自立して
研究に専念できるよう支援します。



事業目的・概要 我が国の優れた若手研究者に対して、自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する機会を与え、研究者の養成・確保を図る。

事業創設 昭和60（1985）年度

支援（実施）期間 2～5年間（区分による）

支給経費額／費目 下記表のとおり

申請資格・採用期間・研究奨励金等（令和6年度実績）

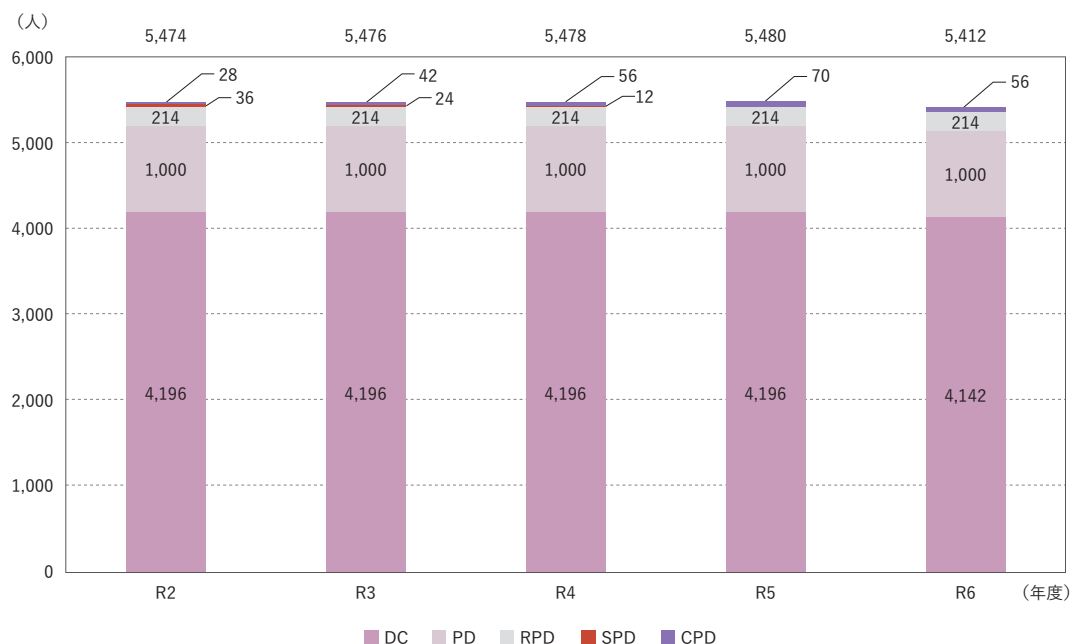
区 分	対 象	採用期間	研究奨励金 （月額）	科研費※1
DC	・ 大学院博士課程在学者 （DC1）博士課程後期第 1 年次等 （DC2）博士課程後期第 2 年次以上等	DC1： 3 年間 DC2： 2 年間	20万円 （特別手 当 支 給対象者は23 万円※2）	450万円以下 （応募区分がB 区分かつ研究 期間 3 年 の 場 合）
PD	・ 博士の学位取得者 ・ 博士の学位を取得後 5 年未満の者 ・ 博士課程在学当時の所属研究機関以外を採用中の受入研究機 関とする者	3 年間	36.2万円※3	
RPD	・ 博士の学位取得者 ・ 出産・育児のため 6 週間以上研究活動を中断した者 ・ 性別は問わない			
CPD （国際競争力強 化研究員）	・ 博士の学位取得者 ・ PDの新規採用者 ・ 海外の研究機関で長期間（ 3 年間以上）研究に専念すること	5 年間（PDと して採用され ている期間を 含む。）	44.6万円※3 （このほか、往 復国際航空券 を支給）	1,500万円以下 （研究期間 5 年 の場合）

※1 令和5年度より基金化したことに伴い、研究期間により応募総額が異なる。また、「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」により受入研究機関に雇用されるPD等には、「科研費 特別研究員奨励費（雇用PD等）」が追加交付される。

※2 DCの採用最終年次在籍者（DCからPDに資格変更した者は除く）のうち、一定以上の評価をされた者は、最終年次に研究奨励金特別手当が支給される。

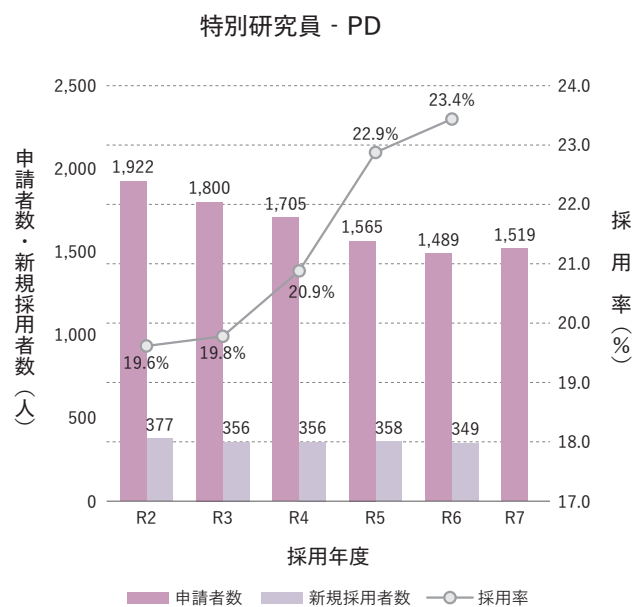
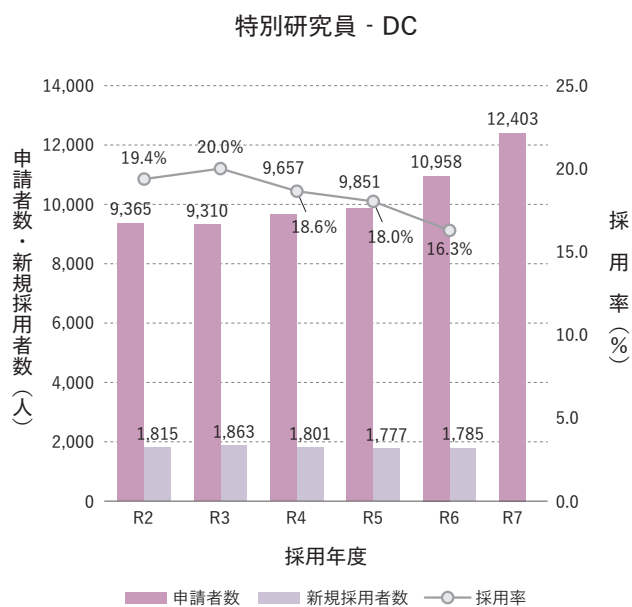
※3 令和5年度に創設された「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」により受入研究機関がPD・RPD・CPD（以下「PD等」という。）を雇用する場合は、当該機関に「若手研究者雇用支援金」（PD等の研究奨励金見合い分）が交付される。当該事業により雇用されるPD等については当該機関から給与が支給されるため、研究奨励金の支給なし。

予算人数の推移



※SPD：PDのうち特に優れた者を採用（令和3年度採用分以降、新規募集を停止）

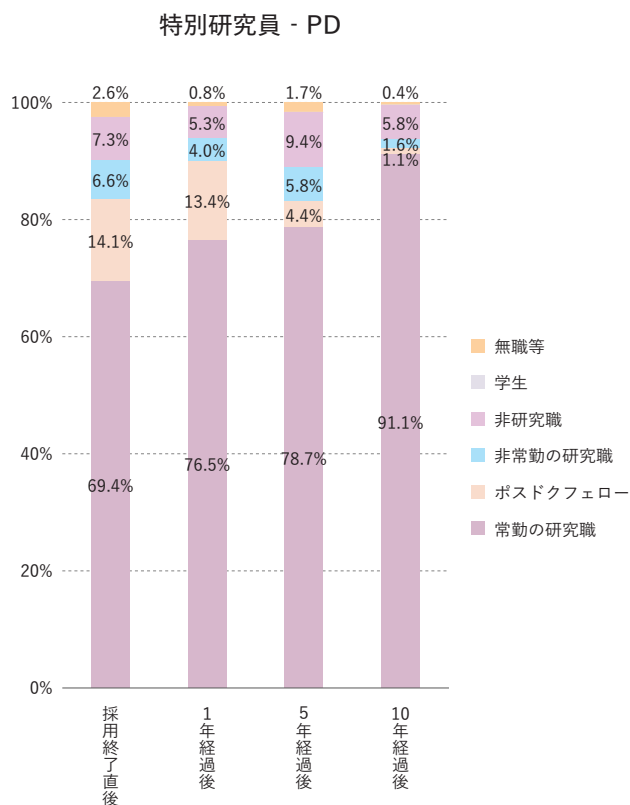
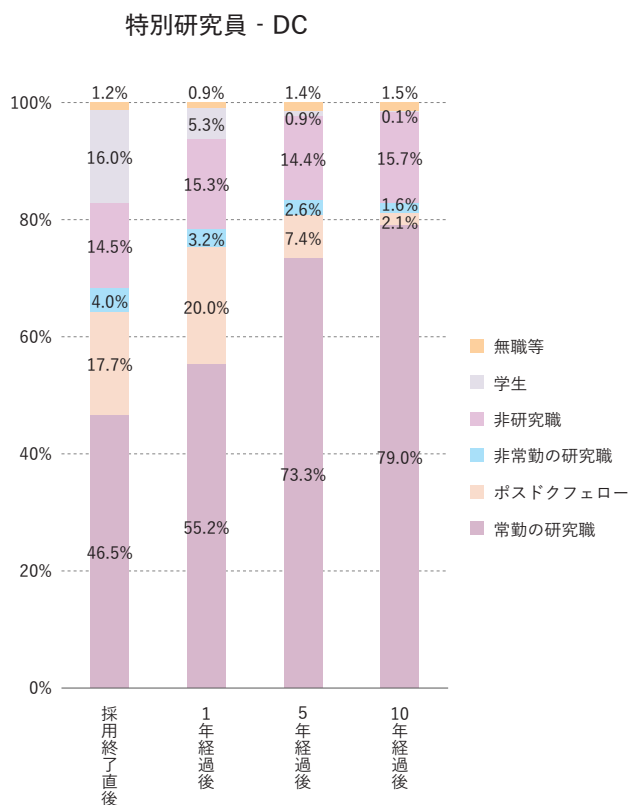
申請者数・新規採用者数・採用率の推移



※令和2年度までのPD採用者にはSPD採用者を含む。

就職状況調査

令和5年4月1日現在



特別研究員（研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業）

<https://www.jsps.go.jp/j-pd/pd-koyou/>

事業目的・概要

従来雇用関係を有していなかった特別研究員-PD・RPD・CPD（以下「PD等」という。）について、受入研究機関で雇用することを可能にするとともに、当該研究機関の責任において、PD等の育成と研究環境の向上を図る。

特別研究員制度の趣旨に賛同しPD等を雇用して積極的に優秀な若手研究者の確保・育成に取り組むことを希望する研究機関を対象に公募を行い、所定の要件を満たす機関を「特別研究員-PD等の雇用制度導入機関」に登録し、雇用するPD等の人数に応じ、雇用に係る経費を「若手研究者雇用支援金」として当該受入研究機関に交付する。

併せて科学研究費助成事業「特別研究員奨励費（雇用PD等）」においても支援を行うこととし、それにより優秀な若手研究者の効果的な育成と更なる研究専念環境の向上を積極的に推進する。

事業創設

令和5（2023）年度

支給経費額／費目

若手研究者雇用支援金（特別研究員事業でそれぞれの特別研究員の採用区分における研究奨励金にあたる額を上限に受入研究機関へ交付）、科学研究費助成事業「特別研究員奨励費（雇用PD等）」（100万円／年及び間接経費30%）

特別研究員-PD等の雇用制度導入機関一覧（112機関）

令和6年4月1日現在

◆ 国立大学（53機関）

北海道大学	北海道教育大学	小樽商科大学	帯広畜産大学	弘前大学	岩手大学
東北大学	秋田大学	山形大学	茨城大学	宇都宮大学	群馬大学
埼玉大学	千葉大学	東京大学	東京農工大学	電気通信大学	一橋大学
横浜国立大学	総合研究大学院大学	新潟大学	富山大学	金沢大学	福井大学
山梨大学	信州大学	岐阜大学	浜松医科大学	名古屋大学	三重大学
滋賀大学	京都大学	京都工芸繊維大学	大阪大学	神戸大学	奈良教育大学
奈良女子大学	奈良先端科学技術大学院大学	和歌山大学	鳥取大学	島根大学	岡山大学
広島大学	山口大学	徳島大学	香川大学	愛媛大学	高知大学
佐賀大学	熊本大学	宮崎大学	鹿児島大学	琉球大学	

◆ 公立大学（6機関）

東京都立大学	横浜市立大学	名古屋市立大学	大阪公立大学	奈良県立医科大学	高知工科大学
--------	--------	---------	--------	----------	--------

◆ 私立大学（22機関）

国際医療福祉大学	埼玉医科大学	芝浦工業大学	玉川大学	中央大学	東京薬科大学
東京理科大学	武蔵野大学	早稲田大学	国際仏教学大学院大学	金沢医科大学	松本大学
椋山女学園大学	豊田工業大学	長浜バイオ大学	京都先端科学大学	京都産業大学	同志社大学
立命館大学	関西大学	九州産業大学	福岡工業大学		

◆ 大学共同利用機関法人（17機関）

人間文化研究機構 国立歴史民俗博物館	人間文化研究機構 国文学研究資料館	人間文化研究機構 国際日本文化研究センター	人間文化研究機構 総合地球環境学研究所	自然科学研究機構 機構直轄研究施設	自然科学研究機構 国立天文台
自然科学研究機構 核融合科学研究所	自然科学研究機構 分子科学研究所	自然科学研究機構 基礎生物学研究所	自然科学研究機構 生理学研究所	自然科学研究機構 岡崎共通研究施設	高エネルギー加速器 研究機構
情報・システム研究 機構 機構本部施設等	情報・システム研究 機構 統計数理研究所	情報・システム研究 機構 国立極地研究所	情報・システム研究 機構 国立情報学研究所	情報・システム研究 機構 国立遺伝学研究所	

◆ 国立研究開発法人（6機関）

物質・材料研究機構	理化学研究所	国立成育医療研究センター	海洋研究開発機構	国立循環器病研究センター	医薬基盤・健康・栄養研究所
-----------	--------	--------------	----------	--------------	---------------

◆ その他研究機関（公益財団法人、企業等）（8機関）

公益財団法人佐々木研究所	公益財団法人 東京都医学総合研究所	地方独立行政法人神奈川県立病院機構 神奈川県立がんセンター（臨床研究所）
公益財団法人 相模中央化学研究所	公益財団法人 川崎市産業振興財団（ナノ医療イノベーションセンター）	オムロンサイニックス株式会社
株式会社サイバーエージェント（AI事業本部 AI Lab）	株式会社メルカリ	



事業目的・概要

我が国の学術の将来を担う国際的視野に富む有能な研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者を海外に派遣し、特定の大学等研究機関において長期間研究に専念できるよう支援する。

事業創設

昭和57（1982）年度

支援（実施）期間

2年間

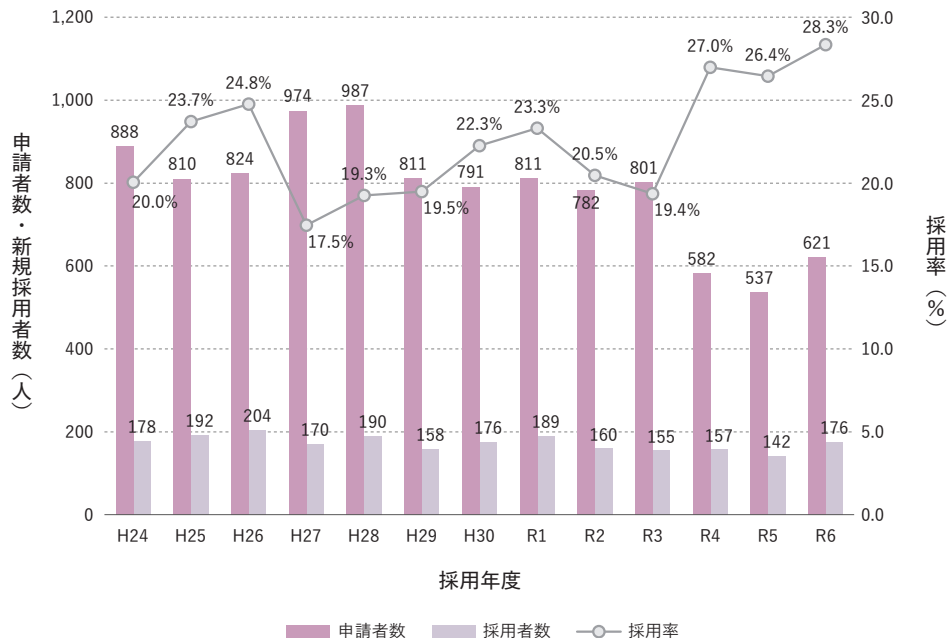
支給経費額／費目

往復航空賃（帯同家族分を含む）、滞在費・研究活動費（派遣都市・国によって異なる。年額450万円～750万円）

海外特別研究員-RRA^{（※）}採用者は上記に加え、帯同する子にかかる子供手当（帯同する子1人につき滞在費・研究活動費の10%相当）

※優れた若手研究者が結婚・出産・育児・看護・介護のライフイベントによる研究中断等の後に、海外の特定の大学等研究機関において長期間研究に専念できるよう支援する制度。

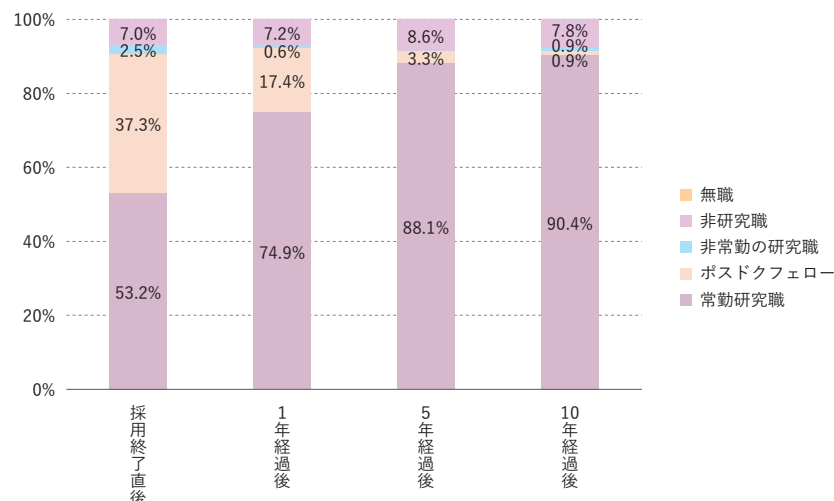
申請者数・新規採用者数・採用率の推移



※令和6年10月1日時点の採用者数（令和6年度については内定者含む）に基づく。
※平成28年度以降の申請者数・採用者数にはRRAを含む。

就職状況調査

令和5年4月1日現在



派遣国状況

国または地域名	令和2年度採用	令和3年度採用	令和4年度採用	令和5年度採用	令和6年度採用	合 計
米国	89	82	83	81	99	434
英国	16	15	17	12	13	73
ドイツ	9	11	15	8	10	53
カナダ	7	7	8	5	12	39
フランス	8	10	6	3	4	31
スイス	5	6	0	5	3	19
オーストラリア	1	2	2	4	5	14
オーストリア	3	4	3	2	2	14
オランダ	4	2	2	2	2	12
スウェーデン	1	1	1	2	5	10
イタリア	3	1	1	2	2	9
スペイン	2	2	2	0	2	8
シンガポール	1	1	2	1	0	5
イスラエル	1	0	0	1	1	3
デンマーク	1	0	0	1	1	3
フィンランド	0	1	0	1	1	3
ポルトガル	0	0	2	1	0	3
アイルランド	1	0	0	1	0	2
台湾	1	0	0	1	0	2
中国	0	1	0	1	0	2
ニュージーランド	0	1	0	0	1	2
アラブ首長国連邦	0	0	1	0	0	1
ケニア	1	0	0	0	0	1
スロベニア	0	0	0	1	0	1
トルコ	1	0	0	0	0	1
ハンガリー	0	0	1	0	0	1
ベルギー	0	0	1	0	0	1
ポーランド	0	0	0	0	1	1
メキシコ	0	0	1	0	0	1
南アフリカ共和国	0	0	1	0	0	1
合計	155	147	149	135	164	750

※令和3年度採用～令和6年度採用については令和6年10月1日時点の情報に基づく。

派遣国状況（RRA）

国または地域名	令和2年度採用	令和3年度採用	令和4年度採用	令和5年度採用	令和6年度採用	合 計
米国	3	6	1	6	8	24
英国	0	0	2	1	0	3
オーストラリア	0	1	1	0	1	3
スウェーデン	1	0	1	0	0	2
スペイン	1	0	0	0	1	2
アイルランド	0	0	0	0	1	1
オランダ	0	0	1	0	0	1
ガンビア	0	0	1	0	0	1
スイス	0	0	1	0	0	1
デンマーク	0	1	0	0	0	1
ドイツ	0	0	0	0	1	1
合計	5	8	8	7	12	40

※令和3年度採用～令和6年度採用については令和6年10月1日時点の情報に基づく。



事業目的・概要

博士後期課程の学生等が海外という新たな環境へ挑戦し、3か月～1年海外の研究者と共同して研究に従事する機会を提供することを通じて、将来国際的な活躍が期待できる豊かな経験を持ち合わせた優秀な博士後期課程学生等の育成に寄与する。

事業創設

平成29（2017）年度

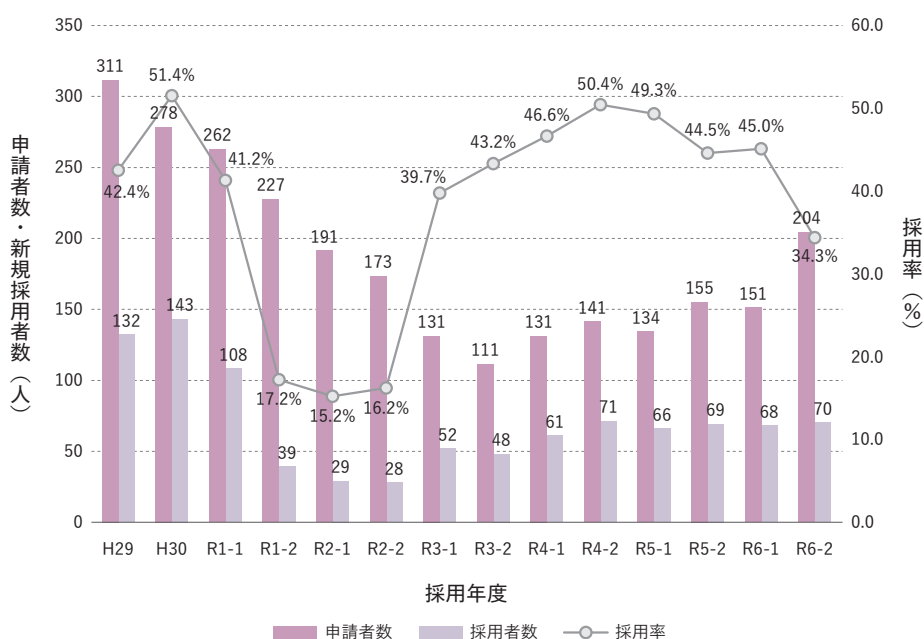
支援（実施）期間

3か月～1年間

支給経費額／費目

往復航空賃、滞在費（派遣国によって異なる。採用期間が90日以上1年以下の研究課題1件につき100～140万円）、研究活動費（受入研究機関の請求書に基づきベンチフィーを支給。上限20万円）

申請者数・新規採用者数・採用率の推移



※令和6年10月1日時点の採用者数（令和6年度については内定者含む）に基づく。

※令和元年度～令和3年度採用者については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、採用年度の翌年度に渡航することを承認された者を含む。

派遣先状況

令和6年10月1日現在

国または地域名	令和5年度採用	令和6年度採用	合計
米国	36	37	73
ドイツ	15	22	37
フランス	15	14	29
英国	15	9	24
カナダ	8	7	15
スイス	7	7	14
オーストラリア	4	7	11
イタリア	6	3	9
オランダ	4	4	8
スペイン	3	4	7
デンマーク	4	3	7
スウェーデン	4	2	6
ベルギー	1	3	4
オーストリア	0	3	3
シンガポール	0	3	3
韓国	2	1	3

国または地域名	令和5年度採用	令和6年度採用	合計
イスラエル	1	1	2
中国	1	1	2
チェコ	2	0	2
フィリピン	0	2	2
マラウイ	1	1	2
インド	1	0	1
カンボジア	0	1	1
クロアチア	1	0	1
サウジアラビア	0	1	1
台湾	1	0	1
ネパール	1	0	1
バブアニューギニア	1	0	1
ハンガリー	0	1	1
フィンランド	0	1	1
ポーランド	1	0	1
合計	135	138	273



事業目的・概要

新たな研究領域に挑戦するような若手研究者が安定かつ自立して研究を推進できるような環境を、産学官を通じて実現するとともに、産業界をはじめとして、若手研究者が活躍し得る新たなキャリアパスを提示することを目的とする。JSPSでは、補助事業者として本事業に関する公募・審査・補助金交付を実施する。

事業創設

平成28（2016）年度

支援（実施）期間

最長 5 年間

支給経費額／費目

【A】①研究費：年間600万円上限／人（2年間）（人文・社会科学系は年間400万円を上限）

②研究環境整備費：年間200万～400万円上限／人（5年間）

【B】産学連携活動費：年間最大1000万円上限／人（最長 5 年間）

※企業は【A】または【B】を選択

応募者数・採用決定者数等

年度	ポスト募集人数 ^{※1}	応募者数	候補者数	採用決定者数		
				卓越研究員	関連研究者 ^{※2}	合計
令和 5 年度	39 (3)	85	81 ^{※3}	12 (1) ^{※4}	5 (0)	17 (1)
令和 4 年度	42 (11)	111	153 ^{※3}	15 (2) ^{※4}	4 (0)	19 (2)
令和 3 年度	63 (12)	215	285 ^{※3}	23 (2) ^{※4}	7 (0)	30 (2)
令和 2 年度	162 (61)	364	315 ^{※3}	40 (4)	13 (1)	53 (5)
令和元年度	130 (19)	559	329 ^{※3}	48 (1)	14 (1)	62 (2)
平成30年度	163 (37)	494	200	55 (5)	27 (2)	82 (7)
平成29年度	204 (57)	517	170	72 (3)	21 (2)	93 (5)
平成28年度	317 (97)	849	176	87 (5)	34 (3)	121 (8)

（ ）は内数であり、企業等から提示のあったポスト数又は企業等に採用された研究者数。

※1 平成28年度、平成29年度は提示ポスト数を指す。

※2 卓越研究員事業を通じて研究機関から提示のあったポストに採用された卓越研究員以外の若手研究者を指す。

※3 令和元年度以降の候補者数は、前年度からの候補者資格継続者を含む。

※4 補助金による支援とならない卓越研究員を含む。

令和 5 年度研究機関別決定者数

採用機関名	卓越研究員数
室蘭工業大学	1
横浜国立大学	1
島根大学	1
広島大学	2
山口大学	1
兵庫県立大学	1

採用機関名	卓越研究員数
東海大学	1
関西医科大学	1
物質・材料研究機構	1
日本原子力研究開発機構	1
LocationMind株式会社	1



3 学術国際交流事業

国際頭脳循環を推進し、
国際的な研究ネットワークの
構築・強化を支援します。

二国間交流事業（共同研究・セミナー）

<https://www.jsps.go.jp/j-bilat/semina/gaiyou.html>



事業目的・概要

個々の研究者交流を発展させた二国間の研究チーム等の持続的ネットワーク形成を目指し、我が国の大学等の優れた研究者（若手研究者を含む）が相手国の研究者と協力して行う共同研究・セミナーの実施に要する経費を支援する。海外の学術振興機関との合意に基づいて行う「A 対応機関枠」と、我が国と国交のある全ての国・地域を対象として行う「B オープンパートナーシップ枠」がある。

事業創設

昭和38（1963）年度

支援（実施）期間

【共同研究】 1～3 年間（申請区分、対応機関による）

【セミナー】 1 週間以内（申請区分、対応機関による）

支給経費額／費目

【共同研究】 1 課題当たり250万円以内／年度（申請区分、対応機関による）

【セミナー】 1 課題当たり250万円以内（申請区分、対応機関による）

令和 6 年度申請・採用状況

地域	国名	対応機関	共同研究／ セミナー	募集件数	有効申請 件数	採用件数
アフリカ	エジプト	科学技術イノベーション基金（STDF）	共同研究	2	11	2
			セミナー	2	2	1
	南アフリカ共和国	国立研究財団（NRF）	共同研究	4	10	4
アジア・中東	バングラデシュ	バングラデシュ大学助成委員会（UGC）	共同研究	1	23	1
	中国	中国科学院（CAS）	共同研究	3	10	2
		中国社会科学院（CASS）	セミナー	2	1	1
			共同研究	1	1	1
		中国国家自然科学基金委員会（NSFC）	共同研究	15	168	15
			セミナー	4	22	4
	インド	科学技術庁（DST）	共同研究	20	147	17
			セミナー	4	11	3
		インド社会科学研究評議会（ICSSR）	共同研究	3	25	3
			セミナー	2	7	2
	フィリピン	科学技術省（DOST）	共同研究	2	19	2
	韓国	韓国研究財団（NRF）	共同研究	15	106	15
			セミナー	5	21	5
	シンガポール	シンガポール国立大学（NUS）	共同研究	3	35	3
			セミナー	1	8	1
	タイ	タイ学術研究会議（NRCT）	共同研究	3	27	2
	トルコ	トルコ科学技術研究機構（TÜBİTAK）	共同研究	2	25	2
	ベトナム	ベトナム科学技術アカデミー（VAST）	共同研究	2	4	2
オセアニア	ニュージーランド	ニュージーランド王立学士院（RSNZ）	共同研究	3	19	3
ヨーロッパ	オーストリア	オーストリア科学財団（FWF）	共同研究	3	18	3
			セミナー	1	5	1
	ベルギー	学術研究財団（ワロニー）（F.R.S.-FNRS）	共同研究	2	11	2
		学術研究財団（フランダース）（FWO）	共同研究	2	6	2

地域	国名	対応機関	共同研究／セミナー	募集件数	有効申請件数	採用件数
ヨーロッパ	チェコ	チェコ科学アカデミー（CAS）	共同研究	3	17	3
	フランス	国立保健医学研究所（Inserm）	セミナー	1	6	1
		ヨーロッパ・外務省・高等教育・研究省（MEAE-MESR/SAKURAプログラム）	共同研究	12	54	12
	ドイツ	ドイツ学術交流会（DAAD）	共同研究	10	31	10
		ドイツ研究振興協会（DFG）	セミナー	5	3	3
	ハンガリー	ハンガリー科学アカデミー（MTA）	共同研究	4	7	2
	リトアニア	リトアニア研究評議会（RCL）	共同研究	2	17	2
			セミナー	1	2	1
	オランダ	オランダ科学研究機構（NWO）	セミナー	3	16	3
	ポーランド	ポーランド科学アカデミー（PAN）	共同研究	2	3	1
			セミナー	1	1	1
	スロベニア	高等教育科学イノベーション省（MESI）	共同研究	4	21	4
	英国	王立協会（The Royal Society）	共同研究	10	43	10
オープンパートナーシップ			共同研究	60	215	45
			セミナー		24	7



二国間交流事業（派遣（特定国派遣研究者））

<https://www.jsps.go.jp/j-bilat/tokuteikoku/ex.html>



事業目的・概要

海外の学術振興機関（対応機関）との間で合意した覚書等に基づき、我が国の研究者が相手国の研究者を訪問し、研究、意見交換等を行うための経費を支援し、将来にわたって持続発展するような共同研究や人的ネットワークの基盤作りを促進する。

事業創設

昭和46（1971）年度

支援（実施）期間

3 か月～2 年間（派遣国、対応機関による）

支給経費額／費目

往復航空賃、滞在費等（派遣国、対応機関による）

令和6年度申請・採用者数

国名	対応機関名	種別	募集人数	申請者数	採用者数
フィンランド	フィンランド研究評議会（RCF）*	ポスドク	1	5	1
スイス	スイス連邦工科大学チューリッヒ校（ETH）	ポスドク	10	8	6

*名称変更：（旧）フィンランドアカデミー（AF）

日独共同大学院プログラム

https://www.jsps.go.jp/j-jg_externship/



事業目的・概要	ドイツ研究振興協会（DFG）と協力して、日独の大学が大学院博士後期課程の学生を相互に受け入れ、共同で指導を行うことで、日独の大学院間での組織的な学術の国際交流を促進する。
事業創設	平成17（2005）年度
支援（実施）期間	最長5年間
支給経費額／費目	1プロジェクト当たり1500万円以内／年度

採択プロジェクト

日本側機関名	実施期間	領域／区分	プロジェクト名	ドイツ側機関名
名古屋工業大学	令和6年度～令和10年度	工学系科学	エネルギー変換システム：材料からデバイスまで	フリードリッヒ・アレクサンダー大学 エアランゲン・ニュルンベルク
東京科学大学	令和6年度～令和11年度	工学系科学	ハイ・ポテンシャル：水素製造、貯蔵・輸送、応用及び経済の基礎学理	アーヘン工科大学

国際共同研究事業

<https://www.jsps.go.jp/j-bottom/>



事業目的・概要	学術研究活動のグローバルな展開に対応するために、海外の学術振興機関との連携のもと、我が国の大学等の優れた研究者が海外の研究者と協力して行う共同研究を推進するとともに、若手研究者の研鑽機会の充実を通じた育成を目的とする。
事業創設	平成22（2010）年度
支援（実施）期間	最長3年間または5年間（プログラムによる）
支給経費額／費目	1課題当たり1000万円以内／年度（プログラムによる）

申請・採択状況

対象国	対応機関	対象分野（公募年度）	有効申請件数	採択件数
英国	UK研究・イノベーション機構（UKRI）	人文学、芸術、社会科学分野（令和3年度）	166	10
ドイツ	ドイツ研究振興協会（DFG）	エネルギー貯蔵・変換・輸送のための材料科学及び材料工学（令和4年度）	43	8
スイス	スイス国立科学財団（SNSF）	未来社会のデザイン（全分野）（令和4年度）	67	10
中国	中国国家自然科学基金委員会（NSFC）	サステナブル・レメディエーション（令和元年度）	35	4
フランス、ドイツ、英国、カナダ	国立研究機構（ANR）、ドイツ研究振興協会（DFG）、経済社会研究委員会（EPSRC）、社会・人文科学研究会議（SSHRC） （Open Research Area for the Social Sciences, ORA プログラム）	社会科学分野（令和6年度）	1 [※]	1

※対応機関の事前審査により採択された課題のみ申請可能。



事業目的・概要

我が国において先端的かつ国際的に重要と認められる研究課題、または地域における諸課題解決に資する研究課題について、我が国と世界各国の研究教育拠点機関をつなぐ持続的な協力関係を確立することにより、当該分野において世界的水準または地域における中核的な研究交流拠点の構築とともに、次世代の中核を担う若手研究者の育成を目的とする。

【A】先端拠点形成型…我が国において先端的かつ国際的に重要と認められる研究課題

【B】アジア・アフリカ学術基盤形成型…アジア・アフリカ地域に特有、又は同地域で特に重要と認められる研究課題であり、かつ、我が国が重点的に研究することが有意義と認められるもの

事業創設

平成24（2012）年度

支援（実施）期間

【A】最長5年間、【B】最長3年間

支給経費額／費目

【A】1課題当たり1800万円以内／年度、【B】1課題当たり800万円以内／年度

申請・採用状況

年 度	A. 先端拠点形成型		B. アジア・アフリカ学術基盤形成型		年 度	A. 先端拠点形成型		B. アジア・アフリカ学術基盤形成型	
	申請件数	採択件数	申請件数	採択件数		申請件数	採択件数	申請件数	採択件数
令和6年度	20	6	47	10	令和3年度	38	8	38	10
令和5年度	14	8	26	8	令和2年度	41	9	50	10
令和4年度	17	8	33	10	令和元年度	52	8	74	10

日中韓フォーサイト事業



事業目的・概要

我が国と中国・韓国の研究機関が連携して、世界トップレベルの学術研究、地域共通の課題解決に資する研究及び若手研究者の育成を行うことにより、3か国を中核としてアジアに世界的水準の研究拠点を構築することを目的とする。

事業創設

平成17（2005）年度

支援（実施）期間

5年間

支給経費額／費目

1課題当たり5000万円以内／5年間

令和6年度採択課題

支援期間：令和6年8月～令和11年7月

募集テーマ：次世代データベースとデータ活用技術

研究交流課題名	日本側拠点機関	相手国拠点機関名
北東アジア計算機センター間を接続するオープンサイエンス・データ共有基盤の研究	国立研究開発法人理化学研究所 (計算科学研究センター・専門技術員・金山秀智)	中山大学(中国) 韓国科学技術情報研究院(韓国)
次世代データベース及びデータ活用技術	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 (情報・システム研究機構・機構長・喜連川 優)	華東師範大学(中国) 延世大学(韓国)

外国人特別研究員

<https://www.jsps.go.jp/j-fellow/>

事業目的・概要

諸外国の若手研究者に対し、我が国の大学等において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供する。外国人特別研究員の研究の進展を援助すると共に我が国及び諸外国における学術の進展に資することを目的とする。

事業創設

昭和63（1988）年度

支援（実施）期間

1 か月～24か月（詳細は、種別によって異なる）

支給経費額／費目

渡航費（往復航空券）、滞在費等（詳細は、種別によって異なる）

プログラム概要

プログラム名	採用者数	申請方法	概要	採用期間	支給経費
一般	約330人	推薦・公募	博士号取得直後の優秀な諸外国の若手研究者に対し、我が国の大学等研究機関において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供するプログラム。	12か月以上 24か月以内	渡航費（往復国際航空券（現物支給）） 滞在費（36万2000円／月） 渡日一時金（定額20万円）、海外旅行保険 特別研究員奨励費
欧米短期	約140人	推薦・公募	博士号取得前後の優秀な欧米諸国の若手研究者に対し、比較的短期間、我が国の大学等研究機関において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供するプログラム。	1 か月以上 12か月以内	渡航費（往復国際航空券（現物支給）） 滞在費（36万2000円／月または20万円／月） 渡日一時金（3 か月以上の滞在者のみ、定額20万円） 海外旅行保険 調査研究費（7万円×採用月数（上限））
ASEAN／アフリカ短期	約10名	推薦のみ	ASEAN諸国およびアフリカ諸国の博士号取得前後の若手研究者に対し、比較的短期間、我が国の大学等研究機関において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供するプログラム。	1 か月以上 12か月以内	渡航費（往復国際航空券（現物支給）） 滞在費（36万2000円／月または20万円／月） 渡日一時金（3 か月以上の滞在者のみ、定額20万円） 海外旅行保険 調査研究費（7万円×採用月数（上限））
サマー・プログラム	約100人	推薦のみ	欧米6か国の博士号取得前後の若手研究者に対し、夏期2か月間、日本語及び日本文化等に関するオリエンテーションと、我が国の大学等研究機関において日本側受入研究者の指導のもとに共同して研究に従事する機会を提供するプログラム。	夏期 2か月間	渡航費（往復航空券（現物支給）） 滞在費（53万4000円） 海外旅行保険 調査研究費（定額15万8500円）

申請者・採用者数（一般・欧米短期（公募））

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般	申請者数	2,287	2,160	2,004	1,813	1,943
	採用者数	230	230	230	229	230
欧米短期	申請者数	186	183	187	135	227
	採用者数	55	55	51	42	60

**事業目的・概要**

諸外国の優秀な研究者を招へいし、我が国の研究者との共同研究、討議、意見交換等を行う機会を提供することにより、外国人研究者の研究の進展を支援すると同時に、外国人研究者との研究協力関係を通じて、我が国の学術研究の推進及び国際化の進展を図ることを目的とする。

事業創設

昭和35（1960）年度

支援（実施）期間

14日～10か月（詳細は、種別によって異なる）

支給経費額／費目

渡航費（往復航空券）、滞在費等（詳細は、種別によって異なる）

プログラム概要

プログラム名	採用者数	申請方法	概要	採用期間	支給経費
長期	約60人	公募のみ	中堅から教授級の優秀な諸外国の研究者を比較的長期間招へいし、我が国の研究者と共同研究を行う機会を提供するプログラム。	2か月以上 10か月以内	渡航費（往復国際航空券（現物支給）） 滞在費（38万7600円／月） 海外旅行保険 調査研究費（上限15万円）
短期	約160人	公募のみ	中堅から教授級の優秀な諸外国の研究者を短期間招へいし、我が国の研究者との討議・意見交換や講演等を通じて関係分野の研究の発展に寄与することを目的としたプログラム。	14日以上 60日以内	渡航費（往復国際航空券（現物支給）） 滞在費（1万8000円／日） 海外旅行保険 調査研究費（上限15万円）

申請者・採用者数（長期・短期）

年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
長期	申請者数	187	160	183	167	217
	採用者数	61	60	60	50	60
短期	申請者数	414	262	237	399	592
	採用者数	160	120	105	145	160

論文博士号取得希望者に対する支援事業

<https://www.jsps.go.jp/j-ronpaku/>



事業目的・概要

アジア・アフリカ諸国の優れた研究者が、日本の大学において大学院の課程によらず論文提出によって博士の学位を取得できるように支援する。学位取得のために必要な経済的支援を継続的に行うことにより、アジア・アフリカ諸国全体の学術研究水準が向上し、また、アジア・アフリカ諸国と我が国との学術交流関係がさらに発展することを目的とする。

事業創設

昭和53（1978）年度

支援（実施）期間

最長3年間

支給経費額／費目

120万円以内／年度

令和6年度申請・採用状況

国または地域名	申請者	新規採用者	継続者	支援者数合計	国または地域名	申請者	新規採用者	継続者	支援者数合計
アフガニスタン	1	1	0	1	ミャンマー	1	1	0	1
バングラデシュ	2	2	4	6	ナミビア	0	0	1	1
カンボジア	0	0	1	1	ネパール	3	0	1	1
エジプト	1	1	0	1	パキスタン	0	0	1	1
インドネシア	3	1	5	6	フィリピン	1	1	1	2
ケニア	2	0	0	0	スリランカ	1	0	0	0
キルギス	1	0	0	0	タイ	1	0	2	2
マラウイ	0	0	1	1	ベトナム	3	1	4	5
マレーシア	0	0	2	2	ザンビア	1	1	0	1
モンゴル	0	0	1	1	合計	21	9	24	33

※令和6年度をもって新規募集は終了

外国人研究者再招へい事業（BRIDGE Fellowship Program）

<https://www.jsps.go.jp/j-plaza/bridge/index.html>



事業目的・概要

JSPSの外国人研究者招へい事業等に採用されて来日し、日本での研究活動を終了した外国人研究者に対し、再度来日して日本人研究者との研究協力関係を形成・維持・強化する機会を提供する。採用時の受入研究機関等の訪問、共同研究やセミナーの事前打ち合わせまたはその実施、若手研究者の啓蒙活動や講演、日本国内における学会・研究会の準備または出席などを実施することにより、日本と海外にいる研究者とのネットワークの強化を目指す。

事業創設

平成21（2009）年度

支援（実施）期間

14日以上30日以内

支給経費額／費目

往復航空賃、滞在費、調査研究費等

採用実績

年 度	令和元年度	令和2年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
採用者数	48	51	49	50	53

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により募集中止

**事業目的・概要**

アジア・太平洋・アフリカ地域等から選抜された優秀な大学院生等を対象とする合宿形式のシンポジウム。ノーベル賞受賞者などの著名な研究者との対話、同世代の研究者との交流を通じ、アジア・太平洋・アフリカ地域等の科学研究を担う研究者として飛躍する機会の提供を目的とする。

事業創設

平成19（2007）年度

支援（実施）期間

5日間程度

支給経費額／費目

国内交通費、会期中の宿泊費、その他参加費等

開催実績（直近3年間）

回	第13回	第14回	第15回
開催期間	令和4年3月7日（月）～3月11日（金）	令和5年2月27日（月）～3月3日（金）	令和6年2月26日（月）～3月1日（金）
開催場所	オンライン	茨城県つくば市	京都府京都市
参加者	21か国・地域から91名 （うち日本側参加者24名）	21か国・地域から104名 （うち日本側参加者25名）	20か国・地域から102名 （うち日本側参加者23名）
講演者	物理学、化学、生理学・医学の ノーベル賞受賞者9名	物理学、化学、生理学・医学の ノーベル賞受賞者8名	物理学、化学、生理学・医学の ノーベル賞受賞者7名

先端科学（FoS）シンポジウム事業

**事業目的・概要**

日本と諸外国の優秀な若手研究者が様々な研究領域における最先端の科学トピックについて、分野横断的な議論を行う合宿形式のシンポジウム。シンポジウムに参加した若手研究者がより広い学問的視野を得るとともに、既存の学問領域にとらわれない自由な発想を更に発展させ、新しい学問領域の開拓に貢献すること、また、次世代のリーダーを育成し、ネットワークを形成することを目的とする。

事業創設

平成13（2001）年度

支援（実施）期間

4日間

支給経費額／費目

往復航空賃、外国・国内交通費、滞在費

開催実績（直近4か国）

シンポジウム名	共催機関	開催期間	開催場所	参加者数
日米独先端科学（JAGFOS）シンポジウム	米国科学アカデミー（NAS） フンボルト財団（AvH）	令和6年10月24日（木）～10月27日（日）	日本（京都府）	68
日仏先端科学（JFFoS）シンポジウム	国立科学研究センター（CNRS）	令和6年5月24日（金）～5月27日（月）	フランス（ストラスブール）	56
日米独先端科学（JAGFOS）シンポジウム	米国科学アカデミー（NAS） フンボルト財団（AvH）	令和5年10月5日（木）～10月8日（日）	ドイツ（ドレスデン）	65
日加先端科学（JCFoS）シンポジウム	カナダ王立協会（RSC） カナダ先端研究機構（CIFAR）	令和5年3月6日（月）～3月9日（木）	カナダ（バンフ）	56

ノーベル・プライズ・ダイアログ

https://www.jsps.go.jp/j-nobel_prize_dialogue/



事業目的・概要

社会の学術・科学技術への関心・理解度を高め、科学技術・学術の振興に寄与することを目的として、ノーベル賞に係る広報活動を担うノーベル・プライズ・アウトリーチABと共催する一般公開シンポジウム。

事業創設

平成26（2014）年度

支援（実施）期間

1 日間

支給経費額／費目

参加費無料

開催実績

開催日	テーマ	講演者数
令和 4 年10月23日（日）	Water Matters 水から考える持続可能な未来	23名（うちノーベル賞受賞者 7 名）
平成31年 3 月17日（日）	The Age to Come 科学が拓く明るい長寿社会	19名（うちノーベル賞受賞者 5 名）
平成30年 3 月11日（日）	The Future of Food 持続可能な食の未来へ	30名（うちノーベル賞受賞者 5 名）
平成29年 2 月26日（日）	The Future of Intelligence 知の未来～人類の知が切り拓く人工知能と未来社会～	36名（うちノーベル賞受賞者 5 名）
平成27年 3 月 1 日（日）	The Genetic Revolution and its Future Impact 生命科学が拓く未来	25名（うちノーベル賞受賞者 7 名）

リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業

<https://www.jsps.go.jp/j-lindau/>



事業目的・概要

我が国における学術の将来を担う国際的視野、経験に富む優秀な研究者を育成するため、若手研究者がリンダウ・ノーベル賞受賞者会議評議会及びリンダウ・ノーベル賞受賞者会議基金が主催する「リンダウ・ノーベル賞受賞者会議」に参加することを支援する。本会は主催機関であるリンダウ・ノーベル賞受賞者会議評議会に日本からの参加者候補の推薦を行い、同評議会による審査を経て、最終的な会議参加者が決定する。

事業創設

平成21（2009）年度

支援（実施）期間

1 週間程度

支給経費額／費目

往復航空賃、外国・国内交通費、会議参加費（宿泊費等を含む）

申請・採用状況

実施年度	対象領域	申請数	JSPSからリンダウ会議への推薦数	リンダウ会議による採用者数
令和 6 年度	物理学	13	12	6
令和 5 年度	生理学・医学	15	12	5
令和 4 年度	化学	27	12	7
	経済学	5	4	4
令和 3 年度	3 分野合同	39	15	6
令和元年度	物理学	15	12	9



4 大学の教育研究 機能の向上

大学等における教育研究基盤
強化の取組等を支援します。



世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）

<https://www.jsps.go.jp/j-toplevel/>


事業目的・概要

高いレベルの研究者を中核とした「世界トップレベル研究拠点」の形成を目指す構想に対して政府が集中的な支援を行うことにより、システム改革の導入等の自主的な取組を促し、第一線の研究者が是非そこで研究したいとして集うような、高度に国際化された研究環境と世界トップレベルの研究水準を誇る「目に見える研究拠点」の形成を目指す。

事業創設

平成19（2007）年度

支援（実施）期間

原則10年間

支給経費額／費目

1 拠点当たり 7 億円以内／年度（複数のホスト機関による令和 5 年度採択拠点においては10 億円／年度）

応募・採択状況

年 度	応募数	採択数
令和 5 年度	19	1
令和 4 年度	16	3
令和 3 年度	7	1
平成30年度	13	2

年 度	応募数	採択数
平成29年度	15	2
平成24年度	15	3
平成22年度	9	1
平成19年度	33	5

補助金支援中の拠点（9 拠点）

令和 6 年10月現在

採択年度	ホスト機関名	拠点名称	拠点長名
令和 5 年度	東北大学／海洋研究開発機構	変動海洋エコシステム高等研究所（WPI-AIMEC）	須賀 利雄
令和 4 年度	大阪大学	ヒューマン・メタバース疾患研究拠点（WPI-PRIME）	西田 幸二
	広島大学	持続可能性に寄与するキラルノット超物質拠点（WPI-SKCM ² ）	Ivan I. Smalyukh
	慶應義塾大学	ヒト生物学・微生物叢・量子計算研究センター（WPI-Bio2Q）	本田 賢也
令和 3 年度	高エネルギー加速器研究機構	量子場計測システム国際拠点（WPI-QUP）	羽澄 昌史
平成30年度	北海道大学	化学反応創成研究拠点（WPI-ICReDD）	前田 理
	京都大学	ヒト生物学高等研究拠点（WPI-ASHBi）	斎藤 通紀
平成29年度	東京大学	ニューロインテリジェンス国際研究機構（WPI-IRCN）	ヘンシュ 貴雄
	金沢大学	ナノ生命科学研究所（WPI-NanoLSI）	福岡 剛士

WPIアカデミー拠点（9 拠点）

令和 6 年10月現在

採択年度	ホスト機関名	拠点名称	拠点長名
平成24年度	筑波大学	国際統合睡眠医科学研究機構（WPI-IIIS）	柳沢 正史
	東京科学大学	地球生命研究所（WPI-ELSI）	関根 康人
	名古屋大学	トランスフォーマティブ生命分子研究所（WPI-ITbM）	吉村 崇
平成22年度	九州大学	カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所（WPI-I ² CNER）	石原 達己
平成19年度	東北大学	材料科学高等研究所（WPI-AIMR）	折茂 慎一
	東京大学	カブリ数物連携宇宙研究機構（Kavli IPMU / WPI）	横山 順一
	京都大学	物質－細胞統合システム拠点（WPI-iCeMS）	上杉 志成
	大阪大学	免疫学フロンティア研究センター（WPI-IFReC）	竹田 潔
	物質・材料研究機構	ナノアーキテクトニクス材料研究センター（WPI-MANA）	谷口 尚



事業目的・概要

日本全体の研究力を向上させ、新たな価値創造を促進していくために、大学ファンドによる国際卓越研究大学への支援と並行して行う。地域の中核大学や研究の特定分野に強みを持つ大学が、その強みや特色のある研究力を核とした戦略的経営の下、他大学との連携等を図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速等により研究力強化を図る環境整備を支援することにより、我が国全体の研究力の発展を牽引する研究大学群の形成を推進することを目的とする。

事業創設

令和4（2022）年度

支援（実施）期間

5年間

支給経費額／費目

1件当たり最大55億円程度

申請・採択状況

年 度	申請件数	採択件数
令和5年度	69	12

採択大学一覧

採択大学名	連携機関		提案内容の概要
	連携大学名	参画機関名	
北海道大学	—	The University of Melbourne／University of Massachusetts Amherst／北海道立総合研究機構／室蘭工業大学／小樽商科大学／帯広畜産大学／北見工業大学	フィールドサイエンスを基盤とした地球環境を再生する新たな持続的食料生産システムの構築と展開
千葉大学	—	東京大学／筑波大学／東京理科大学生命医科学研究所／理化学研究所／量子科学技術研究開発機構／University of California San Diego (UCSD) (Center for Mucosal Immunology, Allergy and Vaccine (cMAV), Center for Microbiome Innovation (CMI))	免疫学・ワクチン学研究等を戦略的に強化し、成果の社会実装に繋げるとともに、取組を学内に横展開する。
東京農工大学	電気通信大学 東京外国語大学	University of Hawai'i at Mānoa／The University of Queensland	西東京の三大学が食とエネルギー研究を海外展開し、国際イノベーション創出するための研究力強化を推進する
東京芸術大学	香川大学	東京大学／東京科学大学	アートと科学技術による「心の豊かさ」を根幹としたイノベーション創出と地域に根差した課題解決の広域展開
慶應義塾大学	沖縄科学技術大学院大学	King's College London／University of Cologne／Yonsei University／Northwestern University	智徳の協働で、多様な研究拠点を生み出し育む「土壌」を醸成し、比類なき研究で未来のコモンセンスをつくる
金沢大学	北陸先端科学技術大学院大学	東京大学	予測不可能な時代の社会変革を主導する文理医融合による非連続的なイノベーションを起こす世界的拠点の形成
信州大学	—	山梨大学／東京大学／名古屋大学／東京理科大学／University of Dar es Salaam／The Nelson Mandela African Institution of Science and Technology／University of Eldoret／Chulalongkorn University／King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang／Vietnam National University／Beijing University of Chemical Technology／The Saline Water Conversion Corporation	水関連先鋭研究を核に、研究の卓越性、イノベーション創出、地域貢献を三本の矢として一体推進する。
大阪公立大学	長岡技術科学大学	東北大学／奈良女子大学／徳島大学／大阪公立大学工業高等専門学校／The University of New Mexico／Brown University／Royal University of Phnom Penh／National University of Tainan／Panyapiwat Institute of Management	イノベーションアカデミー事業の推進によるマルチスケールシンクタンク機能を備えた成熟都市創造拠点の構築

採択大学名	連携機関		提案内容の概要
	連携大学名	参画機関名	
神戸大学	広島大学	大阪大学／理化学研究所／The University of Manchester／Université de Toulouse／The University of Illinois at Urbana-Champaign／National University of Singapore／The University of Texas at Austin	バイオものづくりの卓越した基礎研究と社会実装の両輪で世界をリードするイノベーションを継続的に創出。
岡山大学	—	筑波大学／東京大学／東京科学大学／山梨大学／大阪大学／山口大学／理化学研究所／自然科学研究機構／津山工業高等専門学校	地域と地球の未来を共創し、世界の革新の中核となる研究大学 ～持続可能な社会を実現させる10年構想～
広島大学	神戸大学	東北大学／東京科学大学／豊橋技術科学大学／高エネルギー加速器研究機構／Arizona State University／Purdue University	放射光による物質の見える化技術を核とした半導体・超物質及びバイオ領域融合型産業集積エコシステムの実現
沖縄科学技術大学院大学	慶應義塾大学 琉球大学	東北大学／東京大学／大阪大学／九州大学／理化学研究所／University of Cambridge／Max Planck Institute／Stanford University／Scripps Institution of Oceanography, UC San Diego／University of Hawaii／Centre national de la recherche scientifique／Chalmers University of Technology／University of Oxford	【OIST-neXus戦略】国際卓越性追求、破壊的イノベーション創出、沖縄振興、ゲートウェイ機能強化

※提案大学と連携大学に助成金が配分される。

地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業[※] 採択大学一覧

※地域中核・特色ある研究大学に対し、強みや特色ある研究、社会実装の拠点等を核とした研究力の向上戦略の実行に必要な施設整備を支援するため、文部科学省が公募・審査を行う事業。本施設整備を通じ、研究成果を基にした国内外の社会課題解決やスタートアップを含めた新産業の創出などのイノベーションに結び付け、大学の機能強化を図る。

年 度	申請件数	採択件数
令和4年度	56	30

提案大学名	連携機関	
	連携大学名	参画機関名
弘前大学	—	京都大学／東京大学／九州大学／京都府立医科大学／名桜大学／和歌山県立医科大学／静岡社会健康医学大学院大学／名城大学
山形大学	—	東北大学／会津大学
自治医科大学	—	—
千葉大学	—	東京大学／筑波大学／東京理科大学 生命医科学研究所／理化学研究所／Center for Microbiome Innovation, University of California San Diego
東京農工大学	電気通信大学	東京外国語大学
東京芸術大学	香川大学	東京大学／東京科学大学
慶應義塾大学	—	沖縄科学技術大学院大学
順天堂大学	山梨大学	—
総合研究大学院大学	高エネルギー加速器研究機構	新潟大学／岡山大学
横浜市立大学	—	神奈川大学／神奈川県立保健福祉大学／関東学院大学／慶應義塾大学 SFC研究所／慶應義塾大学大学院 メディアデザイン研究科／横浜国立大学
新潟大学	—	東京大学／東北大学／量子科学技術研究開発機構
長岡技術科学大学	—	豊橋技術科学大学／国立高等専門学校機構／東京科学大学／大阪公立大学／会津大学／新潟薬科大学／産業技術総合研究所 生命工学領域／理化学研究所 バイオリソース研究センター／The University of Manchester, Faculty of Biology, Medicine and Health／University of Bristol, School of Chemistry

提案大学名	連携機関	
	連携大学名	参画機関名
金沢大学	—	東京大学／北陸先端科学技術大学院大学
山梨大学	—	信州大学
信州大学	—	山梨大学
浜松医科大学	—	静岡大学／豊橋技術科学大学／静岡理工科大学／光産業創成大学院大学
豊橋技術科学大学	静岡大学	東京科学大学／名古屋大学
藤田医科大学	浜松医科大学	自然科学研究機構 生理学研究所・基礎生物学研究所・分子科学研究所・生命創成探究センター
滋賀大学	滋賀医科大学、京都女子大学、京都橘大学	情報・システム研究機構／一橋大学 ソーシャル・データサイエンス教育研究推進センター／京都大学 データ科学イノベーション教育研究センター／大阪大学 数理・データ科学教育研究センター／滋賀県立大学／長浜バイオ大学／国立教育政策研究所 教育データサイエンスセンター
立命館大学	—	東京大学／順天堂大学／滋賀大学／滋賀医科大学／大阪体育大学／産業技術総合研究所／国立長寿医療研究センター／自然科学研究機構 生理学研究所
大阪公立大学	—	東北大学
神戸大学	—	広島大学／理化学研究所
島根大学	—	東北大学／秋田大学
岡山大学	—	東京大学／理化学研究所
広島大学	—	神戸大学／東北大学／Arizona State University
愛媛大学	高知大学	—
九州工業大学	—	東京科学大学／長崎大学／情報通信研究機構／海洋研究開発機構／宇宙航空研究開発機構
長崎大学	宮崎大学、鹿児島大学	—
熊本大学	—	九州大学
沖縄科学技術大学院大学	—	慶應義塾大学／琉球大学／沖縄工業高等専門学校／沖縄県立芸術大学／東京大学／京都大学／東北大学／大阪大学／九州大学／東京科学大学／筑波大学／一橋大学／理化学研究所／Harvard University／Stanford University／Massachusetts Institute of Technology／University of Oxford／University of Cambridge／University of California San Diego／University of Hawaii／James Cook University／Sorbonne Université／Ecole Pratique des Hautes Etudes／Centre national de la recherche scientifique／Max Planck Institute for Brain Research／Max Planck Institute for Polymer Research／Weizmann Institute of Science／Catalan Institute of Nanoscience and Nanotechnology

※施設整備支援が行われるのは、提案大学：30（国立22、公立2、私立6）、連携大学：11（国立9、私立2）の計39大学。



事業目的・概要

各大学が自身の強みを核に、これまでの大学院改革の成果を生かし、国内外の大学・研究機関・民間企業等と組織的な連携を行いつつ、世界最高水準の教育力・研究力を結集した5年一貫の博士課程学位プログラムを構築することで、あらゆるセクターを牽引する卓越した博士人材を育成するとともに、人材育成・交流及び新たな共同研究の創出が持続的に展開される卓越した拠点を形成する取組を推進する。

事業創設

平成30（2018）年度

支援（実施）期間

7年間

支給経費額／費目

【平成30（2018）年度採択】 1件当たり約1.1億円／年度

【令和元（2019）年度採択】 1件当たり約1.2億円／年度

【令和2（2020）年度採択】 1件当たり約1.4億円／年度

申請数・採択数

年 度	申請数		採択数	
	大学数	件 数	大学数	件 数
令和2年度	27	42	4	4
令和元年度	29	44	9	11
平成30年度	38	54	13	15

採択プログラム一覧

採択年度	大学名	プログラム名称
令和2年度	東京科学大学	マルチスコープ・エネルギー卓越人材
	名古屋大学	ライフスタイル革命のための超学際移動イノベーション人材養成学位プログラム
	京都大学	社会を駆動するプラットフォーム学卓越大学院プログラム
	九州大学	マス・フォア・イノベーション卓越大学院
令和元年度	東北大学	変動地球共生学卓越大学院プログラム
	千葉大学	アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム
	千葉大学	革新医療創生CHIBA卓越大学院
	東京大学	変革を駆動する先端物理・数学プログラム
	東京大学	先端ビジネスロー国際卓越大学院プログラム
	東京科学大学	最先端量子科学に基づく超スマート社会エンジニアリング教育プログラム
	東京海洋大学	海洋産業AIプロフェッショナル育成卓越大学院プログラム
	金沢大学	ナノ精密医学・理工学卓越大学院プログラム
	名古屋大学	情報・生命医科学コンボリューション on グローカルアライアンス卓越大学院
	京都大学	メディカルイノベーション大学院プログラム
平成30年度	大阪大学	多様な知の協奏による先導的量子ビーム応用卓越大学院プログラム
	北海道大学	One Healthフロンティア卓越大学院
	東北大学	未来型医療創造卓越大学院プログラム
	東北大学	人工知能エレクトロニクス卓越大学院プログラム

採択年度	大学名	プログラム名称
平成30年度	筑波大学	ヒューマニクス学位プログラム
	東京大学	生命科学技術国際卓越大学院プログラム
	東京農工大学	「超スマート社会」を新産業創出とダイバーシティにより牽引する卓越リーダーの養成
	東京科学大学	「物質×情報＝複素人材」育成を通じた持続可能社会の創造
	長岡技術科学大学	グローバル超実践ルートテクノロジープログラム
	名古屋大学	トランスフォーマティブ化学生命融合研究大学院プログラム
	名古屋大学	未来エレクトロニクス創成加速DII協働大学院プログラム
	京都大学	先端光・電子デバイス創成学
	大阪大学	生命医科学の社会実装を推進する卓越人材の涵養
	広島大学	ゲノム編集先端人材育成プログラム
	長崎大学	世界を動かすグローバルヘルス人材育成プログラム
	早稲田大学	パワー・エネルギー・プロフェッショナル育成プログラム

デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～

<https://www.jsps.go.jp/j-x-pro/>



事業目的・概要	データサイエンス・コンピュータサイエンス分野のマイナー・ダブル学位プログラム等を設定し、人文社会科学系分野の大学院において、データサイエンス・コンピュータサイエンスの素養を持った人材を育成することを目的とする。
事業創設	令和4（2022）年度
支援（実施）期間	最長6年間
支給経費額／費目	1件当たり約7000万円以内／初年度

申請件数・採択件数

年 度	申請件数	採択件数
令和6年度	5	3
令和4年度	8	6

採択事業計画一覧

採択年度	大学名	事業計画名称
令和6年度	岩手大学	DX of Education [DX.E] 教育実践学×情報学分野高度専門人材養成プログラム
	東京芸術大学	大学院映像研究科ゲーム&インタラクティブ専攻の設置および全学を対象としたアートDXプログラムの強化による「アート×デジタル」の高度人材の育成・輩出
	金沢大学	「データ匿名化×文系修士号＝価値創造」人材育成事業
令和4年度	滋賀大学	データサイエンス×経済・教育（DS×E ² ）高度専門人材養成プログラム
	岡山大学	教育学×データサイエンスで人間・社会・文化の未来を拓く先駆者養成クロスプログラム
	広島大学	人文社会科学分野におけるDX推進エキスパート人材育成のための大学院新学位プログラム
	九州大学	ウェル・ビーイングの実現に貢献する高度人文情報人材養成プログラム：人文学×データサイエンスによる「人文情報学」大学院の設置
	東北学院大学	東北の地域経済発展を担うデータサイエンス人材育成事業
	名古屋商科大学	DX時代のリーダー育成を担う「MBA x データサイエンス」ダブル・ディグリー教育課程



事業目的・概要

ネットワーク型の教育研究体制の構築により研究指導やキャリア支援機能の強化を図りつつ、企業や公的機関等の参画を促し、国内外の社会の期待に応える新たな人文科学・社会科学系の大学院教育モデルの実現に資することを目的とする。

事業創設

令和5（2023）年度

支援（実施）期間

最長6年間

支給経費額／費目

1件当たり4000万円以内／初年度

申請件数・採択件数

年 度	申請件数	採択件数
令和6年度	12	4
令和5年度	8	5

採択プログラム一覧

採択年度	大学名(代表校)	プログラム名称	大学名(連携校)
令和6年度	東京外国語大学	日欧4大学歴史学ダブル・ディグリープログラム—多文化的公共圏における歴史と記憶を主題に	中央ヨーロッパ大学（オーストリア）、新リスボン大学（ポルトガル）、ミュンヘン大学（ドイツ）、ウクライナ・カトリック大学（ウクライナ、アソシエート・パートナー）
	滋賀大学	データ×アーツ×国際連携による新たな総合知に基づくビジネス・インサイト養成プログラム	国立台中科技大学（台湾）、ロンドン大学東洋アフリカ学院（英国）、フロリダ大学（米国）
	神戸大学	国際協力における価値共創高度人材育成に向けたグローバルネットワーク型共同教育研究プログラム	コロンビア大学（米国）、ダッカ大学（バングラデシュ）、ジュネーブ国際開発研究大学院（スイス）、ジョージ・ワシントン大学（米国）、イーストアングリア大学（英国）、フランス国立東洋言語文化学院（フランス）、ナポリ東洋大学（イタリア）、ハワイ大学（米国）、ルーヴェン・カトリック大学（ベルギー）、高麗大学校（韓国）、復旦大学（中国）、ラオス国立大学（ラオス）、アイルランガ大学（インドネシア）、チェンマイ大学（タイ）、マケレレ大学（ウガンダ）、ケニヤッタ大学（ケニア）、マラウイ大学（マラウイ）、ケープタウン大学（南アフリカ共和国）、ステレンボッシュ高等研究院（南アフリカ共和国）
	愛知県立大学	多言語多文化社会で必要とされるコミュニケーションデザイン能力を有する専門職人材の共同育成	RMIT大学（オーストラリア）、バルセロナ自治大学（スペイン）、東海大学（台湾）、ベトナムハノイ国家大学外国語大学（ベトナム）
令和5年度	茨城大学	多様性と脆弱性の尊重から始まるインクルーシブ社会の構築により、『機会創出』と『課題解決』を実現するダイバーシティ・マネジメント地域共創リーダー学位プログラムの構築	宇都宮大学、常磐大学
	東京外国語大学	英語教育学イニシアティブ・プログラム	筑波大学、上智大学
	神戸大学	地域／社会課題を解決する対話型ビジネス価値共創人材養成のための価値創発から社会実装までの一貫教育プログラム	小樽商科大学、和歌山大学
	大阪公立大学	CSV（Creating Shared Value）経営研究プログラム	和歌山大学、流通科学大学、関西大学
	龍谷大学	大学連携型ソーシャル・イノベーション人材養成プログラム	琉球大学、京都文教大学



事業目的・概要	Society5.0時代等に向け、全学横断的な改善の循環を生み出すシステム（全学的な教学マネジメントの確立、管理運営体制の強化や社会とのインタラクションの強化等）の学内における形成を実現しつつ、今後の社会や学術の新たな変化や展開に対して柔軟に対応しうる能力を有する幅広い教養と深い専門性を両立した人材を育成することを目的とする。
事業創設	令和2（2020）年度
支援（実施）期間	【メニューⅠ、Ⅱ】最長5年間、【メニューⅢ】最長4年間
支給経費額／費目	【メニューⅠ】 1件当たり5000万円以内／初年度 【メニューⅡ】 1件当たり3400万円以内／初年度 【メニューⅢ】 1件当たり5000万円以内／初年度

申請大学数・採択大学数

年度	申請大学数	採択大学数
令和3年度	6	3
令和2年度	23	6

採択事業計画一覧

●メニューⅠ：文理横断・学修の幅を広げる教育プログラム（令和2年度採択）

大学名	事業計画名称
新潟大学	全学分野横断創生プログラム
金沢大学	融合した専門知と鋭敏な飛躍知を持つ社会変革先導人材育成プログラム
信州大学	全学横断特別教育プログラム「ライフクリエイター人材養成コース」
大正大学	新時代の地域のあり方を構想する地域戦略人材育成事業
東京都市大学	ゲームチェンジ時代の製造業を切り拓く「ひらめき・こと・もの・ひと」づくりプログラム

●メニューⅡ：出る杭を引き出す教育プログラム（令和2年度採択）

大学名	事業計画名称
麻布大学	動物共生科学ジェネラリスト育成プログラム

●メニューⅢ：インテンシブ教育プログラム（令和3年度採択）

大学名	事業計画名称
千葉大学	インテンシブ・イシュー教育プログラムのモデル展開
早稲田大学	ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム
名古屋商科大学	ケースメソッドを補完するフィールドメソッドを活用した学外連携型の教育システムとアントレプレナーの養成

地域活性化人材育成事業～SPARC～

<https://www.jsps.go.jp/j-sparc/>



事業目的・概要

大学等が地域の中核として機能していくため、地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域が真に求める人材を育成する機関に転換することを目的とする。

事業創設

令和4（2022）年度

支援（実施）期間

【タイプ①】最長6年間、【タイプ②】最長6年間

支給経費額／費目

【タイプ①】1件当たり2億円以内／初年度

【タイプ②】1件当たり1億円以内／初年度

申請件数・採択件数

年 度	申請件数	採択件数
令和4年度	9	6

採択事業計画一覧

●タイプ① 学部等の再編を目指す取組

大学名	対象地域	事業計画名称
山梨大学	山梨県	知（地）のソーシャルキャピタル～学びの山梨モデル～構築事業
信州大学	長野県	「しあわせ信州」を創造する地域活性化高度人材育成プログラム
山口大学	山口県	ひとや地域（まち・文化・教育）のwell-beingに貢献する文系DX人材の育成

●タイプ② 高度な連携を目指す取組

大学名	対象地域	事業計画名称
岐阜大学	岐阜県	ぎふ地域創発人材育成プログラム～地域活性化を目指した知的基盤の確立～
熊本大学	熊本県	くまもとの未来を拓くグローバルDX人材育成プロジェクトー地域社会と国公私3大学の連携による“くまもと型文理融合DX教育”の構築を目指してー
宮崎大学	宮崎県	新しい価値を創造し持続可能な地域づくりを牽引する『多様な未来共創人材』の育成プログラム



事業目的・概要

国際的に活躍できるグローバル人材の育成と大学教育のグローバル展開力の強化を目指し、高等教育の質の保証を図りながら、日本人学生の海外留学と外国人学生の戦略的受入を行う事業対象国・地域の大学との国際教育連携の取組を支援することを目的とする。

事業創設

平成23（2011）年度

支援（実施）期間

最長 5 年間

支給経費額／費目

令和 6（2024）年度について

【タイプA】 1 件当たり1600万円以内／初年度

【タイプB】 1 件当たり2300万円以内／初年度

※支給経費額は申請年度・申請するタイプにより異なる。

申請件数・採択件数

採択年度	支援区分			申請件数	採択件数
令和 6 年度	EU諸国等との大学間交流形成支援	タイプA：交流型		19	9
		タイプB：交流＋拠点形成・プラットフォーム構築型		1	0
令和 5 年度	米国等との大学間交流形成支援	タイプA：交流型		17	12
		タイプB：交流＋拠点形成・プラットフォーム構築型		1	1
令和 4 年度	インド太平洋地域等との大学間交流形成支援			30	14
令和 3 年度	アジア高等教育共同体（仮称）形成促進	タイプA：継続コンソーシアム	①日中韓＋ASEAN	—※	12
			②日中韓	—※	1
		タイプB：新規コンソーシアム	①日中韓＋ASEAN	—※	7
			②日中韓	—※	0
令和 2 年度	アフリカ諸国との大学間交流形成支援	タイプA：交流推進プログラム	①スタートアップ型	18	2
			②加速・進展型	13	5
		タイプB：交流推進・プラットフォーム構築プログラム		1	1

※日中韓政府の合意に基づき、申請状況については非公表

選定事業一覧

●EU諸国等との大学間交流形成支援（令和 6 年度～令和10年度）

【タイプA：交流型】

申請大学名（代表申請大学）	事業名
山形大学	スマート農林業のためのダブルディグリープログラム網の構築
筑波大学	ナノ・量子・情報・生命分野融合の国際連携教育プログラム
東京海洋大学	日・北欧連携国際協働教育「海洋の未来を創造する高度専門技術者」養成プログラム
金沢大学	日本とEU諸国の先端科学の展開に向けた数物科学を牽引する人材育成プログラム
豊橋技術科学大学、東京科学大学（旧 東京工業大学）	グリーンイノベーション社会を牽引するグローバル半導体人材育成プログラム
京都工芸繊維大学	3×3 教育制度の活用によるグローバルな次世代マテリアル人材育成プログラム
岡山大学	生殖環境科学を通してWell-beingに寄与する日欧先駆人材育成プログラム
広島大学	日・欧州の海洋経済安全保障と持続可能性を支えるAI次世代人材育成プログラム
慶應義塾大学	日欧が相補的に提供するLearning Agreement型国際共同学位プログラム

● 米国等との大学間交流形成支援（令和5年度～令和9年度）

【タイプA：交流型】

申請大学（代表申請大学）	事業名
筑波大学	インクルーシブなスマートソサエティーを創成する国際スタートアップ人材の育成
東京外国語大学	太平洋を《架橋》するブリッジ・パーソン養成プログラム
東京芸術大学	STEAM教育を活用した情報メディア革新時代の日米映像クリエイター育成
金沢大学	多層型日米連携協働教育プログラムによる次世代グローバル人材育成
信州大学	地域STEAM教育に関する国際共修人材育成プログラム
名古屋大学	微分型成長を重視した分野横断型日米協創人材育成
神戸大学	「食」を通して持続可能な世界を実現するグローバル人材育成のための異分野共修型国際プログラム
広島大学	AI時代の未来を拓く日米グローバル人材育成プログラム
宮崎大学、南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学	地域と世界を結ぶ「知」の循環：日・米・台・韓の地域からGXへ挑むグローバル人材育成事業
琉球大学	インターアイランド・サステナビリティ教育プログラム
東日本国際大学、福島工業高等専門学校	未来へつなげるコミュニティを創る日米大学間復興創生交流事業
関西国際大学	次世代DX環境における安全・安心な社会基盤構築とホスピタリティー・ビジネスの展開

【タイプB：交流＋拠点形成・プラットフォーム構築型】

申請大学（代表申請大学）	事業名
関西大学、東北大学、千葉大学	Blended Mobility Project（BMX）で生み出す「Society5.0人材」の育成とそのインフラの創出

● インド太平洋地域等との大学間交流形成支援（令和4年度～令和8年度）

【主な交流先：英国】

申請大学（代表申請大学）	事業名
東北大学	レジリエントな社会を創造する日英米大学の国際連携

【主な交流先：インド】

申請大学（代表申請大学）	事業名
岐阜大学	グローバルJDPプラットフォーム形成による北東インド・東海圏における実践力のある高度人材育成

【主な交流先：オーストラリア】

申請大学（代表申請大学）	事業名
名古屋大学、岐阜大学	ポストSDGs時代の経済安全保障に貢献できる自律協働型国際プロフェッショナル人材育成
神戸大学	世界的課題解決に向けた工学系グローバル人材育成のための国際共修／協働学修プログラム
東京都市大学	アジア大洋州国際キャンパスにおけるカーボンニュートラル社会の実現に貢献できる人材養成プログラム

【主な交流先：英国・インド】

申請大学（代表申請大学）	事業名
長岡技術科学大学	マルチディメンジョン・キャンパスでのデュアルインターンシップを活用した国際協働学習プログラム

【主な交流先：英国・オーストラリア】

申請大学（代表申請大学）	事業名
お茶の水女子大学	グローバルリーダー育成のための「女子大学発」実学型EDIプログラム
東洋大学	ビジネス日本語教育を通じた高度日本語人材と多文化共生グローバル人材の育成プログラム

【主な交流先：インド・オーストラリア】

申請大学（代表申請大学）	事業名
横浜国立大学	レジリエントな社会への変革をリードする産官学連携ヨコハマ国際教育プログラム
新潟大学	インド太平洋地域の「仮想フィールド」を活用したハイブリッド型フィールド科学人材育成プログラム

【主な交流先：英国・インド・オーストラリア】

申請大学（代表申請大学）	事業名
千葉大学	グローバル地域ケアIPEプラス創生人材の育成（GRIP Program）
東京芸術大学	Shared Campus（国際共創キャンパス）を活用した日英豪印 SDGs x ARTs グローバルリーダー養成プログラム—世界を幸福にするイノベーション創出—
広島大学	国際協働学習を通じて醸成するアジャイル・アントレプレナーシップ
関西国際大学、神戸芸術工科大学、宮崎国際大学	産学官連携ベンチャー・エコ・システム創成による起業家育成カリキュラムの展開

● アジア高等教育共同体（仮称）形成促進（令和3年度～令和7年度）

【タイプA：継続コンソーシアム ①：CAプラスプログラム】

申請大学（代表申請大学）	事業名
千葉大学、芝浦工業大学	ソーシャル・デザイン・イニシアティブ
東京大学	アジアの国際関係・公共政策：DD、交換留学、オンライン教育のためのBESETO+NUS共同教育基盤形成
東京芸術大学	日中韓+ASEANの文化・経済圏発展に向けた、アニメーション教育・研究のための共創プラットフォーム構築
東京科学大学（旧 東京工業大学）	日中韓新先進科学技術4大学（T ² KN）共同教育プログラム
東京海洋大学	持続可能な海洋開発・利用を実現する高度専門職業人養成プログラム—オケアヌスプラス—
名古屋大学	東アジア共通法の深化と世界への発信にむけた法的・政策的プラットフォームを支える人材育成
大阪大学	グローバル社会における健康問題解決を担う医学・公衆衛生学研究リーダーの育成
神戸大学	異分野共創によるリスク・マネジメント専門家養成共同教育プログラム
九州大学	エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム —プログラムのパッケージ化とASEANへの展開—
九州大学	アジアのゼロ・エミッション持続循環型環境都市を牽引する人材育成・協働教育プログラム
長崎大学	アジアの大学間連携による持続的社會基盤整備を支えるグローバル人材育成事業
早稲田大学	文明間対話促進のための文化的知性を備えたソーシャルイノベーター共同育成プログラム

【タイプA：継続コンソーシアム ②：CAプログラム】

申請大学（代表申請大学）	事業名
立命館大学、立命館アジア太平洋大学	東アジアグローバルリーダー養成のための、日中韓共同運営移動キャンパス

【タイプB：新規コンソーシアム ①：CAプラスプログラム】

申請大学（代表申請大学）	事業名
東北大学	アジア型デンティストリーコンソーシアムによるマルチモーダルなグローバルリーダー育成
筑波大学	地球規模課題解決に資する教育政策マネジメント専門人材育成プログラム
山梨大学	A ³ I：アジア実問題解決駆動AI教育プログラム
名古屋大学	アジア諸国における炭素ゼロナイゼーションのための人材育成
広島大学	インクルーシブ・マインドを醸成するアジア地域国際協働人材育成
長崎大学	持続可能なアジアの水産と海洋環境を実現する国際協働人材養成プログラム
立教大学	リベラルアーツの高度化に向けたアジア4大学共同体—国際共同副専攻によるグローバルリーダー育成

● アフリカ諸国との大学間交流形成支援（令和2年度～令和6年度）

【タイプA：交流推進プログラム ①：スタートアップ型】

申請大学（代表申請大学）	事業名
宇都宮大学	アフリカの潜在力と日本の科学技術融合によるSDGs貢献人材育成プログラム
山口大学	アジア・アフリカにおけるOne Health問題の解決に向けた感染症対策を担う獣医師育成プログラム

【タイプA：交流推進プログラム ②：加速・進展型】

申請大学（代表申請大学）	事業名
北海道大学	アフリカと日本の架け橋となる次世代の人材を育成する国際獣医学・保全医学教育プログラム～ザンビア—北大の頭脳循環成果を基盤として～
秋田大学、九州大学	南部アフリカの持続的資源開発を先導するスマートマイニング中核人材の育成
広島大学	南北アフリカとの互恵的パートナーシップ構築のためのトライアングル海外学習プログラム
長崎大学	プラネタリーヘルスの実現に向けた日ア戦略的共同教育プログラム
東京農業大学	アフリカの栄養改善活動をフィールドとする協働実践型教育プログラム

【タイプB：交流推進・プラットフォーム構築プログラム】

申請大学（代表申請大学）	事業名
京都大学、東京外国語大学	アフリカにおけるSDGsに向けた高度イノベーション人材育成のための国際連携教育プログラム

事業目的・概要

国内外での国際的な共修のための体制の構築等を通じ、更なる大学の国際化の推進、日本人留学生の派遣、優秀な外国人留学生の受入れ・定着それぞれが相互に作用する好循環の創出を目的とする。具体的には、日本人学生と外国人学生がそれぞれの文化的多様性を活かし共に学修することを「多文化共修」と位置付け、これらの共修科目や科目群・コースなどの開発・実施・普及を通して、優秀な人材の育成・獲得や、更なる大学の国際化を図る。

事業創設

令和6（2024）年度

支援（実施）期間

最長6年間

支給経費額／費目

【タイプⅠ】1件当たり1億円以内（単独申請）／初年度
1件当たり1.5億円以内（複数大学連携）／初年度
【タイプⅡ】1件当たり1.5億円以内／初年度

申請件数・採択件数

採択年度	支援区分	申請件数	採択件数
令和6年度	タイプⅠ：地域等連携型	15	10
	タイプⅡ：海外展開型	8	3

※複数大学連携でのプログラムの場合には、代表して申請する大学のみを申請件数としている。
※申請大学は21大学。ただし、両タイプ申請の大学があるため、23件の申請となる。

採択大学一覧

●タイプⅠ：地域等連携型

大学名 （連携してプログラムを行う機関）	プログラム名称
東北大学	共創型国際共修を核とする包括的国際化の新展開と社会価値創造
埼玉大学	「地域共創—ダイバーシティ課題解決—レジリエント社会研究」の三位一体による実践的な多文化共生教育の全学展開
長岡技術科学大学	ものづくりと地域社会に変容をもたらすグローバル技学共修教育モデル構築とR＆D人材育成
金沢大学	多層型多文化共修プログラムによる価値創造人材の育成とそれを育むGlobal Innovation Campusの実現
豊橋技術科学大学	グローバルテック・イノベーターを育む多文化共修キャンパスの創出
大阪大学	「地域に生き世界に伸びる」社会価値創出を目指す多文化『共育』事業
岡山大学	統合エンゲージメント戦略による「地域と地球の未来を共創するWell-being実践人」の育成
広島大学	Town & Gown構想と連携した課題探究型経験学習による多文化共修教育システムの構築
関西大学 （大阪公立大学）	大阪・チェンジメーカーズ：課題主導の社会的インパクト共創教育プロジェクト
立命館アジア太平洋大学 （九州工業大学）	Leap Beyond Global：組織・地域・分野を超えたグローバルな価値創出

※ここであいう、「連携してプログラムを行う機関」とは、予算措置の対象となるものを指す。

●タイプⅡ：海外展開型

大学名	プログラム名称
北海道大学	ウェルビーイング社会の実現に貢献するグローバル人材育成（HOKUDAI 国際共創の構築）
筑波大学	GASSHUKU（宿舎）とDOJO（道場）によるグローバルスタートアップ人材育成
名古屋大学	グローバル・マルチキャンパスでの多文化共修を通じた未来社会の創造

オープンアクセス加速化事業

<https://www.jsps.go.jp/j-open-access/>



事業目的・概要

オープンアクセスに係る全学的なビジョン（オープンアクセス方針・研究データポリシー等）に基づく事業計画等を策定している大学等を対象として、研究成果の管理・利活用システム（機関リポジトリ等）の開発・高度化、学長等のリーダーシップのもと全学的なマネジメントによる当該システムの運用・組織体制強化、オープンアクセスを推進する学内支援策（戦略的なAPC支援等）等の実施を支援し、各大学等の即時オープンアクセスに向けた、体制整備・システム改革を加速させることを目的とする。

事業創設

令和6（2024）年度

支援（実施）期間

交付決定日～翌年3月末

支給経費額／費目

【区分1】申請可能額 2～6 億円程度

【区分2】申請可能額 1～2 億円程度

【区分3】申請可能額 5 千万円程度～1 億円程度

申請件数・採択件数

年度	申請件数	採択件数
令和6年度	93	83

採択大学等一覧

● 区分1

北海道大学	東北大学	筑波大学	東京大学	東京科学大学※	京都大学
大阪大学	神戸大学	広島大学	九州大学	東海国立大学機構	大阪公立大学
慶應義塾大学	自然科学研究機構	国立情報学研究所			

※申請時は東京工業大学

● 区分2 ※（ ）内は連携機関

弘前大学	群馬大学（茨城大学）	千葉大学	東京農工大学	電気通信大学	横浜国立大学
新潟大学	金沢大学（福井大学、金沢医科大学）	山梨大学	信州大学	三重大学	岡山大学
山口大学	香川大学	愛媛大学	長崎大学	宮崎大学（東邦大学、南九州大学、九州医療科学大学）	
鹿児島大学	琉球大学	横浜市立大学	名古屋市立大学	東海大学	東京理科大学
明治大学	早稲田大学	帝京大学	藤田医科大学	人間文化研究機構	

● 区分3

岩手大学	山形大学	東京外国語大学	東京海洋大学	お茶の水女子大学	一橋大学
富山大学	静岡大学	名古屋工業大学	豊橋技術科学大学	滋賀大学	大阪教育大学
島根大学	徳島大学	高知大学	佐賀大学	熊本大学	大分大学
総合研究大学院大学	北陸先端科学技術大学院大学	奈良先端科学技術大学院大学	北海道国立大学機構	奈良国立大学機構	東京都立大学
山陽小野田市立山口東京理科大学	帝京平成大学	芝浦工業大学	東京医科大学	東京農業大学	東京都市大学
神奈川大学	麻布大学	名城大学	同志社大学	立命館大学	大阪医科薬科大学
関西医科大学	産業医科大学	高エネルギー加速器研究機構	情報・システム研究機構		



5 社会との 連携の推進

学術研究から生み出された研究の
成果を社会に普及・還元するなど、
社会との連携を推進します。



事業目的・概要

研究者が科研費による研究について、その中に含まれる科学の興味深さや面白さを、小学5・6年生、中学生、高校生の皆さんに分かりやすい形で直に伝え、科学的好奇心を直に刺激して“ひらめき”、“ときめく”心の豊かさと知的創造性を育んでもらうプログラム。科研費の事業の一環として、全国の国公立大学、大学共同利用機関や高等専門学校等の研究機関において開催する。

事業創設

平成17（2005）年度

支援（実施）期間

交付内定日～翌年3月末の期間内

支給経費額／費目

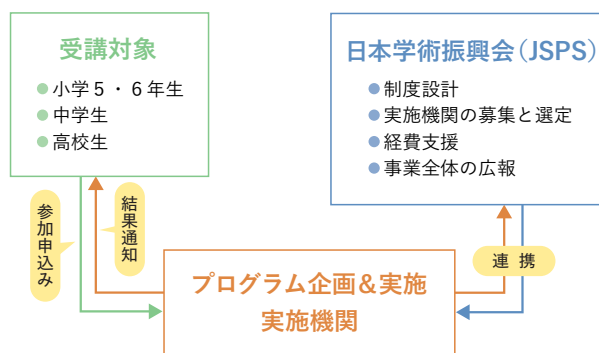
1 プログラム当たり50万円以内

実施件数

年度	機関数	プログラム数
令和5年度	113	206
令和4年度	106	188
令和3年度	101	184
令和2年度	94	160
令和元年度	130	228

※平成17年度の事業開始以来、参加者の累計は8万5千人以上

実施スキーム



令和5年度実施プログラム例



『光トランシーバを作ろう！光無線と光ファイバ通信』
高野 勝美（山形大学 大学院理工学研究科 教授）



『薬が効く仕組みを学ぼう！～身近な植物の成分が薬になる「ひみつ」～』
加藤 敦（富山大学 学術研究部薬学・和漢系 教授）



『考古学のなかの科学～同位体分析を学び、歴史・文化を読み解こう～』
石丸 恵利子（広島大学 総合博物館 研究員）



『次世代音声インタフェース読唇技術の先取り』
齊藤 剛史（九州工業大学 大学院情報工学研究院 教授）

**事業目的・概要**

外国人研究者招へい事業により、世界各国から日本の大学・研究機関等へ研究のために滞在している外国人特別研究員（JSPSフェロー）を講師として高等学校等に派遣し、講師が自身の研究や出身国に関する講義を英語で行うプログラム。JSPSフェローは地域社会との交流や日本とのつながりを深めるとともに、高校生等が研究への関心や国際理解を深めることで、将来の学術振興に寄与する可能性を広げることを目的とする。

事業創設

平成16（2004）年度

支援（実施）期間

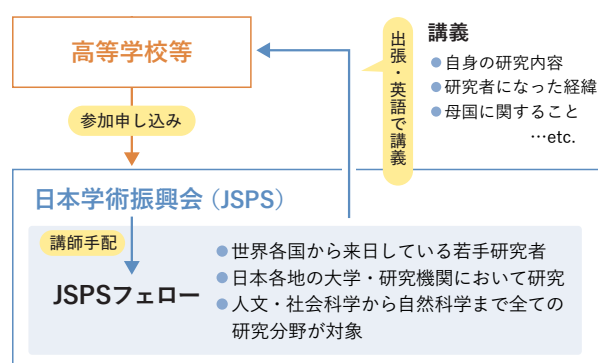
随時

支給経費額／費目

教材費、国内交通費等

実施件数

年 度	実施件数	参加者数
令和 5 年度	149	7,518
令和 4 年度	135	5,684
令和 3 年度	108	4,502
令和 2 年度	97	4,488
令和元年度	135	6,689

実施スキーム**令和 5 年度実施プログラム例**

講師：Dr. Tomas HLUSKA（チェコ）
講義テーマ：Hulks and Deadpools of the Cytokinin Universe
（愛知県立春日井高等学校）



講師：Dr. Benjamin Yen（ニュージーランド）
講義テーマ：Learning to like science-from music to the science of sound
（東京都立多摩科学技術高等学校）



講師：Dr. Shreedevi Radhakrishna PORUNAKATU（インド）
講義テーマ：Does Space Have Weather?
（愛知県立瑞陵高等学校）



講師：Dr. Abdellah AIT EL FAKIR（モロッコ）
講義テーマ：Machine Learning in Catalysis-key to a Sustainable Future
（市立札幌旭丘高等学校）

学術の社会的連携・協力の推進事業

<https://www.jsps.go.jp/j-renkei-suishin/>



事業目的・概要

組織や研究分野の垣根を越えた学術研究に基づくシーズと現代社会からのニーズの融合をもって、我が国の研究力向上に貢献していくため、学界と産業界の連携が必要でありながらも十分ではない研究領域、研究態様などについて、それぞれのセクターの第一線の研究者等からの発意により産学協力の場を新たに構築し、新たな研究の方向性を検証の上産学共同研究等につなげる。

事業創設

昭和8（1933）年度

支援（実施）期間

5年間

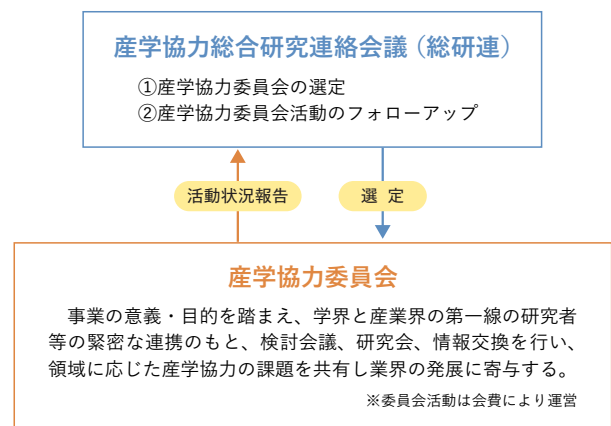
支給経費額／費目

会議・研究会等の開催に必要な各種経費

産学協力委員会数

年度	設定数
令和6年度	3
令和5年度	5
令和4年度	1
令和3年度	2
令和2年度	6

実施スキーム



産学協力委員会一覧

委員会名	委員長名	所属機関・職	設定期間
R021食と未病マーカー委員会	阿部 啓子	東京大学 特任教授	R2.4.1～R7.3.31
R022量子構造生物学委員会	三木 邦夫	京都大学 名誉教授	R2.4.1～R7.3.31
R023レジリエントインフラのための次世代建設材料の創成委員会	岸 利治	東京大学 教授	R2.4.1～R7.3.31
R024電磁波励起反応場委員会	和田 雄二	東京科学大学 名誉教授	R2.4.1～R7.3.31
R025先進薄膜界面機能創成委員会	田畑 仁	東京大学 教授	R2.4.1～R7.3.31
R026先端計測技術の将来設計委員会	杉山 昌章	大阪大学 特任教授	R2.4.1～R7.3.31
R031ハイブリッド量子ナノ技術委員会	平川 一彦	東京大学 教授	R3.4.1～R8.3.31
R032産業イノベーションのための結晶成長委員会	藤岡 洋	東京大学 教授	R3.4.1～R8.3.31
R041バイオ・分子・ナノテクノロジー融合委員会	山下 一郎	大阪大学 特任研究員	R4.4.1～R9.3.31
R051メタロミクス委員会	小椋 康光	千葉大学 教授	R5.4.1～R10.3.31
R052DXプラズマプロセス委員会	金子 俊郎	東北大学 教授	R5.4.1～R10.3.31
R053設計・計測・解析の協調プラットフォーム委員会	藤本 俊幸	産業技術総合研究所 チーフ標準化オフィサー	R5.4.1～R10.3.31
R054カーボンニュートラル実現のための耐熱材料委員会	吉見 亨祐	東北大学 教授	R5.4.1～R10.3.31
R055カーボンニュートラルのための先進セラミックス委員会	多々見 純一	横浜国立大学 教授	R5.4.1～R10.3.31
R061豊かなQOL社会実現のための放射線生体影響委員会	松本 義久	東京科学大学 教授	R6.4.1～R11.3.31
R062メタマテリアル委員会	真田 篤志	大阪大学 教授	R6.4.1～R11.3.31
R063高効率エネルギー変換材料とデバイス技術の融合委員会	石山 和志	東北大学 教授	R6.4.1～R11.3.31



6 顕彰事業

研究者としてのキャリアステージに応じ、優れた研究能力を有する研究者を顕彰します。



事業目的・概要

創造性に富み優れた研究能力を有する若手研究者を見出し、早い段階から顕彰することで、その研究意欲を高め、研究の発展を支援することにより、我が国の学術研究の水準を世界のトップレベルにおいて発展させることを目的として、平成16（2004）年度に創設。

受賞人数

25名以内／年度

対象者

原則45歳未満の博士号取得者又は同等以上の学術研究能力を有する者

※我が国で5年以上研究者として大学等研究機関に所属しており、今後も継続して我が国で研究活動を予定する外国人を含む
※出産・育児による休業等に関する例外取扱いに該当する場合47歳未満

第20回（令和5年度）受賞者一覧

受賞者氏名等	所属機関・職	授賞対象の研究業績
飯泉 仁之直 (男) (44)	農業・食品産業技術総合研究機構 農業環境研究部門 気候変動適応策研究領域 上級研究員	世界の農業生産に対する気候変動影響と適応策の評価
伊藤 良一 (男) (40)	筑波大学 数理物質系 准教授 ゼロCO2エミッション機能性材料開発センター 副センター長	立体的な多孔質構造を持つグラフェンによる新たなグラフェン応用研究の開拓
入江 慶 (男) (36)	京都大学 数理解析研究所 准教授	接触幾何学、シンプレクティック幾何学とストリングトポロジーの研究
大槻 久 (男) (44)	総合研究大学院大学 統合進化科学研究センター 准教授	ヒトの社会性の進化的起源に関する理論的研究
大宮 寛久 (男) (44)	京都大学 化学研究所 教授	一電子移動を誘起する有機触媒の開発とラジカル共有結合形成反応の精密制御
小野田 風子 (女) (31)	大阪大学 大学院人文学研究科 特任助教 人間文化研究機構 人間文化研究創発センター 研究員	スワヒリ語の作家研究及びスワヒリ語詩の発展史と社会的機能についての研究
片岡 圭亮 (男) (42)	慶應義塾大学 医学部 教授 国立がん研究センター研究所 分野長	先端ゲノム技術を用いた発がんの分子遺伝学的基盤の解明
好田 誠 (男) (44)	東北大学 大学院工学研究科 教授	半導体量子構造のスピン軌道相互作用と永久スピン旋回状態に関する研究
斉藤 一弥 (男) (42)	ユニバーシティカレッジロンドン 総合教育研究所 教授	第二言語習得メカニズムの解明と教育実践
酒井 朋子 (女) (44)	京都大学 人文科学研究所 准教授	紛争・災害にかかわる経験と記憶の人類学：日常的基盤と身体性への視点から
新竹 純 (男) (38)	電気通信大学 大学院情報理工学研究科 准教授	ソフトロボット機能性材料の開発
芹澤 愛 (女) (43)	芝浦工業大学 工学部材料工学科 教授	アルミニウム合金の水蒸気のみで実現する超低環境負荷プロセスによる多機能化
DANI Keshav (男) (43) (米国)	沖縄科学技術大学院大学 フェムト秒分光法ユニット 教授	実空間および運動量空間における光励起現象の可視化
丹治 はるか (女) (43)	電気通信大学 レーザー新世代研究センター 准教授	光共振器を用いた原子と光子の量子制御
QI Yabing (男) (44) (中国)	沖縄科学技術大学院大学 エネルギー材料と表面科学ユニット 教授	高性能太陽電池技術を開発するためのペロブスカイト材料の表面科学研究
長屋 尚典 (男) (42)	東京大学 大学院人文社会系研究科 准教授	フィリピン・インドネシアのオーストロネシア諸語を中心とした言語類型論

受賞者氏名等	所属機関・職	授賞対象の研究業績
成田 憲保 (男) (42)	東京大学 大学院総合文化研究科 教授	トランジット惑星の観測的研究とのための観測装置開発
西本 伸志 (男) (44)	大阪大学 大学院生命機能研究科 教授	脳内情報表現の定量と解読
沼田 圭司 (男) (42)	京都大学 大学院工学研究科 教授 理化学研究所 環境資源科学研究センター チームリーダー	構造タンパク質の光合成生物を利用した合成と階層構造制御による材料化に関する研究
深谷 英則 (男) (44)	大阪大学 大学院理学研究科 助教	ドメインウォールフェルミオンを用いたゲージ理論のトポロジーの研究
藤井 壮太 (男) (41)	東京大学 大学院農学生命科学研究科 准教授	植物の種間および種内生殖障壁の分子機構に関する研究
前川 卓也 (男) (42)	大阪大学 大学院情報科学研究科 准教授	実世界を理解する人工知能の開発とその動物行動解析および行動異常発見への展開
増田 隆博 (男) (40)	九州大学 生体防御医学研究所 教授	脳内マクロファージの統合的理解に向けた多角的な研究
谷内江 望 (男) (42)	ブリティッシュコロンビア大学 バイオメディカルエンジニアリング 教授 大阪大学 ヒューマン・メタバース疾患研究拠点 特任教授 東京大学 先端科学技術研究センター 客員教授	ゲノム編集と情報解析プラットフォーム構築による細胞系譜追跡技術の開発
山下 拓朗 (男) (42)	大阪大学 大学院国際公共政策研究科 教授	制度設計と情報設計の理論およびオークションや市場・組織分析への応用

※所属機関・職名は令和5年12月1日現在、年齢は令和5年4月1日現在、国籍は日本国以外の場合のみ記載。

日本学術振興会 育志賞



https://www.jsps.go.jp/j-ikushi-prize/

事業目的・概要

上皇陛下の天皇御即位20年に当たり、社会的に厳しい経済環境の中で、勉学や研究に励んでいる若手研究者を支援・奨励するための事業の資として、平成21年にJSPSは上皇陛下から御下賜金を賜り、このような陛下のお気持ちを受けて、平成22（2010）年度に創設。将来、我が国の学術研究の発展に寄与することが期待される優秀な大学院博士課程学生を顕彰することで、その勉学及び研究意欲を高め、若手研究者の養成を図ることを目的とする。

受賞人数

16名程度／年度

対象者

34歳未満の大学院博士後期課程学生
※留学生を含む

第14回（令和5年度）受賞者一覧

受賞者氏名等	所属機関	推薦機関	授賞対象の研究業績
板尾 健司 (男) (26)	東京大学 総合文化研究科広域科学専攻	日本物理学会 日本人類学会	人間社会の多様な構造の普遍的生成機構：進化、統計物理、民族誌データ解析の統合研究
伊東 瑛美 (女) (28)	大阪大学 医学系研究科医学専攻	日本免疫学会 大阪大学	T細胞分化における抗原としての自己代謝物認識の意義
奥井 晴香 (女) (26)	東京大学 理学系研究科地球惑星科学専攻	日本気象学会	高解像度大気大循環モデルを用いた中層大気の遠隔結合における重力波の役割の研究
木山 花 (女) (26)	大阪市立大学 理学研究科生物地球系専攻	大阪公立大学	ミニマル細菌における再構築から明らかにするらせん細菌の遊泳運動メカニズムと起源
桐野 巴瑠 (女) (27)	明治大学 農学研究科農学専攻	明治大学	線虫、宿主マツ、媒介カミキリムシの3者関係から紐解くマツ枯れのメカニズム
小林 大純 (男) (30)	琉球大学 理工学研究科海洋環境学専攻	日本魚類学会	両側回遊性魚類における洞窟性種の進化機構の解明
今野 直輝 (男) (25)	東京大学 理学系研究科生物科学専攻	日本進化学会 東京大学	過去の進化の解明と未来の進化の予測のためのバイオインフォマティクス
芝 慎太郎 (男) (30)	慶應義塾大学 理工学研究科総合デザイン工学専攻	情報処理学会 慶應義塾大学	イベントカメラによる動き推定とその応用
清水 佑輔 (男) (25)	東京大学 人文社会系研究科社会文化研究専攻	日本社会心理学会	高齢者に対する否定的態度の軽減：「誰もがいつか高齢者になる」ことに着目して
千丈 創 (男) (33)	北海道大学 医学研究院内科系部門内科学分野血液内科学	日本血液学会	カルシニューリン阻害薬はドナーT細胞疲弊抑制を介して免疫寛容導入を阻害する
高田 真悟 (男) (27)	東京大学 工学系研究科電気系工学専攻	応用物理学会 東京大学	スピントロニクスデバイスに向けた酸化物界面における高効率スピン流-電流変換の研究
辻 百合香 (女) (29)	お茶の水女子大学 人間文化創成科学研究科人間発達科学専攻	お茶の水女子大学	自閉スペクトラム症特性と言語聴取困難の関連の解明
野上 純太郎 (男) (27)	東京工業大学 物質理工学院応用化学系	東京工業大学	多彩なキラリティをもつ未踏環状芳香族分子の創製
橋田 紘明 (男) (26)	東北大学 情報科学研究科応用情報科学専攻	東北大学	動的電波伝搬制御を実現する知能電波反射面を用いた次世代型無線通信システムの研究
櫃割 仁平 (男) (27)	京都大学 教育学研究科教育学環	日本心理学会 京都大学	俳句の曖昧性が審美性に与える影響の心理・神経・生理メカニズムの解明
八木 達祐 (男) (31)	立命館大学 先端総合学術研究科共生領域専攻	日本アフリカ学会	アフリカのスラムツーリズムの展開に関する文化人類学的研究
山岸 純平 (男) (27)	東京大学 総合文化研究科広域科学専攻	日本生物物理学会	細胞および生態系の代謝応答と安定性の一般理論：物理学と経済学からのアプローチ
吉治 智志 (男) (33)	京都大学 医学研究科マギル大学ゲノム医学国際連携専攻	京都大学	ゲノム・プロテオーム解析を通じた肥満によるCOVID-19重症化の媒介因子の解明

※年齢は令和5年4月1日現在、所属機関は令和5年5月1日現在



事業目的・概要

昭和天皇の御在位60年と長年にわたる生物学の御研究を記念するとともに、本賞の発展に寄与されている上皇陛下の長年にわたる魚類分類学（ハゼ類）の御研究を併せて記念し、生物学の奨励を目的として昭和60（1985）年に創設。

受賞人数

1名／年度

対象者

生物学の研究において優れた業績を挙げ、世界の学術の進歩に大きな貢献をした研究者

受賞者一覧（直近10年間）

	授賞分野	受賞者氏名等	所属機関・職
第40回（令和6年度）	系統・分類を中心とする生物学	アンゲリカ・ブランド（ドイツ）	ゼンケンベルク研究所 自然史博物館 教授 フランクフルト大学 教授
第39回（令和5年度）	ゲノム生物学	リチャード・ダービン（英国）	ケンブリッジ大学 遺伝学部門 アル・キンディー教授
第38回（令和4年度）	魚の生物学	塚本 勝巳（日本）	東京大学 名誉教授
第37回（令和3年度）	ヒト進化の生物学	ティモシー・ダグラス・ホワイト（米国）	カリフォルニア大学バークレー校 統合生物学教授
第36回（令和2年度）	環境応答の生物学	篠崎 一雄（日本）	理化学研究所 環境資源科学研究センター 特別顧問
第35回（令和元年度）	昆虫の生物学	ナオミ・エレン・ピアス（米国）	ハーバード大学 生物体・進化生物学科 ヘッセル教授
第34回（平成30年度）	古生物学	アンドリュー・ハーパート・ノール（米国）	ハーバード大学 自然史学 フィッシャー記念教授
第33回（平成29年度）	海洋生物学	リタ・ロッシ・コルウェル（米国）	メリーランド大学 特別名誉教授
第32回（平成28年度）	多様性の生物学	スティーブン・フィリップ・ハッペル（米国）	カリフォルニア大学ロサンゼルス校 卓越教授
第31回（平成27年度）	細胞生物学	大隅 良典（日本）	東京工業大学 フロンティア研究機構 名誉教授



事業目的・概要

感染症の蔓延が人類共通の危険であるとの認識に立ちつつ、特に問題の解決が求められている地域であるアフリカでの感染症等の疾病対策及び公衆衛生推進のため、医学研究又は医療活動分野において顕著な功績を挙げた者を顕彰し、もってアフリカに住む人々、ひいては人類全体の保健と福祉の向上を図ることを目的として、日本国政府が平成18（2006）年に創設。JSPSは「医学研究分野推薦委員会」を設置し、国内外の推薦を受けた者の中から、同分野における受賞候補者の選考を行い、内閣府に設置された「野口英世アフリカ賞委員会」に推薦する。

受賞人数

【医学研究分野】原則として1研究テーマにつき1名

※当該研究テーマが共同研究による場合は3名以内

【医療活動分野】原則として1名又は1団体

※1名以上ないし1団体以上がチームで活動する場合は3名又は3団体以内

対象者

【医学研究分野】本賞の目的に合致する研究功績を挙げた個人

【医療活動分野】本賞の目的に合致する活動功績を挙げた個人又は団体

受賞者一覧

	分野	受賞者名・団体名	所属機関・職
第4回（令和4年）	医学研究分野	サリム・S・アブドゥル・カリム （南アフリカ共和国）	南アフリカ・エイズ研究プログラム・センター （CAPRISA） 所長
		カライヤ・アブドゥル・カリム （南アフリカ共和国）	南アフリカ・エイズ研究プログラム・センター （CAPRISA） 次長
	医療活動分野	ギニア虫症撲滅プログラム （米国）	カーターセンター
第3回（平成31年）	医学研究分野	ジャン＝ジャック・ムエンベ＝タムフム （コンゴ民主共和国）	国立生物医学研究所（INRB） 所長 キンシャサ大学 医学部 教授
	医療活動分野	フランシス・ジャーバス・オマスワ （ウガンダ）	グローバルヘルスと社会変革のためのアフリカ センター（ACHEST） 所長
第2回（平成25年）	医学研究分野	ピーター・ピオット （ベルギー）	ロンドン大学 衛生・熱帯医学大学院 学長
	医療活動分野	アレックス・G・コウティエノ （ウガンダ）	マケレレ大学 感染症研究所 所長
第1回（平成20年）	医学研究分野	ブライアン・グリーンウッド （英国）	ロンドン大学 衛生熱帯医学校 教授
	医療活動分野	ミリアム・ウェレ （ケニア）	ケニア国家エイズ対策委員会（NACC） 委員長



7 各種センター

国内外における各種センターの活動が、JSPSを支えています。



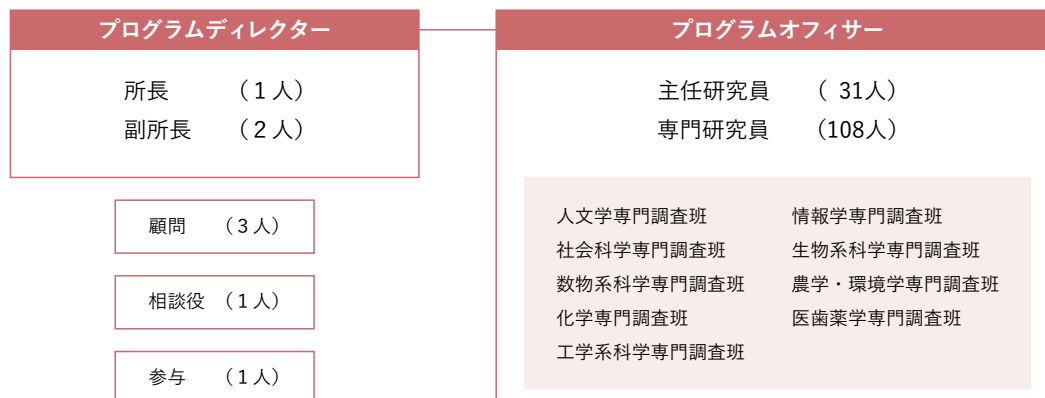
目的・概要

第一線の研究者による学術の振興に関するシンクタンクとして、学術研究における基礎研究や人材育成のあり方などについての多様な視点からの意見を活かし、JSPS事業への様々な提案・助言を行うとともに、科研費等の審査システム・評価関連業務に参画する。また、JSPSと研究者コミュニティとの橋渡しの役割も担う。

創設

平成15（2003）年7月

組織図



プログラムディレクター等

所 長	大野 弘幸	副所長	岸本 美緒
			西田 栄介
顧 問	小林 誠	相談役	福田 裕穂
	佐藤 勝彦		
	黒木 登志夫	参 与	尾辻 泰一

プログラムオフィサー

●人文学専門調査班

	氏 名	所属機関・職
主任研究員	増田 周子	関西大学 文学部 教授
	中島 圭一	慶應義塾大学 文学部 教授
専門研究員	加藤 博文	北海道大学 アイヌ・先住民研究センター 教授
	小泉 政利	東北大学 大学院文学研究科 教授
	池田 真	上智大学 文学部 教授
	中 真生	神戸大学 大学院人文学研究科 教授
	中谷 友樹	東北大学 大学院環境科学研究科 教授
	深津 裕子	多摩美術大学 美術学部 教授

	氏 名	所属機関・職
専門研究員	横山 智	名古屋大学 大学院環境学研究科 教授
	石井 香江	同志社大学 グローバル地域文化学部 教授
	長坂 格	広島大学 大学院人間社会科学研究科 教授
	松王 政浩	北海道大学 理学院 教授

● 社会科学専門調査班

	氏 名	所属機関・職
主任研究員	杉村 美紀	上智大学 総合人間科学部 教授
	河原 純一郎	北海道大学 大学院文学研究院 教授
	林 正義	東京大学 大学院経済学研究科 教授
専門研究員	関口 格	京都大学 経済研究所 教授
	嵩 さやか	東北大学 大学院法学研究科 教授
	太郎丸 博	京都大学 大学院文学研究科 教授
	南部 初世	名古屋大学 大学院教育発達科学研究科 教授
	藤岡 里圭	東京大学 大学院経済学研究科 教授
	島津 明人	慶應義塾大学 総合政策学部 教授
	清水 美憲	筑波大学 人間系 教授
	保城 広至	東京大学 社会科学研究所 教授
	三浦 麻子	大阪大学 大学院人間科学研究科 教授
	村上 あかね	桃山学院大学 社会学部 教授

● 数物系科学専門調査班

	氏 名	所属機関・職
主任研究員	宮崎 州正	名古屋大学 大学院理学研究科 教授
	中野 貴志	大阪大学 核物理研究センター 教授
	岡 朋治	慶應義塾大学 理工学部 教授
専門研究員	荒川 政彦	神戸大学 大学院理学研究科 教授
	落合 啓之	九州大学 マス・フォア・インダストリ研究所 教授
	郡司 修一	山形大学 学術研究院（理学部） 教授
	比村 治彦	京都工芸繊維大学 電気電子工学系 教授
	市川 温子	東北大学 大学院理学研究科 教授
	岡 隆史	東京大学 物性研究所 教授
	成田 宏秋	早稲田大学 理工学術院 教授
	長谷部 徳子	金沢大学 環日本海域環境研究センター 教授
	片山 郁文	横浜国立大学 大学院工学研究院 教授
	田中 真紀子	東京理科大学 創域理工学部 教授
	萩野 浩一	京都大学 大学院理学研究科 教授

●化学専門調査班

	氏 名	所属機関・職
主任研究員	野崎 京子	東京大学 大学院工学系研究科 教授
	中井 浩巳	早稲田大学 理工学術院 教授
	田中 健太郎	名古屋大学 大学院理学研究科 教授
専門研究員	大神田 淳子	信州大学 学術研究院農学系 教授
	林 高史	大阪大学 大学院工学研究科 教授
	阿部 二郎	青山学院大学 理工学部 教授
	大井 貴史	名古屋大学 トランスフォーマティブ生命分子研究所 教授
	高橋 雅英	大阪公立大学 大学院工学研究科 教授
	阿部 竜	京都大学 大学院工学研究科 教授
	芹澤 武	東京科学大学 物質理工学院 教授
	但馬 敬介	理化学研究所 創発物性科学研究センター チームリーダー
	山内 美穂	九州大学 先導物質化学研究所 教授

●工学系科学専門調査班

	氏 名	所属機関・職
主任研究員	永田 晴紀	北海道大学 大学院工学研究院 教授
	渡部 平司	大阪大学 大学院工学系研究科 教授
	木須 隆暢	九州大学 大学院システム情報科学研究院 教授
	小熊 久美子	東京大学 大学院工学系研究科 教授
専門研究員	秋山 充良	早稲田大学 理工学術院 教授
	新井 豊子	金沢大学 理工研究域数物科学系 教授
	北川 尚美	東北大学 大学院工学研究科 教授
	末益 崇	筑波大学 数理物質系 教授
	平田 晃正	名古屋工業大学 大学院工学研究科 教授
	倉爪 亮	九州大学 大学院システム情報科学研究院 教授
	鈴木 勉	筑波大学 システム情報系 教授
	飛龍 志津子	同志社大学 生命医科学部 教授
	安井 武史	徳島大学 ポストLEDフォトンクス研究所 教授
	山西 陽子	九州大学 大学院工学研究院 教授
	伊賀 由佳	東北大学 流体科学研究所 教授
	大野 宗一	北海道大学 大学院工学研究院 教授
	進士 忠彦	東京科学大学 総合研究院 教授
	関口 康爾	横浜国立大学 大学院工学研究院 教授
	多湖 輝興	東京科学大学 物質理工学院 教授
	谷口 綾子	筑波大学 システム情報系 教授

●情報学専門調査班

	氏 名	所属機関・職
主任研究員	櫻井 保志	大阪大学 産業科学研究所 教授
	松本 健一	奈良先端科学技術大学院大学 大学院先端科学技術研究科 教授
	吉村 奈津江	東京科学大学 情報理工学院 教授
専門研究員	小野 順貴	東京都立大学 システムデザイン学部 教授
	斎藤 英雄	慶應義塾大学 理工学部 教授
	戸出 英樹	大阪公立大学 大学院情報学研究科 教授
	竹房 あつ子	国立情報学研究所 アーキテクチャ科学研究系 教授
	橋本 浩一	東北大学 大学院情報科学研究科 教授
	井上 弘士	九州大学 大学院システム情報科学研究所 教授
	櫻井 祐子	名古屋工業大学 工学研究科 教授
	中野 有紀子	成蹊大学 理工学部 教授

●生物系科学専門調査班

	氏 名	所属機関・職
主任研究員	木村 宏	東京科学大学 総合研究院 教授
	大杉 美穂	東京大学 大学院理学系研究科 教授
	佐竹 暁子	九州大学 理学研究院 教授
専門研究員	上田 貴志	自然科学研究機構 基礎生物学研究所 教授
	秋山 修志	自然科学研究機構 分子科学研究所 教授
	木村 洋子	静岡大学 農学部 教授
	中島 欽一	九州大学 大学院医学研究院 教授
	河野 礼子	慶應義塾大学 文学部 教授
	颯田 葉子	総合研究大学院大学 総合進化科学研究センター 教授
	丹羽 隆介	筑波大学 生存ダイナミクス研究センター 教授
	坂内 博子	早稲田大学 先進理工学部 教授

●農学・環境学専門調査班

	氏 名	所属機関・職
主任研究員	岩田 久人	愛媛大学 沿岸環境科学研究センター 教授
	舟川 晋也	京都大学 大学院地球環境学堂 教授
	山平 寿智	琉球大学 熱帯生物圏研究センター 教授
	渡辺 正夫	東北大学 生命科学研究科 教授
	鏡味 麻衣子	横浜国立大学 大学院環境情報研究院 教授
専門研究員	黒田 清一郎	農業・食品産業技術総合研究機構 農村工学研究部門 主席研究員
	佐藤 宣子	九州大学 大学院農学研究院 教授
	島田 昌之	広島大学 大学院統合生命科学研究科 教授
	高須賀 明典	東京大学 大学院農学生命科学研究科 教授
	大橋 瑞江	兵庫県立大学 環境人間学部 教授

	氏 名	所属機関・職
専門研究員	阪倉 良孝	長崎大学 大学院水産・環境科学総合研究科 教授
	櫻井 清一	千葉大学 大学院園芸学研究院 教授
	柴田 銃江	森林研究・整備機構 森林総合研究所 森林植生研究領域群落動態研究室 室長
	高野 義孝	京都大学 大学院農学研究科 教授
	西山 千春	東京理科大学 先進工学部 教授
	加藤 大智	自治医科大学 医学部 教授
	木村 克輝	北海道大学 大学院工学研究院 教授
	菅谷 純子	筑波大学 生命環境系 教授
	高谷 直樹	筑波大学 生命環境系 教授
	谷 晃	静岡県立大学 食品栄養科学部 教授

●医歯薬学専門調査班

	氏 名	所属機関・職
主任研究員	大石 由美子	東京科学大学 大学院医歯学総合研究科 教授
	青木 洋子	東北大学 大学院医学系研究科 教授
	中島 裕史	千葉大学 大学院医学研究院 教授
	小田 竜也	筑波大学 医学医療系 教授
	宮田 卓樹	名古屋大学 大学院医学系研究科 教授
専門研究員	五十嵐 和彦	東北大学 大学院医学系研究科 教授
	大高 章	徳島大学 大学院医歯薬学研究部（薬学域） 教授
	大塚 稔久	山梨大学 大学院総合研究部医学域 教授
	宿南 知佐	広島大学 大学院医系科学研究科 教授
	西田 幸二	大阪大学 大学院医学系研究科 教授
	藤城 光弘	東京大学 大学院医学系研究科 教授
	森 康子	神戸大学 大学院医学研究科 教授
	茂呂 和世	大阪大学 大学院医学系研究科 教授
	柿田 明美	新潟大学 脳研究所 教授
	工藤 与亮	北海道大学 大学院医学研究院 教授
	河野 あゆみ	大阪公立大学 大学院看護学部地域包括ケア科学分野 教授
	坂田 麻実子	筑波大学 医学医療系 教授
	玉腰 暁子	北海道大学 大学院医学研究院 教授
	中島 美紀	金沢大学 ナノ生命科学研究所 教授
	石川 拓司	東北大学 医工学研究科 教授
	石丸 直澄	東京科学大学 大学院医歯学総合研究科 教授
	磯部 紀子	九州大学 大学院医学研究院 教授
	岡田 誠司	大阪大学 大学院医学系研究科 教授
	清川 悦子	金沢医科大学 医学部 教授
	久場 博司	名古屋大学 大学院医学系研究科 教授
	谷口 浩二	北海道大学 大学院医学研究院 教授



目 的 ・ 概 要

学術に関する国際交流における我が国と諸外国との関係強化を図るため、9か国10か所に海外研究連絡センターを設置し、以下の活動を実施。

- ・ JSPSが協力協定等を締結している海外の学術振興機関等との連携
- ・ 海外学術機関との協力によるシンポジウム、コロキウム等の実施
- ・ 我が国の大学の海外活動展開への協力・支援
- ・ フェローシップ等のJSPS事業経験者のネットワーク構築・支援
- ・ 我が国の学術情報の発信及び海外の学術動向・大学改革等の情報収集

海外研究連絡センター

10センター、1 アドバイザー

名 称		設置年
ワシントン研究連絡センター	JSPS Washington Office	平成2年
サンフランシスコ研究連絡センター	JSPS San Francisco Office	平成15年
ボン研究連絡センター	JSPS Bonn Office	平成3年
ロンドン研究連絡センター	JSPS London Office	平成6年
ストックホルム研究連絡センター	JSPS Stockholm Office	平成13年
ストラスブール研究連絡センター	JSPS Strasbourg Office	平成13年
バンコク研究連絡センター	JSPS Bangkok Office	平成元年
北京研究連絡センター	JSPS Beijing Office	平成19年
カイロ研究連絡センター	JSPS Cairo Research Station	昭和59年
ナイロビ研究連絡センター	JSPS Nairobi Research Station	昭和40年
サンパウロ海外アドバイザー	JSPS Science Advisor in São Paulo	平成27年

海外の研究者コミュニティ（同窓会）

20組織、全会員数7,000人以上

	設置年
ドイツ	平成7年
フランス	平成15年
英国、アイルランド	平成16年
米国、カナダ	平成16年
スウェーデン	平成17年
インド	平成18年
エジプト	平成20年
東アフリカ※	平成20年
韓国	平成20年
バングラデシュ	平成21年

	設置年
フィンランド	平成21年
タイ	平成22年
中国	平成22年
フィリピン	平成25年
ネパール	平成27年
デンマーク	平成27年
インドネシア	平成28年
オーストラリア	平成29年
ノルウェー	平成31年
マレーシア	令和元年

※ブルンジ、エチオピア、ケニア、ルワンダ、タンザニア、ウガンダ、ザンビアで構成



目的・概要

JSPSのインスティテューショナル・リサーチ部門として、振興会の諸事業に係る情報を横断的に活用し、各種事業の動向、成果等を総合的、長期的に把握・分析し、諸事業の改善・高度化に向けた調査研究を行う。

分析研究員が、それぞれのテーマに係る調査分析を総括するとともに、振興会の諸事業に係る調査分析に関し助言を行う。分析調査員は、分析研究員の指導の下、当該テーマに係る調査分析業務を行うとともに、事業動向などの調査分析業務を行う。これら調査分析の成果を振興会の諸事業へ提案するとともに、広報部門と連携し広く情報発信を行う。

創設

平成30（2018）年4月

分析研究員

	氏名	所属機関・職
所長	—	—
分析研究員（副所長）	沼尾 正行	京都橘大学 大学院情報学研究科 教授
分析研究員	調 麻佐志	東京科学大学 リベラルアーツ研究教育院 教授
分析研究員	持橋 大地	統計数理研究所 数理・推論研究系 准教授
分析研究員	遠藤 悟	—



8 その他

関連データを図表で集約しています。

※青字は継続中の事業等（令和5年度現在）

和暦（西暦）	組 織	研究助成	人材育成
S 7（1932）	◆財団法人日本学術振興会設立認可		
S 8（1933）			
S25（1950）			
S28（1953）			
S34（1959）			奨励研究生事業開始
S35（1960）			
S38（1963）			
S40（1965）	アフリカ地域研究センター（現ナイロ ビ研究連絡センター）設置		
S42（1967）	◆特殊法人日本学術振興会設立		
S43（1968）			奨励研究生事業を奨励研究員事業に改称
S46（1971）			
S48（1973）			
S49（1974）			
S51（1976）			
S53（1978）			
S57（1982）			海外特別研究員事業開始
S59（1984）	カイロ研究連絡センター設置		
S60（1985）			特別研究員事業開始 日中医学研究者交流事業開始
S63（1988）			
H 1（1989）	バンコク研究連絡センター設置		
H 2（1990）	ワシントン研究連絡センター設置		
H 3（1991）	ボン研究連絡センター設置		
H 5（1993）			
H 6（1994）	ロンドン研究連絡センター設置		
H 7（1995）	研究者国際交流センター設置		
H 8（1996）	日本学術振興会法改正	未来開拓学術研究推進事業開始	
H 9（1997）			
H10（1998）			
H11（1999）	日本学術振興会法改正	科学研究費補助金の一部移管	
H12（2000）			
H13（2001）	ストックホルム研究連絡センター設置 ストラスブール研究連絡センター設置		

国際交流	大学支援	その他	和暦
			S 7
		産学協力研究事業、研究援助事業開始	S 8
		「学術月報（月刊）」創刊	S25
		ユネスコ・クーポン取扱開始	S28
			S34
外国人研究者招へい事業開始			S35
日米科学協力事業開始 二国間交流事業開始		秩父宮記念学術賞創設	S38
			S40
			S42
			S43
英国との研究者交流事業開始			S46
ドイツとの研究者交流事業開始 国際昆虫生理・生態学センター（ICIPE） 派遣事業開始			S48
フランスとの研究者交流事業開始			S49
アジア諸国との学術交流事業開始		茅コンファレンス開催援助事業開始	S51
論文博士号取得希望者への支援事業開始 拠点大学交流開始		国有特許出願及び実施に関する事業開始	S53
		学術の社会的協力・連携に関する事業開始	S57
			S59
		国際生物学賞創設	S60
外国人特別研究員事業開始			S63
			H 1
			H 2
日韓科学協力事業開始			H 3
日印自然科学協力事業開始			H 5
重点研究国際協力事業開始			H 6
			H 7
			H 8
日欧科学協力事業開始			H 9
日豪科学協力事業開始			H10
		ふれあいサイエンスプログラム開始	H11
外国人著名研究者招へい事業開始			H12
先端科学（FoS）シンポジウム開始			H13

和暦（西暦）	組 織	研究助成	人材育成
H14（2002）			特別研究員-SPD開始
H15（2003）	サンフランシスコ研究連絡センター設置 学術システム研究センター設置 ◆独立行政法人日本学術振興会設立		
H16（2004）			
H17（2005）			
H18（2006）		科研費 若手研究（スタートアップ）新設	特別研究員-RPD開始
H19（2007）	北京研究連絡センター設置	科研費 若手研究（S）新設	若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム（ITP）開始
H20（2008）		科研費 新学術領域研究新設	
H21（2009）	日本学術振興会法改正	最先端研究開発支援プログラム開始	若手研究者海外派遣事業開始 先端学術研究人材養成事業開始
H22（2010）		最先端・次世代研究開発支援プログラム開始 最先端研究基盤事業開始	頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム開始
H23（2011）	日本学術振興会法改正	学術研究助成基金の創設（科研費の一部基金化）	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム開始
H24（2012）	日本学術振興会創設80周年		
H25（2013）	グローバル学術情報センター設置 学術システム研究センター10周年	課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業開始	
H26（2014）			頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム開始
H27（2015）	サンパウロアドバイザー設置	科研費 国際共同研究加速基金創設	
H28（2016）		科研費 挑戦的研究（開拓・萌芽）新設	卓越研究員事業開始 海外特別研究員-RRA事業開始
H29（2017）	世界トップレベル拠点形成推進センター設置		若手研究者海外挑戦プログラム開始
H30（2018）	人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進センター設置 学術情報分析センター設置	人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業開始	
R 1（2019）		科研費 学術変革領域研究（A・B）新設	特別研究員-CPD（国際競争力強化研究員）開始
R 2（2020）			
R 3（2021）		科研費 国際先導研究新設	
R 4（2022）			
R 5（2023）	学術システム研究センター20周年	人文学・社会科学データインフラストラクチャー強化事業開始	研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業開始
R 6（2024）			

国際交流	大学支援	その他	和暦
	21世紀COEプログラム開始		H14
先端研究拠点事業開始 外国人特別研究員（サマープログラム）開始		人文・社会科学振興プロジェクト研究事業開始	H15
		サイエンス・ダイアログ開始 日本学術振興会賞創設	H16
日中韓フォーサイト事業開始 大学国際戦略本部強化事業開始 アジア研究教育拠点事業開始 アジア・アフリカ学術基盤形成事業開始 日独共同大学院プログラム開始	「魅力ある大学院教育」イニシアティブ開始	研究成果の社会還元・普及事業（ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI）開始	H17
アジア科学技術コミュニティ形成戦略開始			H18
	グローバルCOEプログラム開始 大学院教育改革支援プログラム（組織的な大学院教育改革推進プログラム）開始 世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラム（WPI）開始		H19
HOPEミーティング開始	質の高い大学教育推進プログラム開始	世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業開始 近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業開始	H20
ボトムアップ型国際共同研究協力事業開始 リンダウ・ノーベル賞受賞者会議派遣事業開始 外国人研究者再招へい事業（BRIDGE Fellowship Program）開始	大学教育推進プログラム開始 国際化拠点整備事業（グローバル30）開始	異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業開始	H21
国際共同に基づく日本研究推進事業開始 国際共同研究事業開始		日本学術振興会育志賞創設 ノーベル賞110周年記念プロジェクト開始	H22
	博士課程教育リーディングプログラム開始 大学の世界展開力強化事業開始	卓越研究成果公開事業開始	H23
研究拠点形成事業開始	卓越した大学院拠点形成支援補助金開始 グローバル人材育成推進事業開始	東日本大震災学術調査開始	H24
外国人特別研究員（定着促進、戦略的プログラム）開始			H25
	大学教育再生加速プログラム開始 スーパーグローバル大学創成支援事業開始		H26
ノーベル・プライズ・ダイアログ開始	地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）開始		H27
			H28
			H29
	卓越大学院プログラム開始		H30
			R 1
	知識集約型社会を支える人材育成事業開始		R 2
			R 3
	地域活性化人材育成事業～SPARC～開始 デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業—Xプログラム—開始 成長分野における即戦略人材輩出に向けたリカレント教育推進事業開始 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）開始		R 4
	人文・社会科学系ネットワーク型大学院構築事業開始		R 5
	大学の国際化によるソーシャルインパクト創出支援事業開始 オープンアクセス加速化事業開始		R 6

海外研究連絡センター等及び対応機関等分布図





サンフランシスコ
研究連絡センター

カナダ (CE, CIFAR, NSERC,
● Mitacs, SSHRC, RSC)

● 米国 (NAS, NIH, NSF)

ワシントン
研究連絡センター

● メキシコ (CONACYT)

サンパウロ
海外アドバイザー

ニュージーランド (MBIE, RSNZ)

● チリ (CONICYT)

● アルゼンチン (CONICET)

国別・事業別研究者交流実績一覧

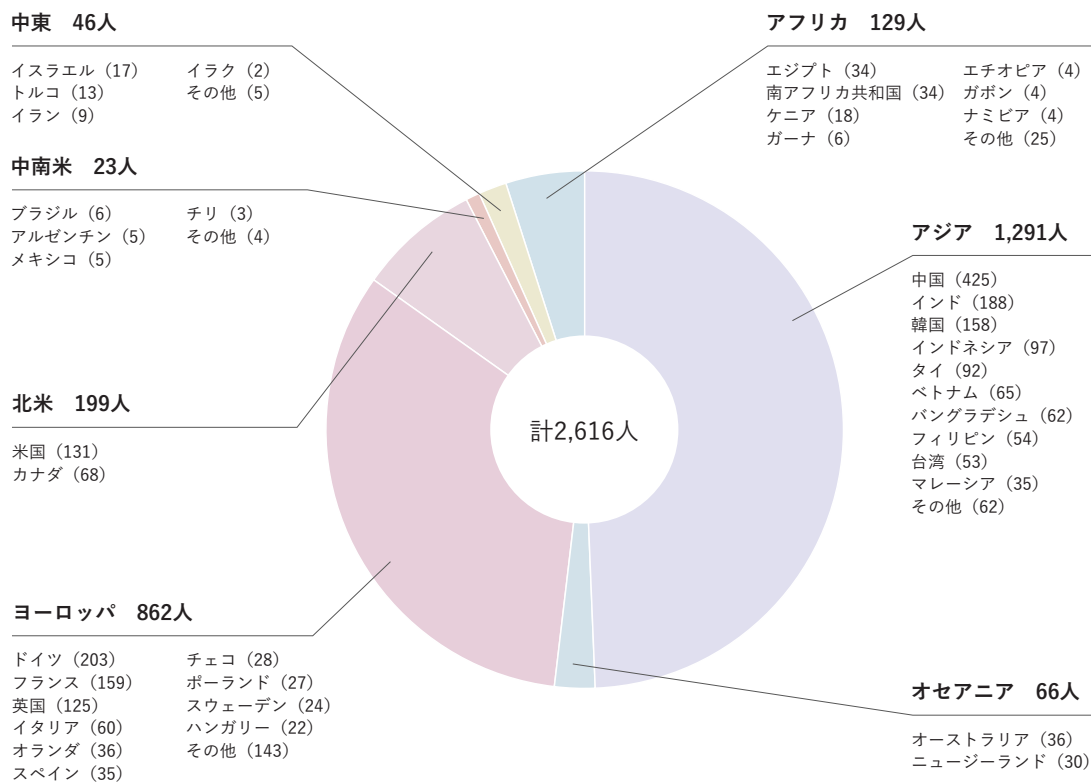
事業名 国または地域名		受 入												計			派 遣									計			
		外国人招へい研究者						外国人 特別研究員			二国間・ 多国間等交流						海外特別 研究員			特別研究員 -CPD			二国間・ 多国間等交流						
		短 期			長 期			R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5				
R3	R4	R5	R3	R4	R5																								
計		18	271	153	38	113	79	714	1,143	1,028	85	1,275	1,356	855	2,802	2,616	396	408	402	27	40	47	256	2,463	3,352	679	2,911	3,801	
アジア	インド	0	27	11	3	10	7	53	78	90	9	95	80	65	210	188	0	0	0	0	0	0	0	120	101	0	120	101	
	インドネシア	0	1	0	2	1	2	11	16	23	4	73	72	17	91	97	0	0	0	0	0	0	1	80	95	1	80	95	
	韓国	1	5	4	0	5	1	22	18	14	0	172	139	23	200	158	0	0	0	0	0	0	4	155	328	4	155	328	
	カンボジア	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	6	6	1	7	7	1	0	0	0	0	0	0	13	13	1	13	13	
	シンガポール	0	2	2	0	0	0	2	0	1	22	16	11	24	18	14	5	3	3	0	0	0	31	22	32	36	25	35	
	スリランカ	0	4	0	0	0	0	0	4	6	0	2	2	0	10	8	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	3	2	
	タイ	1	4	0	0	0	2	5	6	5	2	46	85	8	56	92	0	0	0	0	0	1	5	70	95	5	70	96	
	中国	1	14	14	3	6	6	175	224	197	0	79	208	179	323	425	0	0	1	1	1	1	4	34	325	5	35	327	
	ネパール	0	0	0	0	0	0	2	4	3	0	7	9	2	11	12	0	0	0	0	0	1	0	3	11	0	3	12	
	パキスタン	0	2	0	0	3	1	7	9	5	0	0	1	7	14	7	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	
	バングラデシュ	0	3	5	0	7	7	28	33	33	1	27	17	29	70	62	0	0	0	0	0	0	0	10	19	0	10	19	
	フィリピン	0	1	0	0	2	0	5	5	4	0	29	50	5	37	54	0	0	0	0	0	0	4	46	67	4	46	67	
	ブータン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	8	0	
	ベトナム	0	1	0	1	1	0	8	9	11	1	21	54	10	32	65	0	0	0	0	0	0	2	52	67	2	52	67	
	マレーシア	0	3	3	0	0	0	6	7	11	27	19	21	33	29	35	0	0	0	0	0	0	16	19	39	16	19	39	
	ミャンマー	1	0	0	1	1	0	0	2	4	0	5	0	2	8	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
	モンゴル	0	3	0	0	1	0	2	1	1	0	20	6	2	25	7	0	0	0	0	0	0	0	52	32	0	52	32	
	ラオス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	3	3	1	3	0	0	0	0	0	0	3	3	8	3	3	8	
	台湾	0	5	2	0	1	0	19	29	29	0	20	22	19	55	53	1	0	1	0	0	0	0	29	107	1	29	108	
オセアニア	オーストラリア	0	11	1	1	5	3	21	17	18	0	9	14	22	42	36	3	7	9	0	0	1	1	42	53	4	49	63	
	ニュージーランド	1	2	0	0	1	0	6	8	8	0	21	22	7	32	30	0	1	1	0	0	0	1	24	31	1	25	32	
	バプアニューギニア	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
ヨーロッパ	バラオ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	0	12		
	アイスランド	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	2	3	
	アイルランド	0	0	0	0	0	0	6	4	1	0	0	3	6	4	4	1	1	1	0	0	0	1	0	10	2	1	11	
	イタリア	1	16	7	1	2	2	34	52	40	0	5	11	36	75	60	6	4	4	0	0	0	5	46	68	11	50	72	
	ウクライナ	0	0	0	1	1	1	3	4	3	0	0	0	4	5	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ウズベキスタン	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	4	3	0	6	3	0	0	0	0	0	0	0	6	5	0	6	5	
	英国	1	16	15	1	2	3	21	82	68	0	43	39	23	143	125	39	47	45	1	2	1	13	162	128	53	211	174	
	エストニア	0	0	0	0	0	0	1	2	2	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	オーストリア	0	2	0	1	0	0	3	5	0	0	19	9	4	26	9	7	10	7	1	1	2	2	23	20	10	34	29	
	オランダ	0	7	1	0	0	0	2	4	11	0	17	24	2	28	36	6	7	6	4	5	4	6	47	17	16	59	27	
	カザフスタン	0	0	0	0	0	1	0	1	1	1	4	2	1	5	4	0	0	0	0	0	0	0	4	3	0	4	3	
	ギリシャ	1	2	0	0	0	0	2	6	3	0	1	1	3	9	4	0	0	0	0	0	0	0	7	4	0	7	4	
	キルギス	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	4	3	0	5	4	0	0	0	0	0	0	0	4	3	0	4	3	
	クロアチア	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	3	5	0	3	5	
	ジョージア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	
	スイス	0	2	3	0	0	0	3	6	3	1	4	13	4	12	19	11	6	6	1	1	1	12	33	79	24	40	86	
	スウェーデン	0	3	4	0	1	1	5	22	16	0	14	3	5	40	24	8	5	6	0	0	0	3	30	37	11	35	43	
	スペイン	1	5	3	1	3	2	20	29	21	0	1	9	22	38	35	5	7	4	1	1	1	3	28	56	9	36	61	
	スロバキア	0	1	1	0	0	0	1	1	2	0	1	0	1	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0	5	
	スロベニア	0	0	0	0	0	0	3	3	3	0	24	9	3	27	12	0	0	1	0	0	0	0	43	22	0	43	23	
	セルビア	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	タジキスタン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	チェコ	0	0	0	0	0	0	5	4	6	2	25	22	7	29	28	0	0	0	0	0	0	6	17	33	6	17	33	
	デンマーク	0	2	1	0	0	1	1	2	2	2	2	2	3	6	6	3	2	2	1	1	1	1	7	15	5	10	18	
	ドイツ	1	16	5	2	9	4	39	100	79	0	77	115	42	202	203	29	31	34	5	5	4	26	251	285	60	287	323	
	トルクメニスタン	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ノルウェー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	2	13	23	2	13	23	
	ハンガリー	0	1	1	0	0	1	6	7	8	0	13	12	6	21	22	0	1	1	0	0	0	1	13	8	1	14	9	
	フィンランド	0	2	0	0	0	0	3	4	5	0	3	7	3	9	12	0	1	2	0	0	0	4	22	9	4	23	11	
	フランス	0	16	12	3	9	6	51	114	97	3	107	44	57	246	159	21	23	15	2	3	4	31	174	228	54	200	247	
	ブルガリア	0	1	0	0	0	0	4	5	2	0	0	0	4	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ベラルーシ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ベルギー	1	5	2	0	0	0	2	5	5	0	23	8	3	33	15	1	2	0	0	0	0	1	52	40	2	54	40	
	ポーランド	0	2	0	0	1	0	7	9	7	0	5	20	7	17	27	0	0	0	0	0	0	0	16	18	0	16	18	
ボスニア・ヘルツェゴビナ	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
ポルトガル	0	1	3	0	0	0	4	6	8	0	0	0	4	7	11	0	2	3	0	0	0	1	1	5	1	3	8		
マルタ	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
モルド																													

事業名 国または地域名		受入												計			派遣									計			
		外国人招へい研究者						外国人 特別研究員			二国間・ 多国間等交流						海外特別 研究員			特別研究員 -CPD			二国間・ 多国間等交流						
		短 期			長 期			R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5	
計		18	271	153	38	113	79	714	1,143	1,028	85	1,275	1,356	855	2,802	2,616	396	408	402	27	40	47	256	2,463	3,352	679	2,911	3,801	
北米	カナダ	1	16	12	4	6	3	20	49	41	0	39	12	25	110	68	15	20	19	0	0	1	6	54	61	21	74	81	
	米国	3	40	31	5	15	14	25	65	50	0	44	36	33	164	131	233	223	228	10	19	22	52	373	463	295	615	713	
中南米	アルゼンチン	0	5	2	0	2	3	0	0	0	0	3	0	0	10	5	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	
	ウルグアイ	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	エクアドル	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	3	3	
	グアテマラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	
	コスタリカ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	コロンビア	0	0	0	0	0	0	2	3	1	0	0	0	2	3	1	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	4	1	
	チリ	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	2	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0	7	16	0	7	16	
	パラグアイ	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	2	
	ブラジル	0	5	1	0	0	0	6	3	3	1	4	2	7	12	6	0	0	0	0	0	0	0	13	3	0	13	3	
	ペルー	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	4	0	3	4	
	メキシコ	0	1	0	0	0	0	2	3	5	0	0	0	2	4	5	0	1	1	0	0	0	0	4	0	0	5	1	
中東	アフガニスタン	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	アラブ首長国連邦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	
	イエメン	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	イスラエル	0	5	0	0	1	0	0	1	1	0	16	16	0	23	17	0	0	1	0	0	0	0	33	4	0	33	5	
	イラク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	4	3	0	4	3	
	イラン	2	1	0	0	2	0	7	8	9	0	0	0	9	11	9	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	2	1	
	オマーン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	
	カタール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	サウジアラビア	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	2	0	8	2	
	シリア	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	トルコ	0	2	2	1	1	0	1	1	3	0	10	8	2	14	13	0	0	0	0	0	0	2	14	41	2	14	41	
	バーレーン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ヨルダン	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0	0	8	
	レバノン	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	パレスチナ	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
アフリカ	アルジェリア	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	9	
	ウガンダ	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	7	5	0	7	5	
	エジプト	0	0	0	2	4	3	18	21	17	1	7	14	21	32	34	0	0	0	0	0	0	0	6	31	0	6	31	
	エチオピア	0	0	0	0	0	1	1	1	2	1	1	1	2	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	
	ガーナ	0	0	0	0	0	0	2	2	1	0	1	5	2	3	6	0	0	0	0	0	0	0	6	14	0	6	14	
	ガボン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	9	5	0	9	5	
	カメルーン	0	0	0	1	1	1	0	0	2	1	0	0	2	1	3	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	2	2	
	ガンビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
	ケニア	0	1	0	0	0	0	2	6	6	0	7	12	2	14	18	1	1	0	0	0	1	1	25	11	2	26	12	
	コンゴ民主共和国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ザンビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	1	3	0	0	0	0	0	0	0	3	3	0	3	3	
	シエラレオネ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ジンバブエ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	
	スーダン	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	
	セネガル	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	2	3	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1	1	2	
	タンザニア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	3	1	5	3	0	0	0	0	0	0	3	9	12	3	9	12	
	チュニジア	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	トーゴ	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ナイジェリア	0	0	1	1	2	0	2	2	1	1	1	0	4	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ナミビア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	2	14	0	2	14	
	ブルキナファソ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	ベナン	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	
	ボツワナ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	3	1	
	マダガスカル	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	マラウイ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
	南アフリカ	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	29	34	0	31	34	0	1	0	0	1	0	0	46	22	0	48	22	
	モザンビーク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
	モロッコ	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ルワンダ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

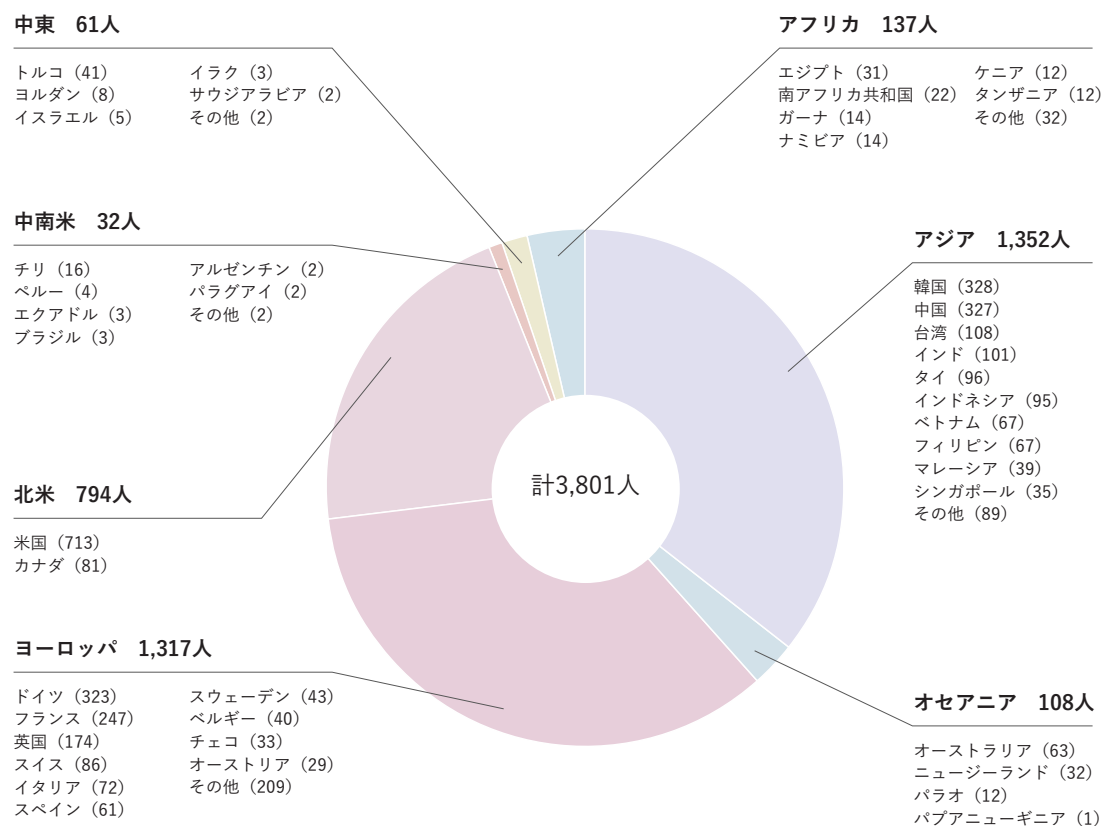
上記の表は、「研究の国際化と国際的な共同研究等の推進」、「国際舞台で活躍する研究者の養成」及び「強固な国際研究基盤の構築」に係る事業において、振興会又は振興会の対応機関等からの経費により派遣／受入れを行った研究者の数（活動実施報告数）を示す。複数国への交流はのべ人数（2か国へ行くと両方の国の実績に含む。）、同一人物が同一国へ複数回行った際ものべ人数（同じく国へ2回行くとその国との交流実績が2回となる。）、年度をまたいでの派遣は両方の年度で数える。

令和3年度～令和4年度は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に係る出入国の制限や所属研究機関への立入制限等を鑑み、各事業において研究者の受入・派遣の延長措置や活動実施報告の延長措置を実施している。

令和5年度 外国人研究者の受入



令和5年度 日本人研究者の海外派遣



令和6年6月現在

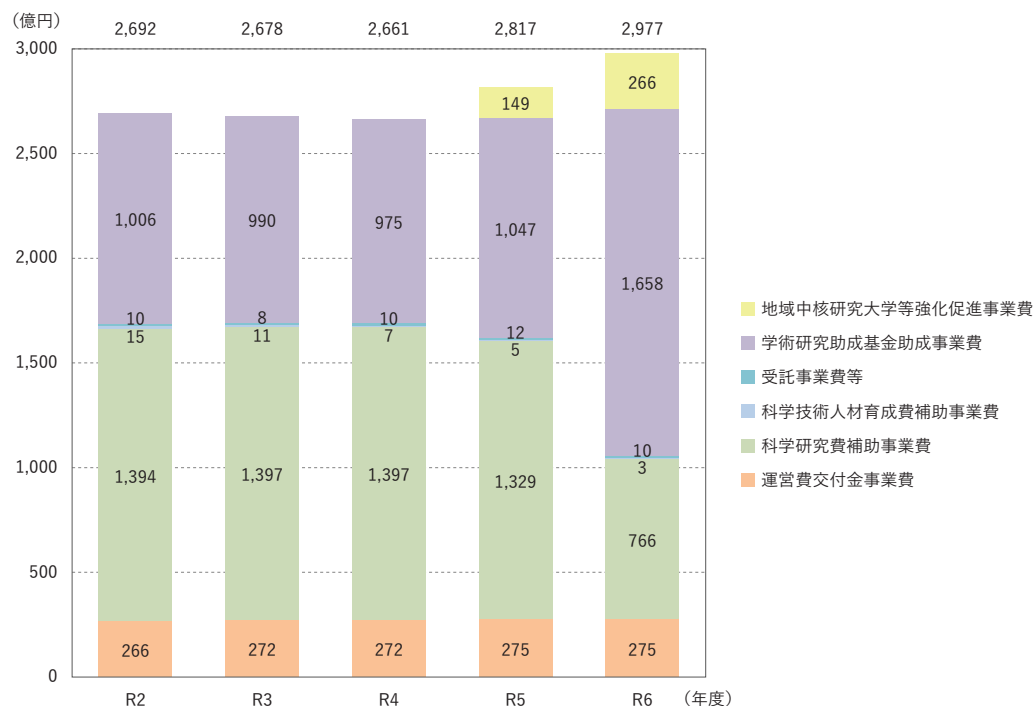
国または地域名		機 関 名		招へい 事業	二国間交流		多国間等 その他の 交流
				外国人 特別研究員	研究者 交流	共同研究・ セミナー	
アジア	バングラデシュ	University Grants Commissions of Bangladesh (UGC)	バングラデシュ大学助成委員会			○	
		Bangladesh Academy of Sciences (BAS)	バングラデシュ科学アカデミー				○
	中国	Chinese Academy of Sciences (CAS)	中国科学院			○	
		Chinese Academy of Social Sciences (CASS)	中国社会科学院			○	
		Ministry of Education (MOE)	教育部				○
		National Natural Science Foundation of China (NSFC)	中国国家自然科学基金委員会			○	○
	インド	Department of Science and Technology (DST)	科学技術庁			○	○
		Indian Council of Historical Research (ICHR)	インド歴史研究評議会				○
		Indian Council of Social Science Research (ICSSR)	インド社会科学研究評議会			○	
	インドネシア	Directorate General of Higher Education, Research, and Technology, Ministry of Education Culture, Research, and Technology (DGHERT)	教育文化研究技術省高等教育総局			○	
		Indonesian Institute of Sciences (LIPI)	インドネシア科学院			○	
		National Research and Innovation Agency (BRIN)	国家研究イノベーション庁				○
	韓国	National Research Foundation of Korea (NRF)	韓国研究財団			○	○
	マレーシア	Vice-Chancellors' Council of National Universities in Malaysia (VCC)	マレーシア国立大学長会議				○
	ミャンマー	Ministry of Education	教育省				○
	フィリピン	Department of Science and Technology (DOST)	科学技術省			○	○
	シンガポール	National University of Singapore (NUS)	シンガポール国立大学			○	○
タイ	National Research Council of Thailand (NRCT)	タイ学術研究会議			○	○	
ベトナム	Ministry of Science and Technology (MOST)	科学技術省			○		
	Vietnam Academy of Science and Technology (VAST)	ベトナム科学技術アカデミー			○	○	
台湾	Academia Sinica	中央研究院				○	
オセアニア	オーストラリア	Australian Academy of Science (AAS)	オーストラリア科学アカデミー	○			○
		Australian Research Council (ARC)	オーストラリア研究会議				○

国または地域名		機 関 名		招へい 事業	二国間交流		多国間等 その他の 交流
				外国人 特別研究員	研究者 交流	共同研究・ セミナー	
オセアニア	ニュージーランド	Ministry of Business, Innovation and Employment (MBIE)	ビジネス・イノベーション・雇用省				○
		The Royal Society of New Zealand (RSNZ)	ニュージーランド王立学士院	○		○	○
アフリカ	エジプト	Ministry of Higher Education and Scientific Research (MHESR)	高等教育・科学研究省				○
		Science, Technology and Innovation Funding Authority (STDF)	科学技術イノベーション基金			○	
	ケニア	National Commission for Science, Technology and Innovation (NACOSTI)	国家科学技術イノベーション委員会				○
	セネガル	Ministry of Higher Education, Research and Innovation	高等教育・研究・イノベーション省				○
	南アフリカ共和国	National Research Foundation (NRF)	国立研究財団			○	○
	チュニジア	Ministry of Higher Education and Scientific Research (MHESR)	高等教育・科学研究省				○
ヨーロッパ	オーストリア	Austrian Agency for International Co-operation in Education and Research (OeAD-GmbH)	オーストリア学術交流協会	○			○
		Austrian Science Fund (FWF)	オーストリア科学財団			○	
		Federal Ministry of Science and Research (BMWF)	科学研究省				○
	ベルギー	Fonds de la Recherche Scientifique-FNRS (F.R.S.-FNRS)	学術研究財団（ワロニー）	○		○	
		Research Foundation-Flanders(FWO)	学術研究財団（フランダース）	○		○	
	ブルガリア	Ministry of Education and Science of Bulgaria (MES)	ブルガリア教育科学省	○			○
		the Bulgarian National Science Fund (BNSF)	ブルガリア国家科学基金				○
	チェコ	Czech Academy of Sciences (CAS)	チェコ科学アカデミー	○		○	
	デンマーク	Universities Denmark (DU)	デンマーク大学協会				○
	エストニア	Estonian Research Council (ETAG)	エストニア研究会議	○	○		
	フィンランド	Research Council of Finland (RCF)	フィンランド研究評議会	○	○	○	
	フランス	French National Research Agency (ANR)	国立研究機構				○
		Ministry for Europe and Foreign Affairs-Ministry of Higher Education and Research (MEAE-MESR)	ヨーロッパ・外務省-高等教育・研究省			○	
		Centre National de la Recherche Scientifique (CNRS)	国立科学研究センター	○			○
		National Institute of Health and Medical Research (Inserm)	国立保健医学研究所			○	
	ドイツ	Alexander von Humboldt Foundation (AvH)	フンボルト財団	○			○
		Council for the Lindau Nobel Laureate Meetings	リンダウ・ノーベル賞受賞者会議評議会				○
		German Academic Exchange Service (DAAD)	ドイツ学術交流会	○		○	
		German Research Foundation (DFG)	ドイツ研究振興協会			○	○

国または地域名		機 関 名		招へい 事業	二国間交流		多国間等 その他の 交流
				外国人 特別研究員	研究者 交流	共同研究・ セミナー	
ヨーロッパ	ハンガリー	Hungarian Academy of Sciences (MTA)	ハンガリー科学アカデミー	○		○	
	イタリア	Ministry of University and Research (MUR)	大学・研究省	○			
		The National Research Council of Italy (CNR)	学術研究会議			○	
	リトアニア	The Research Council of Lithuania (RCL)	リトアニア研究評議会			○	
	オランダ	Netherlands Organisation for Scientific Research (NWO)	オランダ科学研究機構			○	○
	ノルウェー	The Research Council of Norway (RCN)	ノルウェーリサーチカウンシル	○	○		
	ポーランド	Polish Academy of Sciences (PAN)	ポーランド科学アカデミー	○		○	
	ルーマニア	Ministry of National Education (MEN)	教育省				○
	スロバキア	Slovak Academy of Sciences (SAS)	スロバキア科学アカデミー	○			○
	スロベニア	Ministry of Higher Education, Science and Innovation (MESI)	高等教育科学イノベーション省	○		○	
	スペイン	Spanish National Research Council (CSIC)	スペイン科学研究高等会議				○
	スウェーデン	Nobel Prize Outreach AB	ノーベル・プライズ・アウトリーチAB				○
		Royal Swedish Academy of Sciences (KVA)	スウェーデン王立科学アカデミー	○			○
		The Swedish Foundation for International Cooperation in Research and Higher Education (STINT)	スウェーデン研究・高等教育国際協力財団	○			
		Swedish Foundation for Strategic Research (SSF)	スウェーデン戦略財団	○			
		Swedish Governmental Agency for Innovation Systems (VINNOVA)	スウェーデンイノベーションシステム開発庁	○			
	スイス	ETH Zurich (ETHZ)	スイス連邦工科大学チューリッヒ校	○	○		
		Swiss National Science Foundation (SNSF)	スイス国立科学財団	○			○
	英国	The British Academy	ブリティッシュ・アカデミー	○			
		The Royal Society	王立協会	○		○	○
		Economic and Social Research Council (ESRC)	経済社会研究委員会				○
		UK Research and Innovation (UKRI)	UK研究・イノベーション機構				○
	ウクライナ	The National Academy of Sciences of Ukraine (NAS)	ウクライナ科学アカデミー	○			
	欧州	European Research Council (ERC)	欧州研究会議				○

国または地域名		機 関 名		招へい 事業	二国間交流		多国間等 その他の 交流
				外国人 特別研究員	研究者 交流	共同研究・ セミナー	
北 米	カナダ	Canadian Embassy (CE)	カナダ大使館	○			
		Canadian Institute For Advanced Research (CIFAR)	カナダ先端研究機構				○
		Natural Sciences and Engineering Research Council of Canada (NSERC)	カナダ自然科学工学研究会議	○			
		Mitacs	マイタクス	○			
		Social Sciences and Humanities Research Council (SSHRC)	社会・人文科学研究会議				○
		Royal Society of Canada (RSC)	カナダ王立協会				○
	米国	National Academy of Sciences (NAS)	科学アカデミー				○
		National Institutes of Health (NIH)	国立保健研究所	○			○
		National Science Foundation (NSF)	国立科学財団				○
中 南 米	アルゼンチン	National Council of Scientific and Technological Research (CONICET)	国家科学技術研究会議				○
	チリ	Chilean National Commission for Scientific and Technological Research (CONICYT)	チリ国家科学技術研究委員会				○
	メキシコ	National Council on Science and Technology (CONACYT)	国家科学技術会議				○
中 東	トルコ	The Scientific and Technological Research Council of Türkiye (TÜBİTAK)	トルコ科学技術研究機構			○	○
	イスラエル	Ministry of Innovation, Science and Technology	イノベーション・科学技術省				○
		Israel Science Foundation (ISF)	イスラエル科学財団			○	
国際機関		United Nations University (UNU)	国際連合大学	○			

事業別予算額の推移



令和6年度事業別予算額

事業費	予算額（億円）
運営費交付金事業費	275
研究者援助事業費	194
学術国際交流事業費	60
学術の応用研究事業費等	7
学術システム研究センター等事業費	6
管理運営費等	9
科学研究費補助事業費	766
科学技術人材育成費補助事業費	3
受託事業費等	10
国際研究拠点形成促進補助事業費	
研究拠点形成費等補助事業費	
大学改革推進等補助事業費	
国際化拠点整備補助事業費	
人材育成連携拠点形成費等補助事業費	
寄附金事業費	
受託事業費等	
学術研究助成基金助成事業費 ^{※1}	1,658
地域中核研究大学等強化促進事業費 ^{※2}	266
合計	2,977

※1 学術研究助成基金 平成23年度より造成（令和6年度 1658億円）

※2 地域中核研究大学等強化促進基金 令和4年度より造成（令和6年度 266億円）

※原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

連絡先一覧

研究助成事業

人材育成事業

学術国際交流事業

大学の教育研究機能の向上

社会との連携の推進

顕彰事業

各種センター

その他

所在地・連絡先

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-3-1 麹町ビジネスセンター 03-3263-1722（代表電話：総務課） https://www.jsps.go.jp		
		電話番号
経営企画・広報課	企画・評価係	03-3263-3461
	広報企画係	03-3263-1842
経営支援課		03-3263-1076
大学経営支援課		03-3263-1877
総務課		03-3263-1722
人事企画課		03-3263-1808
会計課	主計係	03-3263-2083
	出納係	03-3263-2128
	経理係	03-3263-1723
	契約・管理係	03-3263-5192
国際企画課		03-3263-1798
人物交流課		03-3263-2480
研究協力第一課		03-3263-1826
研究協力第二課		03-3263-2387
人材育成企画課		03-3263-0925
研究者養成課		03-3263-4943
大学連携課		03-3263-0994
研究事業課		03-3263-4645
研究助成企画課		03-3263-0964
研究助成第一課		03-3263-0976
研究助成第二課		03-3263-1431
研究助成第三課		03-3263-4927
監査・研究公正室	監査係	03-3263-5104
	研究公正係	03-3263-1743
学術システム研究センター		03-3263-1882
学術情報分析センター		03-3263-1076
世界トップレベル拠点形成推進センター		03-3263-0967

海外研究連絡センター等

米国	ワシントン研究連絡センター JSPS Washington Office 2001 L Street N.W., Suite 1050, Washington, D.C. 20036, USA Tel : +1-202-659-8190 Fax : +1-202-659-8199 E-mail : was-info@overseas.jsps.go.jp https://www.jspsusa.org
	サンフランシスコ研究連絡センター JSPS San Francisco Office 1936 University Avenue, The PROMENADE Suite 250 Berkeley, CA 94704, USA Tel : +1-510-665-1890 Fax : +1-510-665-1891 E-mail : sfo-info@overseas.jsps.go.jp https://www.jspsusa-sf.org
ドイツ	ボン研究連絡センター JSPS Bonn Office Wissenschaftszentrum, Ahrstr. 58, 53175, Bonn, GERMANY Tel : +49-228-375050 Fax : +49-228-957777 E-mail : bonn-info@overseas.jsps.go.jp https://www.jsps-bonn.de
英国	ロンドン研究連絡センター JSPS London Office 14 Stephenson Way, London NW1 2HD, UK Tel : +44-20-7255-4660 E-mail : lon-info@overseas.jsps.go.jp https://www.jsps.org
スウェーデン	ストックホルム研究連絡センター JSPS Stockholm Office Retzius Vag 3, 171 65 Solna, SWEDEN Tel : +46-8-5248-4561 E-mail : sto-info@overseas.jsps.go.jp https://www.jsps-sto.com
フランス	ストラスブール研究連絡センター JSPS Strasbourg Office Maison Universitaire France-Japon 42a, avenue de la Forêt-Noire, 67000 Strasbourg, FRANCE Tel : +33-3-6885-2017 Fax : +33-3-6885-2014 E-mail : jsps@unistra.fr https://jsps-strasbourg.com/
タイ	バンコク研究連絡センター JSPS Bangkok Office No. 1016/3, 10th Fl., Serm-mit Tower, 159 Sukhumvit Soi 21, Bangkok 10110, THAILAND Tel : +66-2-661-6533 Fax : +66-2-661-6535 E-mail : bkk@overseas.jsps.go.jp https://www.jsps-th.org
中国	北京研究連絡センター JSPS Beijing Office A404, China Foreign Language Mansion, No.89 Xisanhuan Beilu, Haidian District, Beijing 100089, P.R.CHINA Tel : +86-10-8882-4331 Fax : +86-10-8882-4332 E-mail : beijing@jsps.org.cn https://www.jsps.org.cn
エジプト	カイロ研究連絡センター JSPS Cairo Research Station 9 Al-Kamel Muhammad Street Flat No.4 Zama- lek, Cairo, EGYPT Tel & Fax : +20-2-2736-3752 E-mail : cairo1@overseas.jsps.go.jp https://jspscairo.com
ケニア	ナイロビ研究連絡センター JSPS Nairobi Research Station Woodlands Estate, House Number 4, Ngong Rd, Karen, Nairobi, KENYA Tel : +254-20-4348000 E-mail : nbo-academia@overseas.go.jp https://www.jspsnairobi.org
ブラジル	サンパウロ海外アドバイザー JSPS Science Advisor in São Paulo E-mail : sao-info@overseas.jsps.go.jp https://www.jsps.go.jp/english/e-overseas/saopaulo/



本会シンボルマークは機関誌「学術振興」誌上（昭和12（1937）年2月第2号、及び同年5月第3号）において、一般に募集され、最終的には東京美術学校教授和田三造氏考案の図案が採用され、同誌第7号（昭和13（1938）年3月）において紹介されました。

中央の「長鳴鳥（ながなきどり）」は古事記において、知恵を司る神である思金神（おもいかね）が天の石屋戸を開くため、常世（不死）の長鳴鳥を集めて鳴かせたと記されており、昭和天皇の御製「夢さめて我が世を思ふ暁に長鳴き鳥の聲ぞ聞こゆる」に詠まれている暁を象徴するものと同誌にて紹介されています。

ウェブサイト

<https://www.jsps.go.jp>



JSPS公式X (Twitter) (@jsps_sns)

X (Twitter) でリアルタイムに情報をお知らせ



メールマガジン (JSPS Monthly)

公募やイベント等のお知らせを月に1回配信



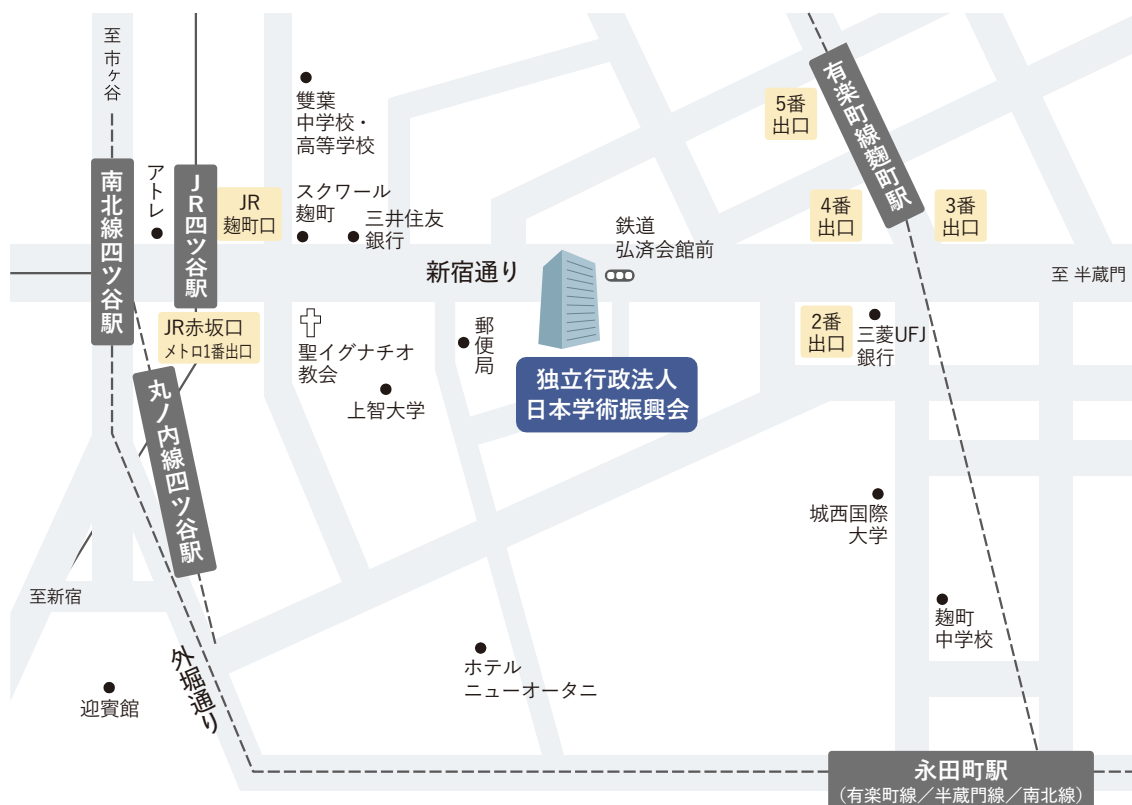
JSPS公式YouTubeチャンネル

イベントの様子や事業の紹介動画等を配信



JSPS - Net (研究者／研究支援者専用SNS)

世界各地で活躍する
研究者や研究支援に携わる方々の
ネットワーキングを支援するSNS



- ・東京メトロ有楽町線麹町駅 2 番出口より 徒歩 6 分
- ・JR四ツ谷駅 (総武線、中央線) 麹町口より 徒歩 8 分
- ・東京メトロ四ツ谷駅 (丸ノ内線、南北線) 1 番出口より 徒歩 10 分

独立行政法人 日本学術振興会

〒102-0083 東京都千代田区麹町5-3-1 麹町ビジネスセンター TEL 03-3263-1722 (代表電話：総務部総務課)

独立行政法人 日本学術振興会データブック 2024年-2025年

編集・刊行：日本学術振興会経営企画部経営企画・広報課

発行：2024年12月